



Denka Company Limited

2025 CDP コーポレート質問書 2025

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[情報開示規約](#)

内容

C1. イントロダクション..... 6

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。 6

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。 6

(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。 6

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。 6

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。 7

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。 7

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。 8

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。 10

(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。 10

(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。 10

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。 21

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。 22

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理..... 23

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。 23

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。 24

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。 24

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。 24

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。 35

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。 35

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。 36

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。 38

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。 39

C3. リスクおよび機会の開示 41

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。 41

(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。 42

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。 50

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。 51

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。 52

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。 53

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。 53

(3.5.2) 貴組織が規制を受けている各排出量取引制度 (ETS) の詳細を記載してください。 53

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。 54

1

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。	55
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	56
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	56
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	64

C4. ガバナンス 66

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	66
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	67
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職(ただし個人名は含めないこと)または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	67
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	72
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	73
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください(個人の名前は含めないでください)。	73
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。	78
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください(ただし個人の名前は含めないでください)。	79
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	81
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	81
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。	84
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に(ポジティブにまたはネガティブに)影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	85
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。	87
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	90
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	90

C5. 事業戦略 95

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	95
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	95
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	100
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	102
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	104
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	104
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	107
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	108
(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。	109
(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。	110
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	110
(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。	111
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	113
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。	114
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。	116
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	118

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。	119
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	122
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。	127
(5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。	128
(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。	136

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 137

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	137
--	-----

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動 138

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	138
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	138
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	138
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	138
(7.3) スcope 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	139
(7.4) 選択した報告バウンダリ内で、開示に含まれていないスcope 1、スcope 2、スcope 3 の排出源(たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等)はありますか。	139
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	139
(7.6) 貴組織のスcope 1 全世界総排出量を教えてください(単位: CO2 換算トン)。	147
(7.7) 貴組織のスcope 2 全世界総排出量を教えてください(単位: CO2 換算トン)。	147
(7.8) 貴組織のスcope 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	149
(7.8.1) 過去年の貴組織のスcope 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。	158
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	163
(7.9.1) スcope 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	164
(7.9.2) スcope 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	165
(7.9.3) スcope 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	166
(7.10) 報告年における排出量総量(スcope 1+2 合計)は前年と比較してどのように変化しましたか。	167
(7.10.1) 全世界総排出量(スcope 1 と 2 の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	167
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスcope 2 排出量値もしくはマーケット基準のスcope 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	173
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。	173
(7.12.1) 貴組織に関連する生物起源炭素による排出量を CO2 換算トン単位で記入します。	173
(7.15) 貴組織では、スcope 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。	173
(7.15.1) スcope 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。	173
(7.16) スcope 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	176
(7.17) スcope 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	176
(7.17.3) 事業活動別にスcope 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	177
(7.20) スcope 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	177
(7.20.3) 事業活動別にスcope 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	177
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスcope 1 およびスcope 2 総排出量の内訳をお答えください。	177
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	178
(7.23.1) スcope 1 およびスcope 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。	178
(7.26) 本報告対象期間に販売した製品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。	192

(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。	214
(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。	214
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	215
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	215
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計(原料を除く)を MWh 単位で報告してください。	215
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	217
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	218
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。	224
(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。	226
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	230
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	233
(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。	234
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	235
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	235
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。	249
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。	249
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	251
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量(CO2 換算)もお答えください。	252
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	252
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。	255
(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。	256
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	256
(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。	256
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。	259

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター 260

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。	260
(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。	260
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。	261
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。	267
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。	270
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。	270
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。	273
(9.2.9) 貴組織直接操業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。	276
(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。	280
(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。	281
(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。	282
(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。	285
(9.4) 質問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。	287
(9.4.1) 質問 9.3.1 で言及した施設のうち、回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼすのはどの施設か述べてください。	287

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。	288
(9.12) 貴組織の製品またはサービスの水量原単位の値が分かる場合は記入します。	289
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。	290
(9.13.1) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品が売上に占める割合を教えてください。	291
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。 ...	292
(9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。	293
(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。	293
(9.15.2) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。	293

C10. 環境パフォーマンス - プラスチック 298

(10.1) プラスチックに関する目標はありますか。目標がある場合は、その詳細を教えてください。	298
(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。	298
(10.3) 販売したプラスチックポリマーの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。	301
(10.5) 販売/使用したプラスチックパッケージの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。	301
(10.5.1) 貴組織が販売/使用したプラスチックパッケージの循環性に関してお答えください。	301

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性 302

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	302
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。	302
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。	303
(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。	305

C13. 追加情報および最終承認 321

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報(質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの)が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	321
(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。	321
(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。	322
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	322
(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。	323

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択

☒ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択

☒ JPY

(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択

☒ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

デンカは1915年に、石灰石原料と自社水力発電所を利用してカルシウム・カーバイドと化学肥料を生産するために設立されました。創立以来現在に至るまで、無機化学と有機化学を基盤として、セメント、化学肥料、合成樹脂、電子部材、食品包材などの素材や樹脂加工品、医薬品、およびプラント技術に至るまで、多様な事業を通じて豊かな生活づくりと社会貢献を重視した企業活動に努めています。2015年の創立100周年を機に、社名を「電気化学工業」から「デンカ」へ変更するとともに、企業理念「The Denka Value」を制定し「化学の未知なる可能性に挑戦し、新たな価値を創造（つくる）ことで、社会発展に貢献する企業となる」ことを改めて自らの使命と定めました。新経営計画「Mission 2030」では、デンカのDNAであるコアバリューを土台とし、デンカを導く北極星となるパーパス、2030年に成し遂げたい務めとしてのミッションを重ねた構成とすることで、文字の域を超え、全従業員が自分ごと化できる新しいデンカのビジョン（未来像）を表しています。2030年までに、人材・経営価値を高め、「スペシャリティ・メガトレンド・サステナビリティ」の3要素を備えた事業価値創造に集中していきます。今後も、創業以来のDNAである「挑戦」「誠実」「共感」というコアバリューのもと、世界に誇れる化学で、人々の暮らしと社会に貢献し、ステークホルダーの皆様の期待と信頼に応えていきます。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択

☒ はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択

☒ はい

(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択

☒ 3 年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択

☒ 3 年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択

☒ 3 年

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

400251000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード - 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ISIN コード - 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

JP3549600009

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択

☒ いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択

☒ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

353800Y94EKQEH8MVD43

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

690568985

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択

☒ いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

- ☒ 中国 ☒ アメリカ合衆国（米国）
- ☒ 日本
- ☒ ベトナム
- ☒ マレーシア
- ☒ シンガポール

(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。

(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。

選択

- ☒ はい、すべての施設について

(1.8.2) コメント

弊社施設の位置情報はホームページ上に開示されております。国内事業所 (<https://www.denka.co.jp/corporate/office/>)、海外事業所 (<https://www.denka.co.jp/corporate/officeworldwide/>)、主要グループ会社 (<https://www.denka.co.jp/corporate/group/>)
[固定行]

(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。

Row 1

(1.8.1.1) ID

青海工場

(1.8.1.2) 緯度

37.01

(1.8.1.3) 経度

137.787

(1.8.1.4) コメント

国内直轄事業所

Row 2

(1.8.1.1) ID

大牟田工場

(1.8.1.2) 緯度

33.045

(1.8.1.3) 経度

130.438

(1.8.1.4) コメント

国内直轄事業所

Row 3

(1.8.1.1) ID

千葉工場

(1.8.1.2) 緯度

35.529

(1.8.1.3) 経度

140.062

(1.8.1.4) コメント

国内直轄事業所

Row 4

(1.8.1.1) ID

渋川工場

(1.8.1.2) 緯度

36.486

(1.8.1.3) 経度

139.012491

(1.8.1.4) コメント

国内直轄事業所

Row 5

(1.8.1.1) ID

五泉事業所

(1.8.1.2) 緯度

37.735

(1.8.1.3) 経度

139.176

(1.8.1.4) コメント

国内事業所（鏡田工場、五泉工場の2施設からなる）

Row 6

(1.8.1.1) ID

日之出化学工業株式会社

(1.8.1.2) 緯度

35.444

(1.8.1.3) 経度

135.339

(1.8.1.4) コメント

国内連結子会社事業所

Row 7

(1.8.1.1) ID

九州プラスチック工業株式会社

(1.8.1.2) 緯度

32.924

(1.8.1.3) 経度

130.55

(1.8.1.4) コメント

国内連結子会社事業所

Row 8

(1.8.1.1) ID

イノベーションセンター

(1.8.1.2) 緯度

35.556

(1.8.1.3) 経度

139.443

(1.8.1.4) コメント

国内直轄研究所

Row 9

(1.8.1.1) ID

伊勢崎工場

(1.8.1.2) 緯度

36.268

(1.8.1.3) 経度

139.203

(1.8.1.4) コメント

国内直轄事業所

Row 10

(1.8.1.1) ID

大船工場

(1.8.1.2) 緯度

35.347

(1.8.1.3) 経度

139.526

(1.8.1.4) コメント

国内直轄事業所

Row 11

(1.8.1.1) ID

デンカシンガポールセラヤ工場

(1.8.1.2) 緯度

1.273

(1.8.1.3) 経度

103.723

(1.8.1.4) コメント

海外連結子会社事業所

Row 12

(1.8.1.1) ID

デンカシンガポールトアス工場

(1.8.1.2) 緯度

1.326

(1.8.1.3) 経度

103.639

(1.8.1.4) コメント

海外連結子会社事業所

Row 13

(1.8.1.1) ID

デンカパフォーマンスエラストマーLLC

(1.8.1.2) 緯度

30.052

(1.8.1.3) 経度

-90.524

(1.8.1.4) コメント

海外連結子会社事業所

Row 14

(1.8.1.1) ID

デンカコンストラクションソリューションズマレーシア

(1.8.1.2) 緯度

3.061

(1.8.1.3) 経度

101.53

(1.8.1.4) コメント

海外連結子会社事業所

Row 15

(1.8.1.1) ID

デンカアドバンスドマテリアルズベトナム

(1.8.1.2) 緯度

20.921

(1.8.1.3) 経度

106.062

(1.8.1.4) コメント

海外連結子会社事業所

Row 16

(1.8.1.1) ID

美唄分工場

(1.8.1.2) 緯度

43.344

(1.8.1.3) 経度

141.878

(1.8.1.4) コメント

国内直轄事業所

Row 17

(1.8.1.1) ID

デンカアヅミン株式会社

(1.8.1.2) 緯度

39.447

(1.8.1.3) 経度

141.126

(1.8.1.4) コメント

国内連結子会社事業所

Row 18

(1.8.1.1) ID

デンカポリマー株式会社

(1.8.1.2) 緯度

35.666

(1.8.1.3) 経度

139.803

(1.8.1.4) コメント

国内連結子会社事業所

Row 19

(1.8.1.1) ID

デンカエラストリューション株式会社

(1.8.1.2) 緯度

36.363

(1.8.1.3) 経度

139.01

(1.8.1.4) コメント

国内連結子会社事業所

Row 20

(1.8.1.1) ID

デンカアステック株式会社

(1.8.1.2) 緯度

35.392

(1.8.1.3) 経度

139.45

(1.8.1.4) コメント

国内連結子会社事業所

Row 21

(1.8.1.1) ID

デンカシンガポールメルバウ

(1.8.1.2) 緯度

1.162

(1.8.1.3) 経度

103.425

(1.8.1.4) コメント

海外連結子会社事業所

Row 22

(1.8.1.1) ID

デンカシンガポールサウス

(1.8.1.2) 緯度

1.163

(1.8.1.3) 経度

103.371

(1.8.1.4) コメント

海外連結子会社事業所

Row 23

(1.8.1.1) ID

電化精細材料（蘇州）有限公司

(1.8.1.2) 緯度

31.2

(1.8.1.3) 経度

120.484

(1.8.1.4) コメント

海外連結子会社事業所

Row 24

(1.8.1.1) ID

電化新材料研發（蘇州）有限公司

(1.8.1.2) 緯度

31.2

(1.8.1.3) 経度

120.484

(1.8.1.4) コメント

海外連結子会社事業所

Row 25

(1.8.1.1) ID

電化電子材料（大連）有限公司

(1.8.1.2) 緯度

39.043

(1.8.1.3) 経度

121.515

(1.8.1.4) コメント

海外連結子会社事業所

Row 26

(1.8.1.1) ID

電化無機材料（天津）有限公司

(1.8.1.2) 緯度

38.975

(1.8.1.3) 経度

117.266

(1.8.1.4) コメント

海外連結子会社事業所
[行を追加]

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択

☒ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択

☒ 1次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択

☒ 既知のすべてのサプライヤー層がマッピングされています

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

1 次サプライヤーの操業内容および操業地についてはリスト化して管理しています。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	マッピング対象となるバリューチェーン上の段階
	選択 ☒ はい、バリューチェーンにおけるプラスチックのマッピングが完了している、または現在、マッピングしている最中です	該当するすべてを選択 ☒ バリューチェーン上流 ☒ バリューチェーン下流

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

1

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

事業年度毎の期間を短期としています。

中期

(2.1.1) 開始(年)

1

(2.1.3) 終了(年)

6

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

経営計画「Mission 2030」の最終年度までを中期としています。

長期

(2.1.1) 開始(年)

6

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択

☒ いいえ

(2.1.3) 終了(年)

26

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

カーボンニュートラルの達成までを長期と設定しています。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択 ☒ はい	選択 ☒ 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択 ☒ はい	選択 ☒ リスクと機会の両方	選択 ☒ はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ ウォーター

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- ☒ 依存
- ☒ インパクト
- ☒ リスク
- ☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択

- ☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- ☒ 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択

- ☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択

☒ 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択

☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☒ 拠点固有

☒ 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

国際的な方法論や基準

☒ ISO 14001 環境マネジメント規格

その他

☒ 社外コンサルタント

☒ マテリアリティ評価

☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☒ サイクロン、ハリケーン、台風
- ☒ 洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)

慢性の物理的リスク

- ☒ 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)

政策

- ☒ カーボンプライシングメカニズム
- ☒ 国内法の変更

市場リスク

- ☒ 顧客行動の変化

評判リスク

- ☒ パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック

技術リスク

- ☒ 低排出技術および製品への移行

賠償責任リスク

- ☒ 訴訟問題

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- ☒ 顧客
- ☒ サプライヤー
- ☒ 従業員
- ☒ 投資家
- ☒ NGO
- ☒ 規制当局

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択

☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

気候関連リスク・機会を特定・評価するプロセス 当社では、経営企画部とサステナビリティ推進部にてサステナビリティ委員会を設置し、気候変動関連リスク・機会の特定・評価を行っています。両機関はそれぞれ、代表取締役社長の直下に置かれた組織であり、互いに連携しています。また、サステナビリティ委員会の分科会として、環境負荷低減ワーキンググループという組織も存在しています。リスク・機会の特定・評価の具体的なプロセスとして、まずはサステナビリティ推進部で当社の環境への依存と影響を踏まえ、リスク・機会の特定を年に複数回の頻度で行います。1.5℃シナリオをはじめとしたシナリオ分析やCDPによる評価を基準とし、バリューチェーン全体への影響と短期（1年）・中期（2030年）・長期（2050年）という時間軸、気候変動起因以外の分野に関するリスクも考慮しながらリスク・機会を特定・評価しています。特にリスクに関しては、操業状況や売上に対する影響度から「大」「中」「小」の3段階で重要性を評価しています。このようにして抽出された重要なリスク・機会はサステナビリティ推進部の担当である担当執行役員による承認を受けたのち、環境負荷低減ワーキンググループ、サステナビリティ委員会への上申を経て取締役会に報告されます。気候関連リスク・機会に対応するプロセス 取締役会に報告された気候関連リスク・機会については、承認を得た後、サステナビリティ推進部にて各リスク・機会に対する課題と目標を定めた対応計画が策定されます。これらの計画は担当執行役員に承認されたのち、再び取締役会に上申され、最終決定と承認がなされます。

Row 2

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 生物多様性

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択

☒ 一部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☒ 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択

☒ 定性評価のみ

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択

☒ 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択

☒ 特定の環境リスク管理プロセス

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☒ 拠点固有

☒ 近隣地域

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

☒ ENCORE

☒ IBAT – Integrated Biodiversity Assessment Tool

☒ LEAP (Locate, Evaluate, Assess and Prepare) アプローチ、TNFD

☒ TNFD – 自然関連財務情報開示タスクフォース

☒ その他の市販/公開されているツールがある場合は、具体的にお答えください:WRI Aqueduct

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

☒ 洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)

☒ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

☒ 地滑り

慢性の物理的リスク

☒ 気温変動

☒ 流域／集水域レベルでの水利用可能性

性

☒ 水ストレス

☒ 降水パターンと種類の変化(雨、

霰・雹、雪/氷)

☒ 生態系の脆弱性の増大

☒ 異常気象事象の深刻化

☒ 生態系サービスの低下

評判リスク

☒ 流域／集水域レベルでの水資源をめぐるステークホルダーの対立

賠償責任リスク

☒ 訴訟問題

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☒ 顧客 ☒ 地域コミュニティ

☒ 従業員 ☒ 河川流域/集水域におけるその他の

水利用者

☒ 投資家

☒ 規制当局

☒ サプライヤー

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択

☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

当社は、TNFD ガイドライン_v1.0 で推奨されている LEAP アプローチを用いて、事業活動と生物多様性の接点を見出し、優先課題を把握する調査・分析と戦略の検討・策定に 2022 年から着手しています。具体的には、国内事業所 10 拠点を対象に生物多様性関連調査を行いました。既往調査では、生産拠点の地域ごとに密接に接する自然環境との依存や影響、拠点ごとの主要事業活動セクターに対するリスクと機会を抽出・整理し、拠点ごとに近接する「生物多様性にとって重要な地域」や「主要な保全対象」を把握しました。そのうえで、当社事業特性や拠点の操業規模等を勘案し、優先拠点を「青海工場」に設定し、生物多様性保全に資する活動を試行することになりました。現在は、戦略の具体化に向け関係機関等との調整を進めています。また、今後については、優先拠点での取り組みの成果を活かし、国内全拠点、海外拠点への水平展開を図っていく方針です。また、デンカレポート（統合報告書）などでの情報開示を実施しています。

Row 3

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ ウォーター

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- ☒ 依存
- ☒ インパクト
- ☒ リスク
- ☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択

- ☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- ☒ 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択

- ☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択

- ☒ 年1回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択

☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☒ 拠点固有

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

☒ WRI Aqueduct

国際的な方法論や基準

☒ ISO 14001 環境マネジメント規格

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

☒ サイクロン、ハリケーン、台風

慢性の物理的リスク

☒ 生態系の脆弱性の増大

☒ 流域／集水域レベルでの水利用可能性

☒ 水ストレス

☒ 流域／集水域レベルでの水質

政策

☒ 土地保有権や水使用权に関する不確実性や対立

市場リスク

☒ 上下水道・衛生サービス（WASH）を十分に利用できないこと

評判リスク

☒ 人体の健康への影響

☒ 流域／集水域レベルでの水資源をめぐるステークホルダーの対立

技術リスク

☒ 水を大量に消費するエネルギー源への依存

賠償責任リスク

☒ 訴訟問題

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☒ 顧客 ☒ 地域コミュニティ

☒ 従業員

☒ 投資家

☒ 規制当局

☒ サプライヤー

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択

☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

水関連リスク・機会を特定・評価するプロセス 当社では、WRI Aqueduct4.0 を使用して2040年までを想定し、水ストレス、洪水リスク、干ばつリスク等の特定・評価をしています。水ストレスがHigh または、Extremely High である事業所は存在しないため、水ストレス下 (High またはExtremely High) にある事業所の取水率は0%であることが判明しました。また、WRI Aqueduct2.1 の評価では、大船工場 (大船) とイノベーションセンター (町田) の二つの事業所がExtremely High の地域であり、それらが全取水量に占める割合は0.1%でありましたが、WRI Aqueduct4.0 では、両事業所ともMedium-High に改善されています。また、これらの事業所に於ける取水量は大船工場における製品品目・生産量に大きな変化がなかったことと、イノベーションセンターにおける研究内容に大きな変化がなかったため、前年度とほぼ同じとなっています。水関連リスク・機会に対応するプロセス 全社レベルの基本的なリスク管理プロセスは、当社の環境戦略立案部署であるサステナビリティ推進部が各事業部門と協議の上、年1回、生産・技術部、エンジニアリング部、各事業部、各事業所から提出される水関連リスクを含む、気候変動に関するリスク・機会をとりまとめ、サステナビリティ委員会において評価を行い、事業に影響を及ぼすと判断される重要な事案については対策を立案しています。サステナビリティ委員会より上申された重要案件は経営委員会により審議され、取締役への報告と承認を経て、事業計画に反映されています。事業所レベルでは、事業所ごとに事業所長を委員長とするレスポンスブルケア委員会が組織され、水関連リスクを含む気候変動に関するリスク・機会などの環境・安全・健康面の影響が評価され、重要と判断された事案については、本社環境保安部に報告されます。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択

☒ はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

当社はTCFDに沿った情報開示を行う段階で環境問題が当社に与えるリスク・機会について、定性的定量的に分析、評価を行い、かつTNFDガイドライン_v1.0で推奨されるLEAPアプローチを用いて、自社の事業活動と生物多様性の接点を見出し、優先課題を把握しています。具体的には、当社の水力発電、工業用水のための水源は、生物の重要な生息地を利用しており、取水に関しても、河川に取水堰を設置していることから環境への影響、依存が大きいこと、かつ降水パターンの変化などの水害甚大化による生産設備の損傷や工場停止のリスクがあることを認識しています。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択

☒ はい、優先地域を特定しました

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

☒ 生物多様性にとって重要な地域

☒ 生態系の十全性が高い地域

重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

☒ 水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

当社は、自然環境情報の収集、整理、検討、意思決定には一定以上の期間を要すると見込み、TNFD ガイドライン_v1.0 で推奨されている LEAP アプローチを用いて、事業活動と生物多様性の接点を見出し、優先課題を把握する調査・分析と戦略の検討・策定に 2022 年から着手しています。具体的には、国内事業所 10 拠点を対象に生物多様性関連調査を行いました。既往調査では、生産拠点の地域ごとに密接に接する自然環境との依存や影響、拠点ごとの主要事業活動セクターに対するリスクと機会を抽出・整理し、拠点ごとに近接する「生物多様性にとって重要な地域」や「主要な保全対象」を把握しました。そのうえで、当社事業特性や拠点の操業規模等を勘案し、優先拠点を「青海工場」に設定し、生物多様性保全に資する活動を試行することになりました。現在は、戦略の具体化に向けた関係機関等との調整を進めています。また、今後については、優先拠点での取り組みの成果を活かし、国内全拠点、海外拠点への水平展開を図っていく方針です。

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択

☒ はい、優先地域のリストまたは地図を開示します

(2.3.6) 優先地域のリストや地図を提供してください

M2.3.6_優先地域のリスト.pdf

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択

☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択

☒ 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

1000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響が発生する時間軸

(2.4.7) 定義の適用

・重大な財務上または戦略上の影響 当社では、気候変動関連リスクを「大」「中」「小」の3段階で評価しています。「大」と評価したリスク（工場の操業停止5日間以上、売上金額に対して10億円以上の影響を及ぼすもの）については、当社に財務的・戦略的に重大な影響を与えうるリスクとして認識しています。・定量的な指標 「大」＝工場の操業停止5日間以上、売上金額に対して10億円以上の影響を及ぼすもの 「中」＝工場の操業停止1~5日間、売上金額に対して1~10億円の影響を及ぼすもの 「小」＝工場の操業に対しては影響が無く、売上金額に対して1億円未満の影響を及ぼすもの

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択

☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択

☒ 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

1000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響が発生する時間軸

(2.4.7) 定義の適用

・重大な財務上または戦略上の影響 当社では、気候変動関連リスクを「大」「中」「小」の3段階で評価しています。「大」と評価したリスク（工場の操業停止5日間以上、売上金額に対して10億円以上の影響を及ぼすもの）については、当社に財務的・戦略的に重大な影響を与えうるリスクとして認識しています。・定量的な指標 「大」＝工場の操業停止5日間以上、売上金額に対して10億円以上の影響を及ぼすもの 「中」＝工場の操業停止1~5日間、売上金額に対して1~10億円の影響を及ぼすもの 「小」＝工場の操業に対しては影響が無く、売上金額に対して1億円未満の影響を及ぼすもの
[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

(2.5.1) 潜在的な水質汚染物質の特定と分類

選択

☒ はい、潜在的な水質汚染物質を特定・分類しています

(2.5.2) 潜在的な水質汚染物質をどのように特定・分類していますか

直接操業における汚染物質の特定・分類 当社はSOx（硫黄酸化物）・NOx（窒素酸化物）・ばいじん・BOD(生物化学的酸素要求量)・COD（化学的酸素要求量）などのほか、PRTR法（化学物質排出把握管理促進法）の指定対象物質を含む様々な物質を「水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質」として特定しています。具体的にはクロロブレンモノマ

一、ダイオキシン類、アセトン、メチルアルコール、硫酸、塩酸、水酸化ナトリウムなどが挙げられます。水質汚染物質として特定されたこれらの物質は、水質汚濁防止法および事業が行われる各地域における協定に基づく排出基準・規制値を遵守するように当社によって管理されています。＜排水中の各物質の測定・管理の頻度＞・pH、TOC（全有機炭素）、水温：常時測定・BOD、透視度、SS、総水銀：月に2回測定・管理・全窒素、全リン：4ヶ月に1回測定・管理・ダイオキシン類：年1回の頻度で測定・管理。排出基準(10pgTEQ/L)未満を維持するも、更に低下すべく検討を継続しています。・飲料水：SDGs (No.6：安全な水とトイレを世界中に) に則し、一般細菌、大腸菌、塩化物イオン、TOC、pH 値、味、臭気、色度、濁度については毎月、51 項目のより詳細な水質検査は年1 回実施しています。・クロロプレンモノマー、アセトン、メチルアルコール：TOC を常時監視しており、BOD 排出基準を満たす状態で管理しています。・硫酸、塩酸、水酸化ナトリウム：pH の数値を常時監視して管理しています。以上のプロセスで計測・管理された各物質の情報は月に1 回の頻度で行われる工場運営会議で各事業所内の情報共有を行っています。＊用語・BOD（生物化学的酸素要求量：水の有機物汚染指標の一つであり、水質試験における生活環境項目の一つである）・COD（化学的酸素必要量：水質汚濁の指標の一つであり、水中に有機物などの物質がどれくらい含まれるかを、過マンガン酸カリウムなどの酸化剤の消費量を酸素の量に換算して示される）・透視度（水の清濁を表現するための指標であり、河川や湖沼の水や排水の調査などに利用される。高ければ高いほど水が澄んでいることを表す）・SS（浮遊物質：水中に浮遊する粒子径2mm 以下の不溶解性物質の総称で、重量濃度mg/L で表示する）、総水銀（排水に含まれる水銀またはメチル水銀等の水銀化合物の両者を合わせて金属水銀の量として総水銀量として示す）・TEQ:Total Equivalent Quantity。毒性の強さを加味したダイオキシン量の単位。
[固定行]

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

Row 1

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択
☒ その他の物理的汚染物質

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

水質汚染物質として、クロロプレンモノマーが挙げられます。クロロプレンモノマーは、発がん性、急性毒性、皮膚刺激性が認められています。

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択
☒ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択
☒ 重要インフラおよび貯蔵施設の状態(漏出、流出、パイプの腐食等)およびそのレジリエンスの評価

☒ 規制要件を超えるコンプライアンス

☒ 規制要件準拠を徹底するためのセクター固有のプロセスを用いた排水処理

(2.5.1.5) 説明してください

・汚染物質の測定・管理方法 クロロプレンモノマー単体で排出濃度は法的な規制値はありませんが、法的なBOD 規制値は50mg/L であり、連続監視に用いる TOC に換算すると37mg/L にあたります。運転管理では、法的な規制値の約70% (TOC 換算25mg/L) を上限管理値とし、TOC 連続監視データを各製造部門や管理部門の関係者がリアルタイムでモニタリングできるシステムを活用し、それぞれの排水管理を行っています。この管理によって上限管理値を超えなかった場合を成功と定義しています。未反応のモノマーは、回収再利用することとしており、大気への飛散分は焼却処理しています。水中に混入する分は、微生物処理し、BOD (生物化学的酸素要求量) 排出基準を満たしています。臭気への影響は、工程での回収強化、微生物処理強化、SS (浮遊物質量) 除去装置設置などの対応で改善してきていますが、更に改善を実施中です。異常時は、排水を流出しない様に遮断しています。生産拠点を管理する重要な方針として、環境ISO14001 の認証システムを採用しています。ISO14001 のマネジメントシステムには、排水量の実績確認も含まれており、処理された排水が生産拠点の現地で要求される基準の範囲内であることを確認しています。

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択

☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

ウォーター

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択

☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択

☒ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択

☒ 評価中

(3.1.3) 説明してください

状況を注視しています。

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☒ カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

パリ協定発効による国内外における CO2 排出規制強化（カーボンプライシング）により、温室効果ガスの排出量に応じた課税制度の導入が進んでいます。日本国内でも環境省で炭素排出量に応じた負担を課す「カーボンプライシングのあり方に関する検討会」が2017年5月から検討開始されています。検討会の参考資料に挙げられている、カーボンプライシングリーダーシップ連合（CPLC）により設立された炭素価格ハイレベル委員会の提言によれば、パリ協定の気温目標に一致する明示的な炭素価格の水準は、2030年までに50～100ドル（7,500～15,000円）t-CO2となります。現在、日本国内においては「地球温暖化対策のための税」として、289円/t-CO2が課せられていますが、2020年10月の日本政府による2050年カーボンニュートラル宣言を受け、CO2排出規制を強化する制度として方針が示されることが考えられます。当社は、セメントやカーバイドという、一般化学製品よりも製造時により多くのエネルギーおよび化石燃料を消費する製品を手掛けており、その事業部門（エラストマー・インフラソリューション部門）の2024年度売上は全体の約28%を占めています。カーボンプライシングの導入は、エネルギー多消費業界の化学産業の中でも特に事業収益への影響が大きいと考えています。なお、2013年度（基準年）における当社の製造に伴う炭素税に係る、CO2排出量は、約145.745万t-CO2（Scope1 エネルギー起源：96.92万t-CO2、Scope2：48.825万t-CO2）です。当社は2030年度において下記に加え、Scope1においては非エネルギー起源も合わせた形で2013年度比60%削減を目指しています。今後、炭素価格ハイレベル委員会の提言レベルのカーボンプライシング（100ドル（15,000円）t-CO2）

が実施され、2030 年の燃料価格（石油、石炭、天然ガス）に課税されたと仮定した場合、約 44～88 億円程度の変動費の増加が見込まれることから、当社にとって重大な影響があるリスク（売上金額に対して 10 億円以上の影響を及ぼすもの）と認識しています。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択

☒ 間接的 OPEX の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択

☒ 可能性が非常に高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択

☒ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

2030 年度において、炭素税が強化された場合、変動費用に影響があると考えられます。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択

☒ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

8576000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

21440000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

2013 年度（基準年）における当社の製造に伴う炭素税に係る CO2 排出量は、約 145.745 万 t-CO2（Scope1 エネルギー起源：96.92 万 t-CO2 Scope2：48.825 万 t-CO2）であり、2030 年度において 2013 年度比 60%削減を目指しています。現在、日本国内においては「地球温暖化対策のための税」として、289 円/t-CO2 が課せられていますが、今後、炭素価格ハイレベル委員会の提言レベルのカーボンプライシング（100 ドル（15,000 円）/t-CO2）が実施され、2030 年の燃料価格（石油、石炭、天然ガス）に課税されたと仮定した場合、約 44～88 億円程度の変動費の増加が見込まれます。【計算式】2030 年度の CO2 排出量が、2013 年度と同程度と仮定した場合を最大額として、 $145.745 \text{ 万 t-CO2} \times (15,000 - 289) \text{ 円/t-CO2} = \text{約 } 214 \text{ 億円}$ また、2030 年度において、CO2 排出量を 2013 年度比 60%削減を達成した場合を最少額として、 $145.745 \text{ 万 t-CO2} \times (1 - 0.6) \times (15,000 - 289) \text{ 円/t-CO2} = \text{約 } 86 \text{ 億円}$ を財務上の潜在的影響額としています。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ インフラ整備の改善

(3.1.1.27) リスク対応費用

21280000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

2023 年度までのリスク対応費用は CO2 排出量削減に向けた設備投資額等の合計額（約 207 億円）となり、その内訳は以下の通りです。・新規水力発電所の建設 新青海川発電所：約 100 億円・新姫川第六発電所：約 30 億円（当社 50%出資の合弁会社、黒部川電力株式会社）・新規高効率ガスタービン発電機の導入 青海工場：約 40 億円 千葉工場：約 37 億円 これらの対策に加え、2024 年度では以下の CO2 排出量削減に向けた設備投資（合計額：5.8 億円）を実行しました。・青海工場デンカ電極更新：4.2 億円・青海工場 2 号ガスタービン切替：0.6 億円・千葉工場塩ビスラリー熱交換器大型化：0.2 億円・千葉工場太陽光発電設備導入：0.8 億円（但し、2024 年度中に設備導入未完のため CO2 排出量削減効果は 2025 年度から）

(3.1.1.29) 対応の詳細

【状況】パリ協定発効による国内外における CO2 排出規制強化（カーボンプライシング）により、温室効果ガスの排出量に応じた課税制度の導入が進んでいます。日本国内でも環境省で炭素排出量に応じた負担を課す「カーボンプライシングのあり方に関する検討会」が 2017 年 5 月から検討開始されています。検討会の参考資料に挙げられている、カーボンプライシングリーダーシップ連合（CPLC）により設立された炭素価格ハイレベル委員会の提言によると、パリ協定の気温目標に一致する明示的な炭素価格の水準は、2030 年までに 50～100 ドル（7,500～15,000 円）/t-CO2 となります。現在、日本国内においては「地球温暖化対策のための税」として、289 円/t-CO2 が課せられていますが、2020 年 10 月の日本政府による 2050 年カーボンニュートラル宣言を受け、CO2 排出規制を強化する制度として方針が示されることが考えられます。当社は、セメントやカーバイドという、一般化学製品よりも製造時により多くのエネルギーおよび化石燃料を消費する製品を手掛けており、その事業部門（エラストマー・インフラソリューション部門）の 2024 年度売上は全体の約 28%を占めています。カーボンプライシングの導入は、エネルギー多消費業界の化学産業の中でも特に事業収益への影響が大きいと考えています。なお、2013 年度（基準年）における当社の製造に伴う炭素税に係る CO2 排出量は、約 145.745 万 t-CO2（Scope1 エネルギー起源：96.92 万 t-CO2 Scope2：48.825 万 t-CO2）です。当社は 2030 年度において、上記に加え、Scope1 においては非エネルギー起源も含めた CO2 排出量をもって 2013 年度比 60%削減を目指しています。今後、炭素価格ハイレベル委員会の提言レベルのカーボンプライシング（100

ドル (15,000 円) /t-CO2) が実施され、2030 年の燃料価格 (石油、石炭、天然ガス) に課税されたと仮定した場合、約44～88 億円程度の変動費の増加が見込まれることから、当社にとって重大な影響があるリスク (売上金額に対して 10 億円以上の影響を及ぼすもの) と認識しています。【課題】日本国内へのカーボンプライシングの導入による変動費の増加のリスクに対応するために、当社の製造に伴う CO2 排出量 (Scope1,2) を計画的かつ積極的に削減する取り組みが必要です。【行動】当社は、2020 年度に 2050 年度のカーボンニュートラルの実現を表明し、そのマイルストーンとして、中間年である 2030 年度において CO2 排出量(Scope1,2)の 60%削減 (2013 年度比) を目指しています。この目標を達成するために、事業ポートフォリオの変革、CO2 排出量削減に向けた再生可能エネルギーの拡大や省エネルギーの推進、革新的技術の導入を推進しています。再生可能エネルギーの拡大では、新規水力発電所として、新青海川発電所 (新潟県糸魚川市: 2021 年 1 月送電開始) や新姫川第六発電所 (新潟県糸魚川市: 2022 年 4 月送電開始) の 2 か所を建設・運用しています。これにより当社は共同保有分も含め、17 か所の水力発電所を保有していることになります (新規水力発電所 2 か所における当社受電分は売電として運用)。省エネルギーの推進については、新規高効率ガスタービン発電機を青梅工場 (新潟県糸魚川市: 2020 年 10 月稼働開始)、2022 年 6 月には千葉工場 (千葉県市原市: 2022 年度 6 月稼働開始) で導入しています。革新的技術の導入では、CO2 の分離回収・利用・貯留技術である CCUS や水素利活用について、2030 年度までの実装開始を目指して、外部研究期間と共同開発に取り組んでいます。また、これらの取り組みをはじめ、既存の水力発電所や太陽光発電設備の運用も継続的に行っています。【結果】2024 年度の全社の Scope1+Scope 2 のエネルギー起源による排出量は 1,117,411(t-CO2e) でした。このことから、削減目標の達成に向けて順調に進捗をしていると考えています。引き続き、CO2 排出量の削減に取り組むことによって、リスクの低減を図ります。

ウォーター

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択
☒ Risk3

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク
☒ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択
☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択
☒ 日本

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:青海川、姫川、ぬな川、海川

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社は17ヶ所の水力発電所を保有し（うち6ヶ所は北陸電力株式会社との合弁会社：黒部川電力株式会社が保有）、青海工場の使用電力の約42%を賄っています。更に、新水力発電所「新青海川発電所」（最大出力8,100kW、年間発電量2,486万kWh）が自家発電所として2021年1月に送電を開始しています。豪雨、台風等により、これらの水力発電所の損壊や、河川氾濫、大規模地震等による工場取水設備の損壊とそれによる断水等の危険性があると考えられます。また、積雪による雪崩等により起因した水力発電所自体の損壊や付帯設備の損壊、上流部の雪崩等による水流の確保困難等のリスクもあります。特に水力発電所への被害が生じた場合には、買電で補う必要がありコストアップは不可避となります。実際に2020年度には融雪水による地すべりで水力発電所からの送電線鉄塔が倒壊し、復旧までに約1年（2022年4月まで）を要するとともにその復旧費用は約4.5億円となりました。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択

☒ 生産費用の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択

☒ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択

☒ 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

豪雨、台風、雪害などの物理的な被害を受けた場合、復旧や電力調達にかかる支出が増加すると考えられます。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択

☒ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

3000000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

15000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

被害を防止する為の小規模の対策工事では、3 億円程度が必要であり、実際に被害があった場合の復旧工事と対策工事を行うと 15 億円程度が必要となります。内訳としては、設備復旧工事費用として 210 億円程度、水力発電稼働停止期間における購入電力コストは、購入電力コスト停止期間の平均発電規模 [kWh/月、季節変動も含む] 停止期間 [月/年] 外部購入の電力価格 [円/kWh] で試算すると、15 億円程度を想定している。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ インフラ整備の改善

(3.1.1.27) リスク対応費用

12000000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

水力発電所を維持管理し、正常運転を継続する為に必要な経費が年間 12 億円(人件費、設備修繕費、減価償却費等)です。この経費には、水力発電設備の更新工事、水力発電設備がダメージを受けた際の復旧工事、更には、送電線事故を防止するための雪害対策(送電線への難着雪リングや相間スパーサーの設置)や雷害対策(鉄塔避雷器の設置)等の費用が含まれています。

(3.1.1.29) 対応の詳細

【状況】当社は 17 ヶ所の水力発電所を保有し(うち 6 ヶ所は北陸電力株式会社との合弁会社:黒部川電力株式会社が保有)、青海工場の使用電力の約 42%を賄っています。更に、新水力発電所「新青海川発電所」(最大出力 8,100kW、年間発電量 2,486 万 kWh)が自家発電所として 2021 年 1 月に送電を開始しています。【課題】豪雨、台風等により、これらの水力発電所の損壊や、河川氾濫、大規模地震等による工場取水設備の損壊とそれによる断水等の危険性があると考えられます。また、積雪による雪崩等に起因した水力発電所自体の損壊や付帯設備の損壊、上流部の雪崩等による水流の確保困難等のリスクもあります。特に水力発電所への被害が生じた場合には、買電で補う必要がありコストアップは不可避となります。【行動】当社では、豪雨に対しては①関連設備をダメージから守るための対策工事(例. 新青海川発電所建設時における設計変更:基礎嵩上げ)、②被害を最小限に抑えるための運用管理(例. 河川増水・土砂混入時の取水制限)を実施しています。一方で豪雪に対

しては、送電線への相間スペーサー・難着雪リングの設置などを実施しています。実際の例・2014年2月から約6年間の工期を経て完成した新青海川発電所は、台風・集中豪雨等の自然災害に耐えられるよう、発電所の基礎を嵩上げしました。・2015年度より、過去の送電線雪害箇所を中心に相間スペーサー・難着雪リングを設置し、現在は対象範囲を拡大して未対策部位へ展開中であり、2026年終了を見通しています。【結果】上記の行動により、新青海川発電所では完成以降大きな自然災害の被害を受けていません。また、雪害についても徐々に対応が完了しており、被害を縮小することに成功しています。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択

☒ Risk2

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

気候変動による暴風雨、大型台風の増加がもたらす事業所の浸水のリスクがあります。当社の大牟田工場（福岡県大牟田市）は九州地方に所在していますが、近年九州地方では気候変動から誘発される線状降水帯を伴う集中豪雨や、暴風雨を伴う超大型台風の発生が増加傾向にあります。実際に大牟田市の降雨量データの推移を見ると、2007年度は30mm/Hrを超える降雨が記録されたのは1日でしたが、2016年度には5日と増え、最大降雨量も2007年の40mm/Hrから2016年の70mm/Hrへと増量していることがわかります。また、2020年7月の記録的な集中豪雨によって、一部のプラントでは15日~1か月程度の停止となりました。さらに、製品、原料、等の浸水被害も発生し、約14億円の損害額となりました。したがって、当社にとって重大な影響があるリスク（売上金額に対して10億円以上の影響を及ぼすもの）と認識しています。なお、環境・エネルギー分野のさらなる成長を目的として、大牟田工場の窒化ケイ素（粉体）に新たな設備投資をしているなど、当社にとって重要な事業所の1つです。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ インフラ整備の改善

(3.1.1.28) 費用計算の説明

2024年度に大牟田工場に対して行った水害リスクへの対策費用合計（33,781千円）をリスク対応費用としています。具体的には設備維持管理費（総合排水処理設備の維持費用、工場敷地のパトロール人件費）が21,225千円、設備投資費（止水板の設置、排水ポンプの改修、水害による電源喪失対策等）が12,556千円となっています。2015年度からの水害リスク対応費用の合計は4.44億円となりました。

ウォーター

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択

☒ Risk4

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:大牟田川

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

気候変動による暴風雨、大型台風の増加がもたらす事業所の浸水のリスクがあります。当社の大牟田工場（福岡県大牟田市）は九州地方に所在していますが、近年九州地方では気候変動から誘発される線状降水帯を伴う集中豪雨や、暴風雨を伴う超大型台風の発生が増加傾向にあります。実際に大牟田市の降雨量データの推移を見ると、2007年度は30mm/Hrを超える降雨が記録されたのは1日でしたが、2016年度には5日と増え、最大降雨量も2007年の40mm/Hrから2016年の70mm/Hrへと増量していることがわかります。また、2020年7月の記録的な集中豪雨によって、一部のプラントでは15日～1か月程度の停止となりました。さらに、製品、原料、等の浸水被害も発生し、約14億円の損害額となりました。したがって、当社にとって重大な影響があるリスク（売上金額に対して10億円以上の影響を及ぼすもの）と認識しています。なお、環境・エネルギー分野のさらなる成長を目的として、大牟田工場の窒化ケイ素（粉体）に新たな設備投資をしているなど、当社にとって重要な事業所の1つです。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ インフラ整備の改善

(3.1.1.28) 費用計算の説明

2024年度に大牟田工場に対して行った水害リスクへの対策費用合計（33,781千円）をリスク対応費用としています。具体的には設備維持管理費（総合排水処理設備の維持費用、工場敷地のパトロール人件費）が21,225千円、設備投資費（止水板の設置、排水ポンプの改修、水害による電源喪失対策等）が12,556千円となっています。2015年度からの水害リスク対応費用の合計は4.44億円となりました。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択

☒ 資産

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと
同じ通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択

☒ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと
同じ通貨単位で)

47884000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択

☒ 11-20%

(3.1.2.7) 財務数値の説明

アキダクトにより大牟田工場に洪水リスクがあることが判明している。対象となる大牟田工場の総固定資産額は47,884百万円、全社の総固定資産は312,969百万円であり、大牟田工場が占める割合は15.2%となります。

ウォーター

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ 資産

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと
同じ通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと
同じ通貨単位で)

47884000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 11-20%

(3.1.2.7) 財務数値の説明

アキダクトにより大牟田工場に洪水リスクがあることが判明している。対象となる大牟田工場の総固定資産額は47,884 百万
円、全社の総固定資産は239,888 百万円であり、大牟田工場が占める割合は20%となります。

[行を追加]

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつあります
か。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。

Row 1

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください:青海川、姫川、ぬな川、海川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択

☒ 1-25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択

☒ 21-30%

(3.2.11) 説明してください

「新青海川発電所」（最大出力8,100kW、年間発電量2,486万kWh）が自家発電所として2021年1月に送電を開始しています。豪雨、台風等により、これらの水力発電所の損壊や、河川氾濫等による工場取水設備の損壊とそれによる断水等の危険性があると考えられます。

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: ☒ いいえ	2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日の期間で、水関連の規制違反はありませんでした。

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択

☒ はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 日本炭素税

☒ その他の ETS(詳述してください):GX-ETS

(3.5.2) 貴組織が規制を受けている各排出量取引制度 (ETS) の詳細を記載してください。

その他の ETS(詳述してください)

(3.5.2.1) ETS の対象とされるスコープ 1 排出量の割合

100

(3.5.2.2) ETS の対象とされるスコープ 2 排出量の割合

100

(3.5.2.3) 期間開始日

03/31/2024

(3.5.2.4) 期間終了日

03/30/2025

(3.5.2.5) 割当量

0

(3.5.2.6) 購入した許可量

0

(3.5.2.7) CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 1 排出量

1388788.32

(3.5.2.8) 1CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 2 排出量

358445.83

(3.5.2.9) 所有権の詳細

選択

☒ 当方が所有して運用している施設

(3.5.2.10) コメント

経済産業省が公表した「GX リーグ基本構想」への賛同を 2022 年度から表明しておりましたが、この度 2023 年度より本格稼働する「GX リーグ」への参画を 2023 年 5 月 15 日に表明いたしました。GX リーグは、カーボンニュートラル（以下、「CN」と記）にいち早く移行するための挑戦を行い、自社だけでなくステークホルダーも含めた経済社会システム全体の変革を牽引していく企業群が、産・官・学で GX に向けた挑戦を行うプレイヤーと共に、体として経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行うことを目的としています。当社は、2050 年に CN を達成することを表明しており、2023 年からの 8 カ年を対象とする経営計画「Mission2030」の中では、これまでの CO2 削減に関する KPI であった 2030 年の削減目標 50%削減（2013 年比）をさらに一步踏み込んだ 60%削減に上積みし、2050 年の CN に向けた動きを加速させようとしています。上記のような取組は、GX リーグの目的に沿うことから、このたびの参画を決定いたしました。

[固定行]

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

03/31/2024

(3.5.3.2) 期間終了日

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ1 総排出量の割合

46

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

182634130

(3.5.3.5) コメント

地球温暖化対策税は289 円/t-CO₂e とした。2024 年度の日本国内の Scope1（エネルギー起源）排出量631,952(t-CO₂e)、全社の Scope1 排出量は1,373,711(t-CO₂e)であった。課税対象となる排出量の割合は $631,952/1,373,711 \times 100 = 46.0(\%)$ となります。支払い税金総額は、 $289/10000 \times 631,952 = 18,263$ (万円)となります。

[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

パリ協定による国内外における CO₂ 排出規制強化（カーボンプライシング）により、温室効果ガスの排出量に応じた課税制度の導入が世界中に進んでいます。日本国内でも環境省で炭素排出量に応じた負担を課す「カーボンプライシングのあり方に関する検討会」が2017 年5 月から検討開始されています。現在、日本国内においては、289 円/t-CO₂ ですが、2020 年10 月の日本政府による2050 年カーボンニュートラル宣言を受け、CO₂ 排出規制を強化する制度として方針が示されるものと思われます。事業活動に伴う直接排出である Scope1 のエネルギー起源のみで年約72 万t-CO₂ を超える量となる当社にとって、炭素税率が高率になれば税負担が大きくなるリスクがあります。当社の排出量削減に向けた取り組みとして、再生可能エネルギー（水力発電）、太陽光発電をさらに拡大させています。再生可能エネルギーの具体例としては、2021 年1 月から新水力発電所「新青海川発電所」（最大出力8,100kW、年間発電量2,600 万kWh）が送電を開始、更に、2022 年4 月から当社50%出資の合弁会社である黒部川電力の「新姫川第6 発電所」（最大出力27,900kW、年間発電量8,770 万kWh）が送電を開始しました。また更なる排出削減施策では、2022 年に青海工場にて廃熱バイオマス発電（最大出力11,100kWh）、高効率発電（コージェネレーション）設備（最大出力34,685kWh）を導入し稼働させ、2023 年では千葉工場でも同じコージェネレーション設備（最大出力16,620kWh）を導入して稼働させ、新技術を導入した発電により着実にカーボンニュートラルを実現していく計画です。また、インターナショナルカーボンプライシングの導入もしており、年々CO₂ の排出量削減を目指しています。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: ☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
ウォーター	選択: ☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

市場

☒ 新市場への展開

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

☒ シンガポール

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

脱炭素化に向けて、世界的にガソリン車の新車販売を禁止する動きが拡大しています。したがって、ガソリン車に代わって電気自動車（xEV 車）の販売台数が増加することが見込まれます。2025 年 1 月時点の調査会社による xEV 車生産台数予測では、2030 年度は 2021 年度対比として 5.2 倍の生産台数になると想定されています。当社は、アセチレンブラック、球状アルミナ、窒化珪素粉、および窒化珪素基板など、xEV 車の電動部材関連用途に利用されている無機化学製品を製造しています。これらの製品を含む電子・先端プロダクツ部門は、当社の 2024 年度売上高の約 23%(922/4,002.51)を占める主力事業の 1 つです。特に、アセチレンブラックと球状アルミナのシェアは世界第 1 位です。そのため、xEV 車の普及は、世界的に使用されている当社のアセチレンブラックや球状アルミナなど、xEV 車向け製品の需要が増加する重要な機会と捉えています。この機会を最大限活用するため、当社では 2024 年度までに主に 4 つの取り組みを実施しました。①xEV 車向け球状アルミナ製品である機能性フィラー製品群の拡充です。機能性フィラー製品群を拡充するために、大牟田工場に 50 億円の戦略投資を行い、次世代の高機能球状フィラー製造設備を増強を実行しました。②xEV 車に使用される放熱シートの製造拠点である渋川工場の機能強化です。同工場に放熱シートの新規生産設備の導入を実行しました。これにより、生産能力を約 2 倍に増強することが可能です。さらに、渋川工場内の研究開発部門も強化し、xEV 車に搭載する製品で求められる高熱伝導性・高耐熱性等を持ち合わせた次世代スペシャリティー製品の開発にも注力しています。③シンガポールの子会社における球状アルミナ製品群の生産能力の拡大です。2022 年 4 月に xEV 車用の放熱材料向け球状アルミナの生産設備が竣工し、本格稼働を開始しました。さらに、同年 5 月には半導体封止材向け充填用フィラーとして使用される球状シリカの生産能力の増強も決定し、2026 年度の竣工を目指しています。生産能力の拡大や研究開発機能の強化により、将来的な増大が予想される xEV 車向け製品の需要に応じてまいります。④2022 年 10 月にタイの素材最大手サイアム・セメント（SCG）の化学品子会社 SCG ケミカルズとアセチレンブラックを製造販売する合弁会社を設置しました。SCG ケミカルズと共同で、タイに年間 11,000t の生産能力を持つ製造設備を立ち上げ、2025 年の稼働を予定しています。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択

☒ 新市場と新興市場への参入を通じた売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択

☒ 可能性が高い (66～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択

☒ 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

電気自動車（xEV 車）向け製品の需要増加による売上高の増加が考えられます。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択

☒ はい

(3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

1500000000

(3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

1500000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

2025 年 1 月時点の調査会社による xEV 車生産台数予測では、2030 年度は 2021 年度対比では 5.2 倍の生産台数になると想定されています。当社は今後も xEV 車に必要な LiB、駆動用インバーターは重要電材部品と判断しており、当社のアセチレンブラック、球状アルミナ、窒化珪素粉、および窒化珪素基板の 4 製品は必要不可欠な素材になると考えています。これらの 4 製品を合計した xEV 車向けの 2023 年度売上実績は 118 億円となっており、2024 年度では 133 億円であることから、短期的な財務影響額として 15 億円の増加（約 13% 増加）と見ています。今後 2030 年までの xEV 車の市場拡大を機会と捉えることで、xEV 車の性能向上に対する要求に応じた新規製品開発も含め、これらの 4 製品を xEV 車分野で伸長させ、環境課題への貢献、脱炭素社会を目指す当社の経営計画「Mission 2030」に基づく事業を同時に満たすことに注力して行きます。【計算式】2024 年度におけるアセチレンブラック、球状アルミナ、窒化珪素粉、および窒化珪素基板の 4 製品合計（xEV 車向け）の売上実績（133 億円）から 2023 年度の売上実績（118 億円）を引いた金額を財務上の影響額（15 億円）としています。133－118＝15 億円（約 13% の増加）

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

7300000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

機会を実現するための戦略の説明の【行動】で挙げています①から⑤のうち、開示可能な投資額合計（見込みも含む）約 73 億円を機会を実現するための費用としています。①大牟田工場における xEV 向けの機能性フィラー製品群の拡充：約 50 億円 ②大牟田工場における窒化珪素の生産能力の増強：非開示 ③渋川工場における xEV に使われる放熱シートの新規生産設備の導入：約 17 億円 ④シンガポールの子会社における放熱材料向け球状アルミナの生産設備の竣工および球状シリカの生産能力

を増強：非開示⑤ タイの素材最大手サイアム・セメント（SCG）の化学品子会社 SCG ケミカルズとの合弁会社の設立：約6 億円

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

【状況】脱炭素化に向けて、世界的にガソリン車の新車販売を禁止する動きが拡大しています。したがって、今後はガソリン車に代わって、xEV 車の販売台数が増加することを想定しています。2025 年1 月時点の調査会社によるxEV 車生産台数予測では、2030 年度は2021 年度対比では5.2 倍の生産台数になると想定されています。【課題】xEV 車の急速な市場拡大に伴い、当社が製造するxEV 車向けの製品の需要拡大が見込まれます。xEV 車向け製品の需要拡大は当社にとって重要なビジネス機会であると認識しています。このビジネス機会を最大限生かすためには、急拡大する需要に対応可能な供給能力が必要です。xEV 車向け製品の生産能力を増強し、安定供給を実現することが課題であると考えています。【行動】xEV 車向けの製品需要増加に対応し、ビジネス機会を最大限活用するために生産設備の増強を実施しました。主要な取り組みとして、これまで5 つの施策を実施しました。①2021 年度に、xEV 車向けの機能性フィラー製品群の拡充を実施しました。機能性フィラー製品群を拡充するために、大牟田工場（福岡県大牟田市）に50 億円の戦略投資を行い、次世代の高機能球状フィラー製造設備を増強することを決定いたしました。2025 年度に竣工しています。②2020 年11 月に、xEV 車向け放熱材料の事業強化の一環で、大牟田工場における窒化珪素の生産能力を約3 割増強することを決定しました。しかし、xEV 車のさらなる需要拡大が見込まれており、窒化珪素の供給力をさらに高める必要があることから、2022 年11 月に再度生産能力の強化を実施することを決定しました。この設備増強により、2023 年に稼働した設備増強分からさらに約1.5 倍の追加増産を実現します。2025 年4 月に竣工しています。③2021 年度に、渋川工場の機能強化を決定しました。同工場にxEV 車に使われる放熱シートの新規生産設備を導入し、2023 年4 月から生産稼働しました。これにより、生産能力を約2 倍に増強となります。さらに、渋川工場内の研究開発部門を強化し、車載する製品で求められる高熱伝導性・高耐熱性等を持ち合わせた次世代スペシャリティー製品の開発にも注力します。④シンガポールの子会社における生産能力を拡大しました。2022 年4 月に放熱材料向け球状アルミナの生産設備が竣工し、本格稼働を開始しました。さらに、2022 年5 月には半導体封止材向け充填用フィラーとして使用される球状シリカの生産能力を増強することも決定しました。2025 年中に竣工を予定しています。⑤当社は、2022 年10 月にタイの素材最大手サイアム・セメント（SCG）の化学品子会社 SCG ケミカルズとアセチレンブラックを製造販売する合弁会社を設置する契約を締結しました。アセチレンブラックは、xEV 車用リチウムイオン電池に使用される無機化学製品であり、xEV 車の需要拡大に向けて供給力を強化する必要があると考えております。そこで、SCG ケミカルズと共同で、タイに年間11,000t の生産能力を持つ製造設備を立ち上げます。投資額：400 万ドル（約6 億円）、2026 年の竣工、稼働を予定しています。【結果】設備投資や合弁会社の設立により、xEV 車向け製品の生産能力を増強し、安定供給の実現を着実に進めることができます。例えば、大牟田工場の設備増強により、2025 年以降、窒化珪素の生産能力は2023 年に稼働した設備増強分からさらに約1.5 倍に拡大することが可能になりました。また、タイでの製造設備立ち上げにより、アセチレンブラックの生産能力はグループ全体で現行比1.5 倍となる予定です。一連の取り組みを推進することにより、2030 年度には、xEV 車向け製品を含むICT&Energy 分野の営業利益を2023 年度（118 億円）の約3 倍の450 億円に増加させることを目指します。

ウォーター

(3.6.1.1) 機会 ID

選択
☒ Opp3

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

レジリエンス
☒ 気候変動の影響に対するレジリエンスの向上

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ インド

☒ 日本

☒ マレーシア

(3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:中国、インド、マレーシアのすべての河川でのコンクリート混和剤を利用したインフラ整備事業

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

2019 年に実施し 2020 年及び 2021 年に見直した 2030 年までのシナリオ分析による 1.5℃、4℃シナリオ双方において、気候変動による暴風雨、大型台風の増加により高速道路などのインフラ、コンクリート構造物破壊に対して、災害に強い高強度のコンクリートや、災害復旧のための早強・急結コンクリートの需要が増加することが考えられます。当社は、コンクリートに早強・急結・高強度・無収縮などの高機能・高付加価値を付与する技術を有する世界トップシェアのコンクリート用の特殊混和材メーカーであり、アジアを中心にビジネスが拡大することを想定しています。アジアのインフラ整備需要増大に対するコンクリート用特殊混和材の供給体制の確立および販売の強化を目的に、中国天津工場を 2014 年より稼働させました。中国天津の生産会社設立資本金は 3 億円です。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択

☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択

☒ 可能性が高い (66～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択

☒ 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

・災害復旧用に用いられる早強・急結コンクリートの需要増加による売上高の増加が考えられます。・公共インフラ工事、汎用的なコンクリート製造物、国際的なイベント会場の建設などの需要拡大による売上高の増加が考えられます。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択

☒ はい

(3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

1400000000

(3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

1400000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

コンクリート用特殊混和材の海外における売上高は、2024 年度に 14 億円でした。したがって、短期的な影響額は 14 億円としました。コンクリート用特殊混和材の海外における販売増の主な拡販要素は下記の 2 点になります。(1) スペシャルティ製品向け膨張材の拡販(2) 省力化ニーズ向け急硬材の拡販 また、中国・東南アジア地域によるインフラ整備需要に伴う拡販要素や売上影響は、見直したシナリオ分析の想定結果を反映させた調査を始めています。脱炭素需要向け早強材や CO2 固定化混和材の影響額に関しても、将来の市場規模や期待される事業規模についても調査している段階です。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

1300000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

機会の実現費用は合計13億円で、その内訳は、中国天津の生産会社設立資本金に約3億円、POSCO社の買収総額で約9億円、PTEI社の買収総額は約1億円でした。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

【状況】2030年までのシナリオ分析では、1.5、4シナリオ双方において中国、インドネシア、マレーシアで暴風雨、台風の増加にともなうインフラ、コンクリート構造物の破壊といった自然災害の発生規模が拡大することを想定しています。インフラ建設においても、自然災害の発生規模の拡大に対応していく必要が高まると考えられます。対応策の1つとして高強度コンクリートの使用が挙げられ、その需要が増大する可能性があります。また、大規模な災害の発生件数が増加するに伴い、復旧工事の需要が高まることが想定されます。復旧工事にあたっては、早強・急結コンクリートが必要であり、その需要が高まると考えられます。【課題】当社は、コンクリートに早強・急結・高強度・無収縮などの高機能・高付加価値を付与する技術を有する世界トップシェアのコンクリート用の特殊混和材メーカーです。したがって、自然災害の大規模化に備えたインフラの強化工事と、災害発生件数の増加に伴う復旧工事の需要拡大は、当社のコンクリート用特殊混和材の需要拡大にもつながるビジネス機会です。特に、中国と東南アジアでインフラ整備需要の増大に伴う特殊混和材のニーズが高まると考えています。このビジネス機会を最大限活用するためには、需要拡大に十分応えることが可能な生産能力が必要です。コンクリート用特殊混和材の生産能力を強化し、安定供給を実現することが課題であると認識しております。【行動】中国と東南アジアに向けたコンクリート用特殊混和材の供給体制の確立及び強化を目的とした取り組みをすでに実施してまいりました。具体的には、以下の3つの取り組みをすでに実施しております。①コンクリート用特殊混和材を製造する中国天津工場の稼働（2014年）②M&Aによりマレーシアの建築材料メーカーPOSCO社をグループ会社化（2015年）③M&Aによりインドネシアの建設資材メーカーのPTESTOP INDONESIA(PTEI)をグループ会社化【結果】現地での工場の稼働や関連メーカーのグループ会社化などを通じて、中国と東南アジアに向けたコンクリート用特殊混和材の供給体制の確立及び強化を着実に進めることができています。今後も需要拡大に向けた取り組みを進めていきます。また、CO2固定化混和材については、これを活用したカーボンネガティブコンクリートの開発プロジェクトが2022年1月にNEDOのグリーンイノベーション基金事業に採択されており、用途開発・普及に向けた研究開発の更なる加速が期待できます。化学製品の製造工程で生じる副産物である消石灰を原料とし、セメントを製造する際に使用する石灰石の代替として入れることで、一般的なセメント製造時と比べてCO2排出量を約8割削減することに成功した当社の特殊混和材「LEAF」は、一般社団法人日本化学工業協会より第55回日化協「環境技術賞」を受賞しました。このCO2固定化混和材については、2030年までに国内のみならず海外への販売展開を視野に入れて事業戦略として進めていきます。さらに、2024年12月に当社の特殊混和材製品は、SuMPO（一般財団法人サステナブル経営推進機構）の「第三者認証型カーボンフットプリント包括算定制度」の認証を取得いたしました。この認証により信頼性の高いカーボンフットプリント算定が実現できるようになり、適切な情報開示と低環境負荷を備えた製品開発・改良を促進します。

気候変動

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ インド

☒ 日本

☒ マレーシア

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択

☒ 可能性が高い(66～100%)

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

・災害復旧用で用いられる早強・急結コンクリートの需要増加による売上高の増加が考えられます。・公共インフラ工事、汎用的なコンクリート製造物、国際的なイベント会場の建設などの需要拡大による売上高の増加が考えられます。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択

☒ はい

(3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小(通貨)

1400000000

(3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大(通貨)

1400000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

コンクリート用特殊混和材の海外における売上高は、2024 年度に 14 億円でした。したがって、短期的な影響額は 14 億円としました。コンクリート用特殊混和材の海外における販売増の主な拡販要素は下記の 2 点になります。(1) スペシャルリティー製品向け膨張材の拡販(2) 省力化ニーズ向け急硬材の拡販 また、中国・東南アジア地域によるインフラ整備需要に伴う拡販要素や売上影響は、見直したシナリオ分析の想定結果を反映させた調査を始めています。脱炭素需要向け早強材や CO2 固定化混和材の影響額に関しても、将来の市場規模や期待される事業規模についても調査している段階です。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

1300000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

機会の実現費用は合計 13 億円で、その内訳は、中国天津の生産会社設立資本金に約 3 億円、POSCO 社の買収総額で約 9 億円、PTEI 社の買収総額は約 1 億円でした。
[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択
☒ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

8310000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択
☒ 1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

2024 年度の日本国内による特殊混和材部の売上高 13,491 百万円の内、公共インフラ整備事業、汎用的なコンクリート建造、国際的なイベント会場の建設などによってセメントを使用する際に、セメントの硬化によって CO2 を吸収し固着させる効果をもつ特殊混和材である LEAF の製品売上高は約 8.31 百万円であり、割合は 0.06%でした。

ウォーター

(3.6.2.1) 財務指標

選択
☒ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

1815000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択

☒ 11-20%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

2024 年度国内特殊混和材売上高 13,491 百万円の内、水資源保護や水リスク回避（導水停止期間の短縮やひびわれ低減による水の損失抑制）に効果を発揮する製品の売り上げ高は 1,815 百万円であり、占める割合は 13% であった。尚、売上の詳細は以下のとおりです。①導水停止期間の短縮を目的に上水道や水力発電所の導水路補修工事に使用される急結モルタル（PF モルタル）の 2024 年度売上：259 百万円②コンクリートのひびわれ低減を目的に水利構造物の建設工事に使用される膨張材（CSA）の 2024 年度売上高：1,556 百万円
[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択

☒ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択

☒ 四半期に1回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー(取締役)の種類

該当するすべてを選択

☒ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 非常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

選択

☒ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

本方針は、デンカグループの全役員・全従業員（非正規社員を含む）に適用されます。DE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）を通じてデンカグループは、DE&I 推進を通じ、社員の誰もが自分らしい専門性を身につけ、なれる最高の自分を目指せる会社にしていきます。社員の挑戦を後押しするとともに、一人ひとりが自分の居場所と成長機会があると感じられる環境を整備し、世界をより良くする事業価値を創造する、そして、社会に選ばれ続ける存在となり続けます。デンカ株式会社の社長は、デンカグループにおける DE&I 推進の最高責任者として、グループ全体における本方針に基づく DE&I の取り組みを統括し、デンカ株式会社の全執行役員は、自らの所管部門・業務領域における本方針に基づく DE&I の取り組みを推進する責任を負っています。本方針に基づく DE&I 推進活動の主管部門は、デンカ株式会社人財戦略部 ウェルネス・DE&I 推進課とし、主管部門は必要に応じてデンカグループの各事業所や各組織に DE&I 推進アンバサダーを任命することで、横断的な体制でグループ全体での DE&I を推進するものとします。

(4.1.6) 方針を添付してください(任意)

cgreport_ja_2024_0620.pdf
[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択 ☒ はい
ウォーター	選択 ☒ はい
生物多様性	選択 ☒ はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職(ただし個人名は含めないこと)または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役会設置規則

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択

- ☒ 全ての取締役会で予定されている議題(常設議題)

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| ☒ 企業目標設定の監督 | ☒ 気候移行計画策定の監督と指導 |
| ☒ 年間予算の審議と指導 | ☒ 開示、監査、検証プロセスの監督 |
| ☒ シナリオ分析の監督と指導 | ☒ 全社方針やコミットメントの承認 |
| ☒ 事業戦略策定の監督と指導 | ☒ 気候移行計画実行のモニタリング |
| ☒ 事業戦略実行のモニタリング | ☒ 大規模な資本的支出の監督と指導 |
| ☒ 政策エンゲージメントの監督と指導 | ☒ 依存、インパクト、リスク、機会の |

評価プロセスの審議と指導

- | | |
|--|--|
| ☒ 買収/合併/事業売却の監督と指導 | ☒ 全社的な方針やコミットメントに対 |
|--|--|

する遵守状況のモニタリング

- ☒ 従業員インセンティブの承認と監督
- ☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- ☒ 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導

(4.1.2.7) 説明してください

毎月開催される取締役会では、環境課題関連業務を担当する執行役員（担当執行役員）が当社の環境推進課題に関する報告を行います。その内容は、温暖化対策の基本方針、中長期温室効果ガス削減目標、実行計画（KPI）の進捗報告、および重要な個別課題の対応状況などです。2019年7月には、担当執行役員が2013年度を基準年とし、2030年には温室効果ガス総排出量を基準年比26%、2050年には実質85%の排出量削減を行う中長期温室効果ガス削減目標を取締役に上程し、承認を得ました。その後、2020年10月に日本国首相が宣言した2050年温室効果ガス排出ネットゼロ達成の宣言を受けて、当社においても全社の中長期温室効果ガス削減目標について、2030年度は日本政府が目標に掲げた温室効果ガス総排出量46%削減よりも高い50%削減へ引上げ、同じく2050年度の目標ではカーボンニュートラル達成まで排出量削減を行う目標修正を行いました。また、担当執行役員は、2019年10月に代表取締役社長の直轄の組織として発足したサステナビリティ推進部を統括し、世界で気候変

動対策の要求が高まっている近年の動向を踏まえ、長期にわたる気候変動対策活動を管理推進させています。サステナビリティ推進部は、気候変動リスク・機会の評価、温室効果ガス削減目標の設定、目標達成に対する具体的な施策（CO2 の分離回収、利用技術、固定技術の調査、省エネルギー設備の導入等）の立案および進捗を管理し、加えて2022 年9 月からは新たに生物多様性への取組み TNFD ガイドラインに沿った生態系情報開示も推進させ、担当執行役員より取締役会への上申、報告を行います。なお、2023 年度では、中長期的な企業価値向上に向けて、経営計画「Mission 2030」における非財務目標・KPI を設定するなどのサステナビリティ（中長期的な持続性）に向けた取り組みを推進するため、活動内容を審議し提言を行う「サステナビリティ委員会」を、執行部門内組織として設置しています。2024 年度に気候変動関連で決定した事例は下記の通りです。・低炭素アセチレンチェーン確立に向けた共同研究、および実証設備導入契約を締結 カーバイドを原料とする既存のアセチレンチェーンから製造されるクロロブレンゴムやアセチレンブラックといった当社主力製品の CO2 排出量低減に寄与するだけでなく、副生する水素を活用することでカーボンニュートラルに貢献する新たな取り組みを創出し得る可能性を持っています。共同開発期間：2028 年まで約1,600t/年のアセチレン生産量・2030 年までの8 年間で合計850 億円の環境投資を計画・千葉工場内でのケミカルリサイクルプラントの稼働開始SDGs 未来都市を目指す千葉県市原市が取り組む「市原発サーキュラーエコノミーの創造」の市民・企業・行政が一体となったプラットフォームへ参画し、市原市内で発生した使用済みポリスチレンの回収の仕組みづくりに着手することを宣言しました。この取り組みを皮切りに、消費者からのポストコンシューマー材回収のシステムの構築を目指します。

ウォーター

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会設置規則

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択

☒ 全ての取締役会で予定されている議題 (常設議題)

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- ☑ 企業目標設定の監督
- ☑ 年間予算の審議と指導
- ☑ シナリオ分析の監督と指導
- ☑ 事業戦略策定の監督と指導
- ☑ 事業戦略実行のモニタリング
- ☑ 政策エンゲージメントの監督と指導
- 評価プロセスの審議と指導
- ☑ 買収/合併/事業売却の監督と指導
- する遵守状況のモニタリング
- ☑ 従業員インセンティブの承認と監督
- ☑ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- ☑ 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導
- ☑ 気候移行計画策定の監督と指導
- ☑ 開示、監査、検証プロセスの監督
- ☑ 全社方針やコミットメントの承認
- ☑ 気候移行計画実行のモニタリング
- ☑ 大規模な資本的支出の監督と指導
- ☑ 依存、インパクト、リスク、機会の
- ☑ 全社的な方針やコミットメントに対

(4.1.2.7) 説明してください

毎月開催される取締役会では、環境課題関連業務を担当する執行役員（担当執行役員）が当社の環境推進課題に関する報告を行っています。その内容は、水関連問題を含めた温暖化対策の基本方針、中長期温室効果ガス削減目標、実行計画（KPI）の進捗報告、および重要な個別課題の対応状況などが挙げられます。2019年7月には、担当執行役員が2013年度を基準年とし、2030年には温室効果ガス総排出量を基準年比26%、2050年には実質85%の排出量削減を行う中長期温室効果ガス削減目標を取締役に上程し、承認を得ました。その後、2020年10月に日本国首相が宣言した2050年温室効果ガス排出ネットゼロ達成の宣言を受けて、当社においても全社の中長期温室効果ガス削減目標について、2030年度は日本政府が目標に掲げた温室効果ガス総排出量46%削減よりも高い60%削減へ引上げ、同じく2050年度の目標ではカーボンニュートラル達成まで排出量削減を行う目標修正を行いました。新規に建設した水力発電所（新青海川発電所：最大出力8,100kW、年間発電量2,486万kWh、及び新姫川第6発電所：最大出力27,900kW、年間発電量17,800万kWh）は、目標達成の為に最も重要な施策と位置付けられています。また、担当執行役員は2019年10月に代表取締役社長の直轄組織として発足したサステナビリティ推進部を統括し、世界で気候変動対策の要求が高まっている近年の動向を踏まえ、長期にわたる気候変動対策活動を管理推進させています。サステナビリティ推進部は、水関連問題を含めた気候変動リスク・機会の評価、温室効果ガス削減目標の設定、目標達成に対する具体的な施策（CO2の分離回収、利用技術、固定技術の調査、省エネルギー設備の導入等の立案および進捗を管理し、担当執行役員より取締役会への上申、報告を行っています。

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☑ 社長

☒ その他、具体的にお答えください:気候変動を担当する執行役員（担当執行役員）

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会設置規則

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択

☒ 全ての取締役会で予定されている議題(常設議題)

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 企業目標設定の監督

☒ 依存、インパクト、リスク、機会の

評価プロセスの審議と指導

☒ 年間予算の審議と指導

☒ 全社方針やコミットメントの承認

☒ 政策エンゲージメントの監督と指導

☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

毎月開催される環境負荷低減ワーキンググループ（WG）では、環境課題関連業務を担当する執行役員（担当執行役員）が当社の環境推進課題に関する報告を、担当役員、関係部門長、事業所長らに対して行います。WG による協議、決定事項は、取締役会へ上程される場合があります。具体的に報告した内容としては、TNFD ガイドライン_v1.0 に基づいて生態系情報開示を行うために実施した、生物多様性の予備調査について、環境への依存と影響およびそれに伴う優先課題を分析した報告を行っています。また 2024 年 8 月に「自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures : TNFD）フォーラム」に参画し、更に 10 月には「経団連自然保護協議会」に参加しています。当社は国内直轄事業拠点の「自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）」に準拠した環境情報開示に向け取り組んでいます。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- ☒ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- ☒ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも1人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験
- ☒ 環境課題に重点を置いた職務におけるスタッフレベルの経験

ウォーター

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- ☒ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- ☒ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも1人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験
- ☒ 環境課題に重点を置いた職務におけるスタッフレベルの経験

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	選択: ☒ はい
ウォーター	選択: ☒ はい
生物多様性	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください(個人の
名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- ☒ その他の役員レベル、具体的にお答えください:サステナビリティ執行担当役員

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ☒ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☒ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☒ 気候移行計画の作成
- ☒ 気候移行計画の実行

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択

☒ 四半期に1回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

環境課題関連業務を担当する執行役員（担当執行役員）は、代表取締役社長の直轄の組織であるサステナビリティ推進部を統括し、同部に対し長期にわたる気候変動対策活動を管理推進させることの責任を負っています。また、サステナビリティ委員会と環境負荷低減ワーキンググループの委員長でもあり、それぞれの会議体において、気候変動を含む環境に関わる重要課題の方針決定や施策の進捗管理を行います。サステナビリティ推進部は、気候変動リスク・機会の評価、温室効果ガス削減目標の設定や、目標達成に対する具体的な施策（CO₂の分離回収、利用技術、固定技術の調査、省エネルギー設備の導入など）の立案および進捗を責務とし、サステナビリティ推進部長が業務推進の管理責任を負っています。サステナビリティ委員会は、経営企画部と連携しあう代表取締役社長直属の組織であって、気候関連問題を含む環境に関わる「年度方針」、「年度計画」、「重要問題対応」を審議し、年度末に担当執行役員が審議結果を取締役会に上程します。また、サステナビリティ委員会の分科会である環境負荷低減ワーキンググループは、社内横断的な独立組織として担当役員、関連部門長、事業所長ら関係者が出席し、営業あるいは各事業所で抽出された気候変動を含む「環境に関する課題」への対策を協議、進捗を毎月管理します。サステナビリティ委員会、あるいは環境負荷低減ワーキンググループより抽出される重要課題については、担当執行役員が年に一度の頻度で取締役会へ報告し、審議されます。サステナビリティ委員会では、気候変動リスクと機会についての重要度を、重大な財務的影響の定義である事業売上に対する影響額による分類「重大な財務的影響の定義とは、工場の操業停止5日間以上、金額で10億円以上の影響を及ぼす事象としている。」を基準に評価します。その結果、重要度が高いと評価されたリスクと機会への対応策の実施について、担当執行役員が上申し取締役会の承認を得ます。低炭素アセチレンチェーン確立に向けた共同研究、および実証設備導入契約を締結、千葉工場内でのケミカルリサイクルプラントの稼働などに関して、取締役会への上程を行いました。

ウォーター

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ その他の役員レベル、具体的にお答えください:サステナビリティ執行担当役員

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

☒ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☒ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☒ 気候移行計画の作成
- ☒ 気候移行計画の実行

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択

- ☒ 四半期に1回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

環境課題関連業務を担当する執行役員（担当執行役員）は、代表取締役社長の直轄の組織であるサステナビリティ推進部を統括し、同部に対し長期にわたる **TNFD** 情報開示に関わる生物多様性への活動を管理推進させることの責任を負っています。また、サステナビリティ委員会と環境負荷低減ワーキンググループの委員長でもあり、それぞれの会議体において、生物多様性を含む環境 **TNFD** 情報開示に関わる重要課題の方針決定や施策の進捗管理を行います。サステナビリティ推進部は、気候変動リスク・機会の評価、温室効果ガス削減目標の設定や、目標達成に対する具体的な施策（CO₂ の分離回収、利用技術、固定技術の調査、省エネルギー設備の導入など）の立案および進捗を責務とし、サステナビリティ推進部長が業務推進の管理責任を負っています。サステナビリティ委員会の分科会である環境負荷低減ワーキンググループは、社内横断的な独立組織として担当役員、関連部門長、事業所長ら関係者が出席し、国内の各直轄事業所で抽出された生物多様性を含む「環境に関する課題」への対策を協議、進捗を適宜、管理します。サステナビリティ委員会、あるいは環境負荷低減ワーキンググループより抽出される重要課題については、担当執行役員が年に一度の頻度で取締役会へ報告し、審議されます。中長期的な企業価値向上に向けて、経営計画「**Mission 2030**」における非財務目標・KPIを設定するなどのサステナビリティ（中長期的な持続性）に向けた取り組みを推進する執行部門内組織を設置しています。

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- ☒ その他の役員レベル、具体的にお答えください:サステナビリティ執行担当役員

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ☒ ランドスケープ/管轄区域におけるエンゲージメントの管理

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択

- ☒ 四半期に1回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

環境課題関連業務を担当する執行役員（担当執行役員）は、代表取締役社長の直轄の組織であるサステナビリティ推進部を統括し、同部に対し長期にわたる TNFD 情報開示に関わる生物多様性への活動を管理推進させることの責任を負っています。また、サステナビリティ委員会と環境負荷低減ワーキンググループの委員長でもあり、それぞれの会議体において、生物多様性を含む環境 TNFD 情報開示に関わる重要課題の方針決定や施策の進捗管理を行います。サステナビリティ推進部は、気候変動リスク・機会の評価、温室効果ガス削減目標の設定や、目標達成に対する具体的な施策（CO2 の分離回収、利用技術、固定技術の調査、省エネルギー設備の導入など）の立案および進捗を責務とし、サステナビリティ推進部長が業務推進の管理責任を負っています。サステナビリティ委員会の分科会である環境負荷低減ワーキンググループは、社内横断的な独立組織として担当役員、関連部門長、事業所長ら関係者が出席し、国内の各直轄事業所で抽出された生物多様性を含む「環境に関する課題」への対策を協議、進捗を適宜、管理します。サステナビリティ委員会、あるいは環境負荷低減ワーキンググループよ

り抽出される重要課題については、担当執行役員が年に一度の頻度で取締役会へ報告し、審議されます。なお、報告年度では、中長期的な企業価値向上に向けて、経営計画「Mission 2030」における非財務目標・KPIを設定するなどのサステナビリティ（中長期的な持続性）に向けた取り組みを推進する執行部門内組織を設置しています。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択

☒ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

40

(4.5.3) 説明してください

指名・報酬等諮問委員会の答申・提言を受け、役員報酬制度に関し、経営計画「Mission 2030」の達成に資する制度とするため、インセンティブの強化を中心とした見直しを実施し、2023年の取締役会で決議しました。結果、見直し前は2割だった業績連動報酬の比率を3割へ高め、財務だけでなく非財務の目標も評価指標に加えております。また、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献することを目的とした株式報酬制度も1割設定しています。よって、計4割のインセンティブが気候変動に関連したものとなります。なお、気候変動のみを切り離れたインセンティブ割合はありません。

ウォーター

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択

☒ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

40

(4.5.3) 説明してください

指名・報酬等諮問委員会の答申・提言を受け、役員報酬制度に関し、経営計画「Mission 2030」の達成に資する制度とするため、インセンティブの強化を中心とした見直しを実施し、2023年の取締役会で決議しました。結果、見直し前は2割だった業績連動報酬の比率を3割へ高め、財務だけでなく非財務の目標も評価指標に加えております。また、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献することを目的とした株式報酬制度も1割設定しています。よって、計4割のインセンティブが気候変動に関連したものとなります。なお、水利用のみを切り離れたインセンティブ割合はありません。

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください(ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☒ 取締役

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ ボーナス-給与の一定割合

☒ 株式

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☒ 環境目標達成に向けた進捗

☒ 環境目標の達成

☒ ネットゼロ目標に則った排出量総量の削減

戦略と財務計画

☒ 気候移行計画の達成

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択

☒ 短期および長期インセンティブプランまたは同等のもの

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

取締役（監査等委員である取締役を除く）へのインセンティブについては、事業年度毎の業績向上に対する意識を高めることを目的とする金銭による業績連動報酬と中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とする株式報酬の2つで構成されています。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

気候変動関連の取り組みについては、業績の向上や企業価値の増大に関わることから、業績連動報酬と株式報酬の評価の対象になっています。当社の経営計画「Mission 2030」では、2050年度のカーボンニュートラルに向け、2030年のKPIとしてCO2排出量を2013年度比60%削減などを決定しています。取締役へのインセンティブは、CO2排出量の削減の推進はじめ、「Mission 2030」の達成に貢献すると考えています。

ウォーター

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☒ 取締役

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ ボーナス-給与の一定割合

☒ 株式

(4.5.1.3) 実績指標

汚染

☒ 排水水質の改善-直接操業

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択

☒ 短期および長期インセンティブプランまたは同等のもの

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

取締役（監査等委員である取締役を除く）へのインセンティブについては、事業年度毎の業績向上に対する意識を高めることを目的とする金銭による業績連動報酬と中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とする株式報酬の2つで構成されています。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

取締役へのインセンティブは月額固定の基本報酬のほか、企業の持続的な成長に向けて短期的なインセンティブと中長期的なインセンティブを定めています。短期的なインセンティブでは、事業年度毎の業績向上に対する意識を高めることを目的とする金銭による業績連動報酬があります。また、中長期的なインセンティブとして、業績と企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的とする株式報酬があります。

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択

☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

当社グループ全体にはデンカグループ ESG 基本方針として、取引先には CSR 調達・ガイドラインとして環境方針を示しています。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

☒ 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント

☒ 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることに対するコミットメント

☒ ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

☒ 再生可能エネルギー100%に対するコミットメント

☒ ネットゼロ排出に対するコミットメント

社会的コミットメント

☒ ジェンダー平等と女性のエンパワーメント推進に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☒ はい、パリ協定に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

denkareport2024.pdf

Row 2

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ ウォーター

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択

☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

水力発電所からの電力が全社的に大きな比重を占めるとともに、各事業所における製品の製造に関し、水質、水量とも重要であると考えたため、方針は全社に適用しています。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

☒ 絶滅危惧種と保護種に対する悪影響の回避に対する宣言

☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント

☒ 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることにに対するコミットメント

ウォーターに特化したコミットメント

☒ 有害物質の削減または段階的な使用停止に対するコミットメント

- ☒ 水質汚染の管理/削減/根絶に対するコミットメント
- ☒ 水消費量削減に対するコミットメント
- ☒ 取水量削減に対するコミットメント
- ☒ 地元コミュニティにおける安全に管理された水衛生 (WASH) に対するコミットメント

追加的言及/詳細

- ☒ 水と衛生に関する人権の存在の認識

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- ☒ はい、持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択

- ☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

denkareport2024.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択

- ☒ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

- ☒ 国際持続可能性カーボン認証(ISCC)
- ☒ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)
- ☒ Task Force on Nature-related Financial Disclosures (TNFD)
- ☒ 国連グローバル・コンパクト
- ☒ その他、具体的にお答えください:CUCO コンソーシアム,経団連自然保護協議会

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

「【気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)】 当社は、2020 年9 月にTCFD への賛同を表明し、TCFD コンソーシアムに参画しています。TCFD コンソーシアムは、日本で独自に運営された組織であり、TCFD に賛同する企業や金融機関が一体となって、企業の効率的な情報開示や開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取り組みについて議論をしています。当社としても、2050 年のカーボンニュートラルの達成に向けて、積極的な情報開示を行うとともに、CO2 排出量削減に向けた取り組みを推進しています。【国連グローバル・コンパクト】 当社は、国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト」に賛同を表明し、2023 年6 月8 日付で参加企業として登録されました。UNGC が提唱する「人権」、「労働」、「環境」、「腐敗防止」に関わる 10 原則を支持し、持続可能な社会の実現に向けた企業姿勢を明確にするとともに、UNGC が提唱する 10 原則を、事業活動で実践していきます。【国際サステナビリティ・カーボン認証(ISCC)】 当社は、国内連結子会社であるデンカポリマー株式会社と共に持続可能な製品の国際的な認証制度の一つである ISCC PLUS 認証を取得しています。この ISCC 認証により、国際的にリサイクル原料やバイオマスなどの持続可能な原料を用いた製品をサプライチェーン上で管理・担保され、持続可能な原材料をマスマバランス方式(*1)によって割り当てた ISCC PLUS 認証製品の取り扱いが可能となりました。当社は、経営計画「Mission 2030」の中で、スチレン系材料のサーキュラーエコノミー推進を取り組むべき施策の一つと位置付けています。2050 年のカーボンニュートラル実現を見据え、安全・安心・快適な日々の暮らしの実現に貢献するサステナブル製品の展開を推進し、環境負荷低減に対する社会やお客様のニーズに応えるとともに、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを一層強化してまいります。【自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)】 当社は、2022 年9 月から TNFD が公開していた TNFD 情報開示ガイドライン (β 版、および V1.0 版) で推奨する LEAP アプローチに基づいて、直轄国内生産拠点の事業所拠点を対象に近隣地域における生物多様性の実態調査活動を進め、事業活動に伴う自然環境への影響と依存を把握し、情報の整理と開示に向けた分析、評価に取り組み、事業リスクの回避・低減、生物多様性の保全・保護の維持、向上に向けた対策を推進しています。2024 年8 月には TNFD フォーラムメンバーにも参画し、同年10 月にも経団連自然保護協議会にも加入しました。【CUCO コンソーシアム】 CUCO コンソーシアムは、2050 年カーボンニュートラル社会の実現を目指して、炭素を活用するコンクリートの開発を進めるために結成されたプロジェクトです。このコンソーシアムには、当社を含む55 の企業、大学、研究機関が参画し、共同研究を進めます。当社は、長年培ってきた特殊混和材技術を活用して、カーボンネガティブコンクリートの開発のキーマテリアルとなる炭酸化混和材「LEAF」を供給し、コンクリートの製造過程で排出される二酸化炭素 (CO2) の排出量を実質ゼロ以下にする技術に貢献しています。また、デンカは、脱炭素から CO2 を活かす「活性炭」により炭酸化養生技術を用いて、コンクリートの表面を低アルカリ化し、より環境に優しいコンクリートを実現しています。こうした取り組みを通じて、当社は持続可能な社会の実現に向けて貢献しています。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

☒ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択

☒ はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

☒ 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

[denkareport2024.pdf](#)

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択

☒ はい

(4.11.6) 貴組織が登録されている透明性登録簿の種類

該当するすべてを選択

☒ 政府によるものではない透明性登録簿

(4.11.7) 貴組織が登録している透明性登録簿と、当該登録簿における貴組織の ID 番号を開示

してください。

当社が加盟している日本化学工業協会は **Influencemap** に登録されています。

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

気候変動および水に関わる外部との協働に関しては、サステナビリティ推進部が窓口となり、一元的に管理しております。特に、気候変動および水を含む環境に関わる重要課題の方針決定や施策の進捗管理を行う場合には、環境課題関連業務を担当する執行役員（担当執行役員）が委員長となる環境負荷低減ワーキンググループにおいて、当社が参画しているカーボンニュートラルに関するイニシアチブ（例：新潟カーボンニュートラル拠点化・水素利活用促進協議会、五井カーボンニュートラルコンビナート実現可能性調査）などでの活動状況や重要な情報などが報告され、自社の気候変動・水戦略と一致することを確認しながら、取り組みを進めています。

[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☒ 日本化学工業協会

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ ウォーター

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

日本化学工業会は、パリ協定に沿った活動を日本の化学産業・業界が推進できるように後押しする位置づけのものであり、地球温暖化問題への解決策を提供する化学産業としてのあるべき姿を提示しています。当社も、当該工業会と同じ方向性を持ち、日本の化学産業の一翼を担う企業として高い目標を掲げて活動を推進しています。当社は、当該工業会の総合運営委員会をはじめ、環境安全委員会、環境部会、RC委員会、等に参加、環境負荷低減に関する情報を発信、業界全体の環境問題対応の活性化を狙っています。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額(通貨)

2500000

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

資金提供とともに、様々な部会に参加し、当社のプレゼンスを向上させ同業他社との連携強化を目指しています。また、そこでは日々状況が変わるカーボンニュートラル関連の情報を入手できることを期待しています。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環

境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

☒ 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

Row 2

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☒ 日本経済団体連合会(経団連)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ ウォーター

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているの

か、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

日本経済団体連合会(経団連)は、2017年に企業行動憲章を改定して以降、会員企業によるSDGsの取組を促進しています。当社も同じ方向性を持ち、社内外の社会課題の解決と持続的成長に関する取り組みを進めています。そしてサステナビリティ委員会や取締役会含め様々な会議体でSDGsと当社の戦略の整合性を確認しながら、経営戦略に組み込んでおります。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額(通貨)

200000

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

経団連への参加費は、主に政策提言活動への貢献と参画という目的で支払っています。経団連の活動を通じて、当社の意見を反映させる機会を得ることができ、環境領域を含む様々な課題解決とその実現に間接的な働きかけを行っています。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ 昆明・モントリオール世界生物多様性枠組み

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択

☒ はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択

☒ 環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☒ TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択

☒ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

☒ 戦略 ☒ リスクおよび機会

☒ ガバナンス

☒ 排出量数値

☒ 排出量目標

☒ 環境方針の内容

(4.12.1.6) ページ/章

P20～27

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

有価証券報告書(166 期).pdf

(4.12.1.8) コメント

デンカグループは、事業を通じた「リスク・機会」をシナリオ分析により特定すると共に、基本方針や重要施策、管理指標の設定及び評価などの重要事項を、サステナビリティ委員会で議論した後、取締役会が意思決定を行います。重要なテーマである気候変動問題と人権尊重の取り組みに関わるリスク管理および統合リスクマネジメントを実施しており、さらにこれらの取り組みを推進いたします。

Row 2

(4.12.1.1) 公開

選択:

☒ 自主的な開示書類

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ ウォーター

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

☒ 戦略

☒ その他、具体的にお答えください:

年間取水量

☒ ガバナンス

☒ リスクおよび機会

☒ 水質汚染関連指標

☒ 依存およびインパクト

(4.12.1.6) ページ/章

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

denkareport2024.pdf

(4.12.1.8) コメント

デンカグループは、事業を通じた「リスク・機会」をシナリオ分析により特定すると共に、基本方針や重要施策、管理指標の設定及び評価などの重要事項を、サステナビリティ委員会で議論した後、取締役会が意思決定を行います。重要なテーマである気候変動問題と人権尊重の取り組みに関わるリスク管理および統合リスクマネジメントを実施しており、さらにこれらの取り組みを推進いたします。

Row 3

(4.12.1.1) 公開

選択

☒ 自主的な開示書類

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ ウォーター

(4.12.1.4) 作成状況

選択

☒ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

☒ 戦略 ☒ その他、具体的にお答えください：

年間取水量

☒ ガバナンス

☒ リスクおよび機会

☒ 水質汚染関連指標

☒ 依存およびインパクト

(4.12.1.6) ページ/章

P10～P24

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

サステナビリティブック 2024.pdf

(4.12.1.8) コメント

デンカグループは、事業を通じた「リスク・機会」をシナリオ分析により特定すると共に、基本方針や重要施策、管理指標の設定及び評価などの重要事項を、サステナビリティ委員会で議論した後、取締役会が意思決定を行います。重要なテーマである気候変動問題と人権尊重の取り組みに関わるリスク管理および統合リスクマネジメントを実施しており、さらにこれらの取り組みを推進いたします。

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択

☒ 年1回

ウォーター

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択

☒ 年1回

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択

- ☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択

- ☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- ☒ 政策
- ☒ 市場リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択

- ☒ 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2030
- ☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

規制機関、法的・政治的体制

- ☒ グローバルな規制

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

【前提条件】 当社では、1.5℃のシナリオを用いて、2030 年度に想定される影響と取るべき対策の検証を全部門の事業を対象に行いました。1.5℃のシナリオでは、脱炭素社会への移行に伴い、炭素税の導入といった法規制の導入や強化が予測されています。これにより、炭素税および排出権取引制度の導入、プラスチック資源循環促進法、および海洋汚染防止法といった国内法規制の強化などのリスクを仮定しました。また、技術のケースにおいては、脱炭素およびCCUS 推進に伴う製造コストの増加や他社或いは他素材との競争力低下を仮定しました。その一方、EV 化の進展、脱炭素インフラ拡大による新たな事業創出などを機会として仮定しました。【パラメータ】 1.5℃のシナリオ分析として、2021 年10 月31 日11 月12 日に英国スコットランド・グラスゴーで開催された第26 回気候変動枠組条約締約国会議（COP26）の決議により合意された「グラスゴー気候合意（Glasgow Climate Pact）」にある「パリ協定の2050 年まで世界平均気温上昇の1.5℃を目標」を新たな発生事象と捉え、2020 年度の分析を見直すことを含めて行い、1.5℃シナリオとして、CO2 削減に関する政策と技術の進歩それぞれにパラメータを含めた条件を設定しました。なお、分析は全部門の事業を対象としており、以下をはじめとするパラメータを用いています。・炭素税の導入（炭素税価格の変化）・製造プロセスの変換に伴うコスト増・原燃料価格の変化（ナフサ価格および天然ガス価格の変化）・EV 化の進展 などまた、原燃料価格などの一部パラメータについては、NZE シナリオのみならず、脱炭素政策や規制がほとんど強化されないSTEPS シナリオのパラメータも参考にし、あらゆる可能性を考察しています。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

TCFD 情報開示に沿った情報開示をする上で、シナリオ分析をより有効なものとするために、二つの極端なシナリオを比較しております。1.5℃シナリオと3℃4℃シナリオを比較することで、実際に移行する未来をシナリオ範囲内に収めようとしています。当社は、2050 年度のカーボンニュートラルの実現を2020 年度に表明しています。また、カーボンニュートラルに向けた中間目標として、2030 年度においてCO2 排出量の60%削減（2013 年度比）を設定しています。したがって、気候関連リスク・機会の発生の予測と取るべき具体的な対策については、2030 年と2050 年を分析の対象年としました。

ウォーター

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

水シナリオ

☒ WRI Aqueduct

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択

- ☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- ☒ 急性の物理的リスク
- ☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2040

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☒ 自然の状態の変化
- ☒ 気候変動(自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

【前提条件】 当社では、WRI Aqueduct4.0 を使用して 2040 年までを想定し、水ストレス、洪水リスク、干ばつリスク等の特定・評価をしています。使用方法としては、当社の事業所の住所を直接記入し確認しています。WRI Aqueduct は都度更新されますが、今回の分析は 2024 年度に WRI Aqueduct4.0 を用いて実施しています。今後、WRI Aqueduct の更新がなされた際には、今回と異なる結果となる可能性があるという点で、不確実性を有していると判断しています。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

WRI Aqueduct4.0 を使用した理由は、ピンポイントで地域を特定できる上に、2040 年までの長期にわたる予測がされているからです。

気候変動

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2030

☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 自然の状態の変化

☒ 気候変動(自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

TCFD 情報開示に沿った情報開示をする上で、シナリオ分析をより有効なものとするために、二つの極端なシナリオを比較しております。1.5℃シナリオと4℃シナリオを比較することで、実際に移行する未来をシナリオ範囲内に収めようとしています。当社は、2050年度のカーボンニュートラルの実現を2020年度に表明しています。また、カーボンニュートラルに向けた中間目標として、2030年度においてCO2排出量の60%削減(2013年度比)を設定しています。したがって、気候関連リスク・機会の発生の予測と取るべき具体的な対策については、2030年と2050年を分析の対象年としました。

ウォーター

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2030

☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 自然の状態の変化

☒ 気候変動(自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

TCFD 情報開示に沿った情報開示をする上で、シナリオ分析をより有効なものとするために、二つの極端なシナリオを比較しております。1.5 シナリオと 4 シナリオを比較することで、実際に移行する未来をシナリオ範囲内に収めようとしています。当社は、2050 年度のカーボンニュートラルの実現を 2020 年度に表明しています。また、カーボンニュートラルに向けた中間目標として、2030 年度において CO2 排出量の 60%削減 (2013 年度比) を設定しています。したがって、気候関連リスク・機会の発生の予測と取るべき具体的な対策については、2030 年と 2050 年を分析の対象年としました。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

☒ 戦略と財務計画

☒ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス

☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択

☒ 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

当社は、自社に対して焦点となる気候変動関連問題の分析・評価を進めるために、シナリオ分析を実施しました。このシナリオ分析は、気候変動が進行する中で当社が直面する可能性のあるリスクや機会を把握し、長期的な戦略策定に役立てるものです。シナリオ分析の結果、当社が特に配慮すべき課題として、原燃料価格の変化が浮かび上がりました。特に、ナフサ価格の上昇と、天然ガス価格の上昇は当社の事業への影響が大きく見込まれます。2022年の原燃料の購入実績とIEAのWEOの価格上昇率を元にそれぞれの影響額を算出しました。ナフサ価格は2030年に－40億円から60億円、2050年に－50億円から120億円、天然ガス価格は、2030年に－60億円から10億円、20250年に－80億円から10億円のコストへの影響が想定されます。対策として当社は、資源循環を促進するポリスチレンケミカルリサイクルプラントの実証機の稼働（2023年度）や、バイオ由来製品の開発、プロセスの電化、生産フローの見直しによる省エネ化などの取組みを進めております。2024年12月に当社の特殊混和材製品は、SuMPO（一般財団法人サステナブル経営推進機構）の「第三者認証型カーボンフットプリント包括算定制度」の認証を取得いたしました。この認証により信頼性の高いカーボンフットプリント算定が実現できるようになり、適切な情報開示と低環境負荷を備えた製品開発・改良を促進します。

ウォーター

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

☒ リスクと機会の特定・評価・管理

☒ 戦略と財務計画

☒ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス

☒ キャパシティビルディング

☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択

☒ 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

当社は、自社に対して焦点となる気候変動関連問題の分析・評価を進めるために、シナリオ分析を実施しました。このシナリオ分析は、気候変動が進行する中で当社が直面する可能性のあるリスクや機会を把握し、長期的な戦略策定に役立てるものです。シナリオ分析の結果、当社が特に配慮すべき課題として洪水リスクが浮かび上がりました。特に大牟田工場ではその影響が非常に大きく見込まれます。実際に大牟田市の降雨量データの推移を見ると、2007年度は30mm/Hrを超える降雨が記録されたのは1日でしたが、2016年度には5日と増え、最大降雨量も2007年の40mm/Hrから2016年の70mm/Hrへと増量していることがわかります。また、2020年7月の記録的な集中豪雨によって、一部のプラントでは15日から1か月程度の停止となりました。さらに、製品、原料、等の浸水被害も発生し、約14億円の損害額となりました。この結果を元に、当社は2023年度より具体的な対策を講じることとしました。2023年度は洪水リスクのある大牟田工場で止水板や溜枳の設置工事を行い、約15.7百万円、2024年度は排水ポンプ改修、止水板増設、水害による電源喪失対策などの工事を行い、約33百万円の投資を実施しました。これら一連の取り組みはシナリオ分析から導き出された知見が意思決定過程で活かされた好例であります。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択

☒ はい、世界の気温上昇を1.5度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択

☒ はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを明示した計画

選択

☒ いいえ、そして、今後2年以内に明確なコミットメントを追加する予定はありません。

(5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

Scope1, 2に係るCO2排出量について、2030年に2013年度比60%削減、2050年にカーボンニュートラルを目指すため、原燃料・プロセスの転換、および省エネ・再エネの拡大、CO2を排出源プラントから分離・回収するCCUSなどの革新技術の導入に挑戦してまいります。また、サプライチェーンのCO2排出量（Scope3）削減に向け取引先や地方自治体との連携を積極的に行います。しかし、現状では技術革新が追いついておらず、化石燃料の使用を完全に止めることについては明示できません。

(5.2.7) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択

☒ 実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.8) フィードバックの仕組みの説明

・株主総会の招集通知・ESG 説明会

(5.2.9) フィードバック収集の頻度

選択

☒ 年1回より多い頻度で

(5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

【前提条件】・事業体制の見直し・カーボンフットプリント評価にもとづく製品の環境負荷低減推進・環境貢献製品・環境負荷低減技術の開発、提供・プラスチックの資源循環・省エネ拡大、再エネ拡大・CCUSの開発と実装・環境負荷低減プロセスの開発、導入・自家発電燃料の水素転換

(5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

水力発電事業においては、2021年に新青梅川発電所、2022年に新姫川第六発電所の送電を開始しました。この水力発電は「流れ込み式」の水力発電所で、河川の水を水車ランナーに誘導し、発電後には川に戻すため、自然環境への負担の少ない発電方法です。また省エネルギーの取組として、高効率ガスタービン発電機の導入を進めています。2020年に青海工場、2022年に千葉工場でガスタービン発電設備を導入しています。

(5.2.12) 貴組織の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

denkareport2024.pdf

(5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

☒ ウォーター

(5.2.14) 貴組織の気候移行計画において、その他の環境課題がどのように検討されたのかを説明してください。

当社では気候移行計画の達成に向け、再生可能エネルギーの利用を推進すべく、17ヶ所の水力発電所を保有しています（うち6ヶ所は北陸電力株式会社との合弁会社：黒部川電力株式会社が保有）。実際、青海工場の使用電力の約42%を賄っているなど、その効果は当社の中で大きくなっています。水力発電所は周囲の水環境に影響を与えてしまうという側面を考慮し、当社の水力発電所のすべては流れ込み式を採用しており、自然環境への負担を少なくしています。このように気候変動の側面のみでなく、その他の環境課題への影響も考慮し、気候移行計画の達成を目指しています。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えた

選択

☒ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

☒ 製品およびサービス

☒ バリューチェーン上流/下流

☒ 研究開発への投資

☒ 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように

影響を及ぼしてきたかを記載してください。

アセチレンブラックは、当社独自の粒子形状コントロール技術を駆使し、更に不純物が同業他社よりも非常に低いレベルに抑えていることにより、**xEV** 車に搭載されるリチウムイオン二次電池 (**LiB**) の導電助剤として使用され、高性能化と安全性に寄与しています。また、球状アルミナは、当社独自の高温熔融技術により開発した高球形、高熱伝導フィラーであり、リチウムイオン二次電池 (**LiB**) から発生する熱を放熱するための放熱グリースの配合原料として使用されています。**LiB** の温度上昇は、性能の低下を招き、**150℃**以上の高温になると発火等の危険性が高まるため、球状アルミナの放熱特性は**LiB** に必須の素材となっています。更に、**xEV** 車のモーターを制御する駆動インバーター用パワーモジュールには、高い信頼性と熱伝導性が求められるため、アルミナ基板より熱伝導性が更に高く、高強度で信頼性の高い当社窒化珪素基板は広く使用されています。当社窒化珪素基板は、原料からの一貫生産で原料を持たない他社と比較して高い供給安定性を誇ります。**xEV** 車にとって、**LiB**、駆動インバーターは、重要部品であり、当社製品は、素材として**xEV** 車に必要な不可欠なものとなっています。こうした自動車業界による温室効果ガス削減を促進させる機運は、今後、大きなビジネス機会となります。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

気候変動に伴う気温の慢性高温化により引き起こされる、海面上昇による工場の浸水、渇水による自社保有の水力発電所の稼働停止、工業用水不足による工場停止の可能性をリスクの対象としています。例えば、当社が保有する **17** 箇所の水力発電所（共同保有分を含む）が、渇水で発電量が落ちると、補填するための購入電力量が増え、製造コストが上昇し、化石燃料由来の電力で置き換えることにより **CO2** 発生量も増加してしまいます。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社は、コンクリートに早強・急結・高強度・無収縮などの高機能・高付加価値を付与する技術を有する世界トップシェアのコンクリート用の特殊混和材メーカーであり、また、カーボンニュートラルに向けた応用が期待される技術として、CO₂と積極的に反応しCO₂をコンクリート中に固定化できる混和材技術を有しています。CO₂固定化混和材については、これを活用したカーボンネガティブコンクリートの開発プロジェクトが2022年1月にNEDOのグリーンイノベーション基金事業に採択されており、用途開発・普及に向けた研究開発の更なる加速に寄与します。このCO₂固定化混和材は、2030年までに国内のみならず海外への販売展開を事業戦略として進めています。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

気候変動による暴風雨、大型台風の増加がもたらす事業所の浸水のリスクがあります。当社大牟田工場は、九州地方の福岡県大牟田市に所在していますが、近年、九州地方では気候変動から誘発される線状降水帯を伴う集中豪雨や、暴風雨を伴う超大型台風の襲来が増加傾向にあります。大牟田市の降雨量データの推移を見ると、30mm/Hrを超える降雨が記録されたのは、2007年度は1日でしたが、2016年度には5日となり、最大降雨量も2007年の40mm/Hrから2016年は70mm/Hrに増量しています。また、当社の大牟田工場は、有明海の手付養殖等の海洋漁業資源や近隣住民などの地域環境への影響を最小限に抑えるため、時間当たりの排水量が制限されていることから、近年では降水量が工場の排水制限を上回るケースが増え、工場が冠水し工場建屋内へ浸水する事態も発生しています。特に、2020年7月の90mm/Hrを超える記録的な集中豪雨では、想定を超える雨量により工場建屋の浸水被害が発生し操業停止に至る事態になりました。こうした気候変動から誘発される集中豪雨や超大型

型台風の襲来増加は、当社大牟田工場での水害のリスクとなります。大牟田工場ではこれまでも豪雨対策を進めてきましたが、さらに想定降水量の見直しを行い、排水量増加は図れないため工場冠水も想定した中で、工場建屋内への浸水を防止し、従業員の安全確保と共に設備、原料、製品への被害を最小限に抑えるべく、ハード面の対策（止水板の設置、重要設備機器の嵩上げ、非常用備品倉庫の建設、等）、ソフト面の対策（危機管理対応規則の整備改訂、安否確認システムの導入、等）を進めています。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ ウォーター

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社は、コンクリートに早強・急結・高強度・無収縮などの高機能・高付加価値を付与する技術を有する世界トップシェアのコンクリート用の特殊混和材メーカーです。したがって、洪水などの水関連の自然災害の大規模化に備えたインフラの強化工事と、災害発生件数の増加に伴う復旧工事の需要拡大は、当社のコンクリート用特殊混和材の需要拡大にもつながるビジネス機会です。特に、中国と東南アジアでインフラ整備需要の増大に伴う特殊混和材のニーズが高まると考えており、このビジネス機会を最大限活用するために、需要拡大に十分応えることが可能な生産能力が必要であると考え、以下の3つの取り組みをすでに実施しております。①コンクリート用特殊混和材を製造する中国天津工場の稼働（2014年）②M&Aによりマレーシアの建築材料メーカーPOSCO社をグループ会社化（2015年）③M&Aによりインドネシアの建設資材メーカーのPT ESTOP INDONESIA(PTEI)をグループ会社化
[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 資本支出

☒ 資産

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ ウォーター

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

脱炭素社会においては温室効果ガスの排出量に応じた課税制度の強化が予測されており、当社もこれによって追加的なコストを支出しなければならないリスクがあると考えています。そこで、当社ではCO2 排出量削減に向けた再生可能エネルギーの拡大や省エネルギーの推進、革新的技術の導入を推進しています。具体的には、200 億円を超える投資を行い、新規水力発電所の建設や新規高効率ガスタービン発電機の導入を実施しています。一方、脱炭素社会には機会も存在しており、ガソリン車に代わってxEV 車の販売台数が増加した場合、当社が製造するxEV 車向けの製品の需要拡大が見込まれます。この機会を最大化するため、実際に大牟田工場におけるxEV 車向けの機能性フィルター製品群の拡充に約50 億円の投資を行うなどの取り組みを推進してきました。また、水に関しては、福岡県に位置する大牟田工場をはじめとする当社の拠点が暴風雨や台風に見舞われ、物理的な損害および操業停止による売上機会の損失をリスクとして認識しています。このリスクは気候変動にも大きく関わるため重要な課題であるという考えのもと、大牟田工場では雨水ピットの整備や増強などの設備に、2015 年度からこれまで4.44 億円を超える投資を行いました。このように気候変動および水のリスク・機会は当社の財務計画に大きく影響しています。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組み
	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ その他の手法または枠組み

[固定行]

(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。

Row 1

(5.4.1.1) 整合性を評価するために用いた手法または枠組み

選択:
☒ その他、具体的にお答えください:社内独自の基準

(5.4.1.5) 財務指標

選択:
☒ CAPEX

(5.4.1.6) 選択した財務指標において報告年で整合している額 (通貨)

501000000

(5.4.1.7) 選択した財務指標において報告年で整合している割合(%)

0.72

(5.4.1.8) 選択した財務指標において 2025 年に整合している予定の割合(%)

0.84

(5.4.1.9) 選択した財務指標において 2030 年に整合している予定の割合(%)

16

(5.4.1.12) 貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組みの詳細

(該当年における気候移行計画実現のための CAPEX) / (全 CAPEX) にて算出しており、2025 年の気候移行計画実現のため

のCAPEXは報告年と同等額と想定しています。2030年度においては中期経営計画にて予想されている環境投資額および設備投資額より算出しています。

[行を追加]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連のCAPEXとOPEXの傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連のCAPEX (+/- %)

211

(5.9.2) 次報告年のCAPEX 予想 (+/- %変化)

56

(5.9.3) 水関連のOPEX(+/-の変化率)

103

(5.9.4) 次報告年のOPEX 予想 (+/- %変化)

108

(5.9.5) 説明してください

CAPEX : 2024 年度は、排水処理施設の維持改善の費用が発生しました。具体的には、セメント事業撤退に伴う投資として、排泥外部処理対応工事を実施したため、総計で前年度を上回りました。OPEX : 2024 年度は、ユーティリティ費用（動力費等）が発生しました。具体的には、電力や燃料の価格上昇によって、総計で前年度を上回りました。

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	価格付けされた環境外部性
	選択 ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ カーボン

[固定行]

(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

Row 1

(5.10.1.1) 価格付け制度の種類

選択

☒ シャドウプライス(潜在価格)

(5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択

☒ エネルギー効率の推進

☒ 低炭素投資の推進

☒ 意思決定における気候関連課題の検討を奨励する

(5.10.1.3) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

☒ シナリオ分析

☒ 自主的なカーボンオフセットクレジットの価格/コスト

☒ 炭素税の価格との整合性

☒ 同業他社に対するベンチマーク

☒ 炭素国境調整措置の価格との整合性

☒ 排出量取引制度に基づく価格枠との整合性

(5.10.1.4) 価格決定における計算方法と前提条件

欧州排出量取引制度(EU-ETS)の取引価格を参考にした炭素価格にて影響度を金額評価しています。

(5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ1

☒ スコープ2

(5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 地域ごとに異なる価格設定

選択

☒ 単一の価格設定

(5.10.1.8) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択

☒ 固定型(時間軸上)

(5.10.1.10) 使用される実際の最低価格(通貨、CO2 換算トン)

10000

(5.10.1.11) 用いられる実際の最高価格(通貨、CO2 換算トンあたり)

10000

(5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

☒ 資本支出

☒ 操業

(5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択

☒ はい、いくつかの意思決定プロセスにおいて(具体的にお答えください):脱炭素に資する設備投資導入における意思決定で活用

(5.10.1.14) 報告年における選択されたスコープの総排出量のうち、本インターナル・プライスの対象となる排出量の割合(%)

100

(5.10.1.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択

☒ はい

(5.10.1.16) 目的を達成するための価格設定アプローチのモニタリングおよび評価方法の詳細

2008 年から、社内の環境 CO2 価格意識付け・向上を図るため、社内炭素価格を導入しました。新規設備投資による CO2 排出量をもとに、欧州排出量取引制度(EU-ETS)の取引価格を参考にした炭素価格にて影響度を金額評価し、投資の参考データとして活用しています。設備投資の最高決定機関である「設備投資委員会(委員長：取締役専務執行役員技術統括)」では、この社内炭素価格が適正な価格であるか、また、適切に使用されているかを議論しています。その後、重要だと判断された事項については気候変動に関わる戦略決定機関であるサステナビリティ委員会に報告されることによって、当社の社内炭素価格はモニタリングされています。

[行を追加]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ ウォーター

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択

☒ その他、具体的にお答えください :取り組みはありますが、詳細な開示できません。

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

株主様に対しては ESG 説明会を開催し、当社の気候変動や水を含むサステナビリティ活動について周知させていただいておりますが、回答のための詳細な情報を現在開示できません。

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択

☒ その他、具体的にお答えください :取り組みはありますが、詳細な開示できません。

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

青海工場が所在している新潟県の「新潟カーボンニュートラル拠点化・水素利活用促進協議会」に参加している等のエンゲージメント活動はありますが、回答のための詳細な情報を現在開示できません。

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

気候変動

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択

☒ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☒ サプライヤー関連スコープ 3 排出量への貢献

☒ その他、具体的にお答えください :SAQ アンケートを実施、スコア評価

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択

☒ 76-99%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

購入額上位 90% のサプライヤーを対象にサプライヤーアンケートを実施している。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択

☒ 76-99%

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

203

ウォーター

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択

☒ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☒ 水の利用可能性へのインパクト

☒ 汚染レベルへのインパクト

☒ その他、具体的にお答えください:SAQ アンケートを実施、スコア評価

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択

☒ 76-99%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

購入額上位 90% のサプライヤーを対象にサプライヤーアンケートを実施している。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択

☒ 76-99%

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

203

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☒ 気候変動に関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って

☒ 調達コスト

(5.11.2.4) 説明してください

当社は **Scope3Category1** の CO2 排出量がどのカテゴリよりも多くなっているため、購入原材料・サービスの購買額累積**90%**までが優先的にエンゲージメント活動を進めるべきサプライヤーであると考えています。

ウォーター

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☒ ウォーターに関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って

☒ 調達コスト

(5.11.2.4) 説明してください

購入原材料・サービスの購買額累積**90%**までが当社と最も関係のあるサプライヤーであるため、優先的にエンゲージメント活動を進めるべきであると考えています。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

気候変動

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択

☒ はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択

☒ はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

全サプライヤーの制裁、規制、ネガティブ情報のスクリーニング及び常時モニタリング対応として、ダウ・ジョーンズの「リスク&コンプライアンス」を使用しています。＜スクリーニング及びモニタリング項目＞・制裁リスト及び除外リスト掲載者及び企業、マネーロンダリング等金融犯罪、組織犯罪集団・ネガティブ報道企業4項目（規定、競争・財政、環境・製品、社会・労働）

ウォーター

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択

☒ はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択

☒ はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

全サプライヤーの制裁、規制、ネガティブ情報のスクリーニング及び常時モニタリング対応として、ダウ・ジョーンズの「リスク&コンプライアンス」を使用しています。＜スクリーニング及びモニタリング項目＞・制裁リスト及び除外リスト掲載者及び企業、マネーロンダリング等金融犯罪、組織犯罪集団・ネガティブ報道企業4項目（規定、競争・財政、環境・製品、社会・労働）

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択

☒ 貴組織への GHG 排出量の開示(スコープ 1、2、および 3)

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択

☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択

☒ 76-99%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択

☒ 100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1次サプライヤー関連スコープ3 排出量の割合(%)

選択

☒ 26-50%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択

☒ その他、具体的にお答えください:状況に応じて個別対応

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択

☒ 100%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成

(5.11.6.12) コメント

全サプライヤーの制裁、規制、ネガティブ情報のスクリーニング及び常時モニタリング対応として、ダウ・ジョーンズの「リスク&コンプライアンス」を使用しています。＜スクリーニング及びモニタリング項目＞・制裁リスト及び除外リスト掲載者及び企業、マネーロンダリング等金融犯罪、組織犯罪集団・ネガティブ報道企業4項目（規定、競争・財政、環境・製品、社会・労働）当社環境要件を遵守していないサプライヤーがいた場合には、個別対応をすることとしていますが、報告年において実際に違反したサプライヤーはいませんでした。

ウォーター

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択

☒ 水質汚染関連目標の策定・モニタリング

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択

☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択

☒ 76-99%

(5.11.6.5) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの割合(%)

選択

☒ 100%

(5.11.6.6) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択

☒ 76-99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択

☒ その他、具体的にお答えください:状況に応じて個別対応

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択

☒ 100%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

全サプライヤーの制裁、規制、ネガティブ情報のスクリーニング及び常時モニタリング対応として、ダウ・ジョーンズの「リスク&コンプライアンス」を使用しています。＜スクリーニング及びモニタリング項目＞・制裁リスト及び除外リスト掲載者及び企業、マネーロンダリング等金融犯罪、組織犯罪集団・ネガティブ報道企業4項目（規定、競争・財政、環境・製品、社会・労働）当社環境要件を遵守していないサプライヤーがいた場合には、個別対応をすることとしていますが、報告年において実際に違反したサプライヤーはいませんでした。

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択

☒ 気候変動への適応

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集

☒ 少なくとも年1回、サプライヤーから温室効果ガスに関するデータを収集する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象1次サプライヤーからの調達額の割合(%)

選択

☒ 76-99%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択

☒ 51-75%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

当社は、サプライチェーンを構成するサプライヤーと一緒に社会的責任を果たしていきたいと考え、持続可能なサプライチェーン構築のための良好なパートナーシップの醸成に努めています。サプライヤーには、「デンカグループ ESG 基本方針」に基づく、CSR 調達方針を説明するとともに、サプライヤーの事情も理解しながら、当社の目指す CSR 調達の趣旨に賛同を頂いています。こうしたサプライヤーから賛同を得るエンゲージメントとして、2017 年度からサプライヤーを直接訪問する活動を強化し、パートナーシップの向上に努めています。残念ながら新型コロナウイルス感染拡大が始まった 2020 年度には直接の訪問は行えませんでした。2021 年度からは、購入した原材料の売上額上位 90% に入るサプライヤーを対象に 44 社とリモート会議形式で、現地往訪と同じように製造現場の説明や情報交換などの対話を行っています。このエンゲージメントでの成果としては、サプライヤーからの購買品の効率的な輸送方法を相互に提案しあったことで、輸送回数の削減が行えたことなどが挙げられ、2024 年度の Scope3-Category4 の CO2 排出原単位が 0.28t-CO2/売上百万円 (2023 年度 : 0.283) と減少した成果につながっています。一方、当社千葉工場では、2016 年度から石油化学コンビナート内で当社が原燃料の供給を受けている最大サプライヤーの丸善石油化学(株)から安定な蒸気供給を受けることで、コンビナートにおけるユーティリティ最適化による競争力の強化と、コンビナート内での CO2 総排出量の削減を実施 (*) しています。(*) 2022 年には、更なる環境負荷の低減のために当社独自に高効率ガスタービン発電機を導入。丸善石油化学社とは、カーボンニュートラルに向けた情報交換会を開催しており、今後も両社間での蒸気と天然ガスの最適バランス運営等、コンビナート内での協働を強化していく方針です。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください:このエンゲージメント活動は、サプライヤーが気候変動に関連する環境要件を満たすことに役立ちます。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択

☒ はい

ウォーター

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択

- ☒ その他、具体的にお答えください:特定地域における工業用水の合理的な供給と地下水源の保全

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集

- ☒ 少なくとも年1回、サプライヤーから水量に関する情報を収集する(例:取水量、排水量)

技術革新と協業

- ☒ サプライヤーと協働して、環境課題に対処するための政策や規制の変更を求める
- ☒ その他の技術革新と協業を、具体的にお答えください:工業用水の受け入れ

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- ☒ 1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択

- ☒ 76-99%

(5.11.7.7) エンゲージメントの対象となる環境課題に関して実質的なインパクトおよび/または依存を持つ1次サプライヤーの割合 (%)

選択

- ☒ 76-99%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

・当社千葉工場は千葉県京葉地区の工業用水部会に所属しており、一定量の工業用水を受け入れています。この部会では、自治体に対して工業用水の取引量の変更について働きかけを行っています。これは、地域の水資源の持続可能な利用を目指した環境行動の一環です。・サプライヤーに対してアンケートを実施し、水の効率的な利用・排水量・水汚染などに関して、監視、制御などを実施しているかを確認しています。また、一部のサプライヤーに対しては、アンケートだけではなく、ミーティングを実施し、取組み結果などをヒアリングしています。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください:このエンゲージメント活動は、サプライヤーが水に関連する環境要件を満たすことに役立ちます。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択

☒ はい

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択

☒ 排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集

- ☒ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから移行計画に関する情報を収集する
- ☒ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから環境リスクおよび機会に関する情報を収集する
- ☒ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから温室効果ガスに関するデータを収集する
- ☒ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから目標に関する情報を収集する

技術革新と協業

- ☒ ランドスケープまたは管轄区域での共同作業を奨励する
- ☒ 環境インパクトを軽減する、製品およびサービスの技術革新を促進するためのキャンペーンを実施する
- ☒ 妥当な低炭素技術の R&D にサプライヤーと共同投資します
- ☒ 製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する

- ☒ 再利用インフラストラクチャおよび再利用モデルを開発するためにサプライヤーと協力する
- ☒ 革新的なビジネスモデルや企業の再生可能エネルギー調達メカニズムに関してサプライヤーと協力する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- ☒ 1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択

- ☒ 1-25%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

当社は、気候変動問題への取り組みとして、米国ベンチャー企業が保有するメタンをプラズマ化しアセチレンと水素を製造する技術（MtoA 技術）に注目しました。2023 年 5 月には当該米国ベンチャー企業と共同研究契約書および実証機導入に関わる基本合意書を締結し、この新技術の開発と実装に向けた一歩を踏み出しました。私たちはこのプロジェクトの進行にあたり、専門部隊を立ち上げています。2027 年度中（2028 年 3 月末まで）には実機デザインの完成を目指しております。そして、このアセチレン新製法が弊社事業所で実装された際に副生する水素については、某エネルギー開発会社と協業可能性の検討も行っています。具体的なターゲット地点として青海工場（新潟県糸魚川市）で発生しうる最大 1 万トン強/年の水素協業可能性を視野に入れています。これら全体スケジュールは 2027 年度中の実機デザイン完成を前提としたものであり、2024 年 12 月末までに初期評価・継続可否判断を行う予定です。なお、本エンゲージメント活動の成功の閾値としては、アセチレン新製法の導入によって年間で 1 万トンの水素を副生できることを想定しております。まだ、実際の導入には至っていないため、エンゲージメント活動の具体的な結果は出ていませんが、水素を活用することによって当社の Scope 1,2 の削減に大きく貢献すると考えています。以上が当社が推進する気候変動対策エンゲージメント活動となります。両社が協力し合いながら持続可能な未来づくりに貢献していくことを目指します。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択

- ☒ いいえ、このエンゲージメントは環境要件を満たすことには関連しません

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択

☒ はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細
を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択

☒ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☒ 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択

☒ 1-25%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択

☒ 1-25%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

現在、セメント業界では、CO₂ の排出量が過去 20 年間で 2 倍に増加しています。他の業界の排出量は一定あるいは減少している傾向にあるため、セメント業界での排出量削減活動が必要であると考えました。そのため、二酸化炭素回収・有効利用・貯留（CCUS）を共同して実現できる顧客とエンゲージメント活動することとしました。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

当社では、セメント産業全体での CO₂ 排出量削減に向けた取り組みとして、革新的な炭酸化混和剤「LEAF」を開発しました。

この技術を活用し、顧客企業と共同でCO2 吸収・固定型コンクリート「CO2-SUICOM」を実用化しました。これは世界で唯一実用化されたカーボンネガティブコンクリートとなります。以下に、このエンゲージメント活動の成功の閾値や結果、そしてその影響について詳しく説明します。【成功の閾値】本エンゲージメント活動が成功と見なされる基準は、「LEAF」を用いたコンクリートである「CO2-SUICOM」の開発を成功させ、実際に報告年において10,000m³以上使用された場合を想定しています。【エンゲージメント活動の結果】顧客企業を含む3 社と協力し、「LEAF」を用いたコンクリートである「CO2-SUICOM」の開発を完了させ、実用化まで繋げました。なお、実用化の例としては、歩車道境界ブロック、コンクリート型枠、舗装ブロック、および天井プレキャストパネルなどが挙げられ、多岐にわたる用途で採用されました。その結果、「CO2-SUICOM」の使用量は15,000m³に達しました。これは設定した成功基準を上回り、本エンゲージメント活動は成功したと言えます。【エンゲージメント活動の影響】「CO2-SUICOM」は1 立方メートルあたり109kg のCO2 を数日以内に吸収する能力があります。この能力と実用化の実績をベースに計算すると、1,635t のCO2 を削減できたこととなります。15,000m³×109kg-CO2=1,635t-CO2 この成果は単なる数字以上に、大気中から直接的かつ効率的に二酸化炭素を除去するという点で非常に意義深いものであり、持続可能な建設材料として新しい時代を切り開く一歩となりました。

[行を追加]

(5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。

Row 1

(5.12.1) 回答要請メンバー

選択

(5.12.2) イニシアチブに関わる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.12.4) イニシアチブのカテゴリと種類

その他

☒ その他のイニシアチブの種類、具体的にお答えください :CO2 を代表とする温室効果ガス(GHG)排出量データの提供、および第三者認証機関による検証

(5.12.5) イニシアチブの詳細

取引製品に対する製品・サービスに係る CO2 に代表される温室効果ガス(GHG)排出量から得られるカーボンフットプリント(CFP)の算定結果の提供

(5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

☒ 自組織の事業活動に伴う排出量(自組織のスコープ 1 および 2)の削減

(5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択

☒ その他、具体的にお答えください :2050 年までに

(5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択

☒ いいえ

(5.12.11) 説明してください

特にありません。

Row 2

(5.12.1) 回答要請メンバー

選択

(5.12.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.12.4) イニシアチブのカテゴリと種類

その他

☒ その他のイニシアチブの種類、具体的にお答えください :CO2 を代表とする温室効果ガス(GHG)排出量データの提供、および第三者認証機関による検証

(5.12.5) イニシアチブの詳細

取引製品に対する製品・サービスに係る CO2 に代表される温室効果ガス(GHG)排出量から得られるカーボンフットプリント

(CFP)の算定結果の提供

(5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

☒ 自組織の事業活動に伴う排出量(自組織のスコープ 1 および 2)の削減

(5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択

☒ その他、具体的にお答えください :2050 年までに

(5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択

☒ いいえ

(5.12.11) 説明してください

特にありません。

Row 3

(5.12.1) 回答要請メンバー

選択

(5.12.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.12.4) イニシアチブのカテゴリと種類

その他

☒ その他のイニシアチブの種類、具体的にお答えください :CO2 を代表とする温室効果ガス(GHG)排出量データの提供、および第三者認証機関による検証

(5.12.5) イニシアチブの詳細

取引製品に対する製品・サービスに係る CO2 に代表される温室効果ガス(GHG)排出量から得られるカーボンフットプリント(CFP)の算定結果の提供

(5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

☒ 自組織の事業活動に伴う排出量(自組織のスコープ 1 および 2)の削減

(5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択

☒ その他、具体的にお答えください :2050 年までに

(5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択

☒ いいえ

(5.12.11) 説明してください

特にありません。

Row 4

(5.12.1) 回答要請メンバー

選択

(5.12.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.12.4) イニシアチブのカテゴリと種類

その他

☒ その他のイニシアチブの種類、具体的にお答えください :CO2を代表とする温室効果ガス(GHG)排出量データの提供、および第三者認証機関による検証

(5.12.5) イニシアチブの詳細

取引製品に対する製品・サービスに係る CO2 に代表される温室効果ガス(GHG)排出量から得られるカーボンフットプリント(CFP)の算定結果の提供

(5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

☒ 自組織の事業活動に伴う排出量(自組織のスコープ 1 および 2)の削減

(5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択

☒ その他、具体的にお答えください :2050 年までに

(5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択

☒ いいえ

(5.12.11) 説明してください

特にありません。

Row 5

(5.12.1) 回答要請メンバー

選択

(5.12.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.12.4) イニシアチブのカテゴリと種類

その他

☒ その他のイニシアチブの種類、具体的にお答えください :CO2 を代表とする温室効果ガス(GHG)排出量データの提供、および第三者認証機関による検証

(5.12.5) イニシアチブの詳細

取引製品に対する製品・サービスに係る CO2 に代表される温室効果ガス(GHG)排出量から得られるカーボンフットプリント(CFP)の算定結果の提供

(5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

☒ 自組織の事業活動に伴う排出量(自組織のスコープ 1 および 2)の削減

(5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択

☒ その他、具体的にお答えください :2050 年までに

(5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択

☒ いいえ

(5.12.11) 説明してください

特にありません。

Row 6

(5.12.1) 回答要請メンバー

選択

(5.12.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.12.4) イニシアチブのカテゴリと種類

その他

☒ その他のイニシアチブの種類、具体的にお答えください :CO2 を代表とする温室効果ガス(GHG)排出量データの提供、および第三者認証機関による検証

(5.12.5) イニシアチブの詳細

取引製品に対する製品・サービスに係る CO2 に代表される温室効果ガス(GHG)排出量から得られるカーボンフットプリント(CFP)の算定結果の提供

(5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

☒ 自組織の事業活動に伴う排出量(自組織のスコープ 1 および 2)の削減

(5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択

☒ その他、具体的にお答えください :2050 年までに

(5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択

☒ いいえ

(5.12.11) 説明してください

特にありません。

Row 7

(5.12.1) 回答要請メンバー

選択

(5.12.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.12.4) イニシアチブのカテゴリと種類

その他

☒ その他のイニシアチブの種類、具体的にお答えください :CO₂ を代表とする温室効果ガス(GHG)排出量データの提供、および第三者認証機関による検証

(5.12.5) イニシアチブの詳細

取引製品に対する製品・サービスに係る CO₂ に代表される温室効果ガス(GHG)排出量から得られるカーボンフットプリント(CFP)の算定結果の提供

(5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

☒ 自組織の事業活動に伴う排出量(自組織のスコープ 1 および 2)の削減

(5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択

☒ その他、具体的にお答えください :2050 年までに

(5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムの CO₂ 換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択

☒ いいえ

(5.12.11) 説明してください

特にありません。

[行を追加]

(5.13) 貴組織は、**CDP** サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。

	CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより実施される環境イニシアチブ	環境イニシアチブを実施しない主な理由	貴組織が環境イニシアチブを実施していない理由を説明してください
	<i>選択:</i> ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	<i>選択:</i> ☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	社内での CDP サプライチェーンエンゲージメントを実行できる部門においてのリソース不足とリテラシー不足が要因と考えています。

[固定行]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: ☒ 業務管理	持ち株比率が50%以下であっても支配力基準で考え連結子会社に入っている会社があるため業務管理を選択しています
ウォーター	選択: ☒ 業務管理	持ち株比率が50%以下であっても支配力基準で考え連結子会社に入っている会社があるため業務管理を選択しています
プラスチック	選択: ☒ 業務管理	持ち株比率が50%以下であっても支配力基準で考え連結子会社に入っている会社があるため業務管理を選択しています
生物多様性	選択: ☒ その他、具体的にお答えください 連結子会社はインベントリー対象外	なし

[固定行]

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択
☒ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 ☒ いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点がありますか。
	該当するすべてを選択 ☒ いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択
☒ ISO 14064-1 ☒ その他、具体的にお答えください

- ☒ GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス
- ☒ 地球温暖化対策推進法（2005 年改訂、日本）
- ☒ GHG プロトコル:事業者バリューチェーン(スコープ 3)基準
- ☒ GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

(7.3.1) スコープ 2、ロケーション基準

選択

- ☒ スコープ 2、ロケーション基準を報告しています

(7.3.2) スコープ 2、マーケット基準

選択

- ☒ スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています

(7.3.3) コメント

当社直轄国内生産拠点（10 工場）と非生産拠点であるイノベーションセンター、直轄国内非生産拠点（本社、支店、営業所、福利厚生施設など）、国内連結子会社：6 社、海外連結子会社：9 社（シンガポール 2、中国 4、マレーシア 1、ベトナム 1、米国 1）を対象としています。2024 年度（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）における対象範囲の増減はありません。国内および、中国・米国を除いた海外の各立地拠点においては、電力契約会社から提示された CO2 排出係数で、中国と米国の海外拠点は代表電力 CO2 排出係数で算定しました。

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源（たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等）はありますか。

選択

- ☒ いいえ

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1978980

(7.5.3) 方法論の詳細

当社が購入・取得した原材料の資源採取段階から製造段階までの排出であり、原材料を対象とし、梱包材、サービスは含んでいません。対象範囲は、当社直轄国内生産拠点（8 工場）とし、当該年度に購入した原材料の支払金額上位 90%を活動量の対象としています。原単位は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (ver3.1)」（環境省）を用いています。

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

444419.0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社直轄国内生産拠点（8 工場）と非生産拠点である研究センター（現イノベーションセンター）と直轄国内非生産拠点（本社、支店、営業所、福利厚生施設など）、および国内連結子会社 4 社、海外連結子会社 4 社（シンガポール 2、中国 2）が算定集計対象範囲となります。

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

488250.0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社直轄国内生産拠点（8 工場）と非生産拠点である研究センター（現イノベーションセンター）と直轄国内非生産拠点（本

社、支店、営業所、福利厚生施設など）、および国内連結子会社 4 社、海外連結子会社 4 社（シンガポール 2、中国 2）が算定集計対象範囲となります。

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

815045

(7.5.3) 方法論の詳細

2022 年度第 164 期有価証券報告の当社連結対象に含まれる事業各拠点における 2021 年度内での固定資産の簿価増減を活動量の対象とし、原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver3.1)」（環境省）を用いて、乗じた手法で算定しています。

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

124520

(7.5.3) 方法論の詳細

2022 年度第 164 期有価証券報告の当社連結対象に含まれる事業各拠点における 2021 年度内での固定資産の簿価増減を活動量の対象とし、原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver3.1)」（環境省）を用いて、乗じた手法で算定しています。

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

146994

(7.5.3) 方法論の詳細

2021 年度内で購入した燃料の資源採取、生産及び輸送、購入した電気、熱に係る投入燃料の資源採取、生産及び輸送から発生する排出を当社直轄国内生産拠点（10 工場）とイノベーションセンター、および直轄国内非生産拠点（本社、支店、営業所、福利厚生施設など）を活動量の対象とし、原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver3.1）」（環境省）を用いて、乗じた手法で算定しています。

スコープ 3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

92546

(7.5.3) 方法論の詳細

2021 年度内の国内直轄生産拠点（10 工場）における燃料消費量を活動量とし、CO2 排出係数を乗じることで算出しています。CO2 排出係数は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース（Ver3.1）」（環境省）によります。トンキロ法（総トン数各移動手段[トラック・鉄道・船舶など]の総移動距離）によります。これらは、エネルギーの使用の合理化等に関する法律、地球温暖化対策法に合致・準拠したものです。

スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

18408

(7.5.3) 方法論の詳細

当社直轄国内生産拠点（10 工場）とイノベーションセンターを対象としています。2021 年度内で各拠点から廃棄物の種類ごとの重量を活動量とし、CO2 排出係数を乗じることで算出しています。CO2 排出係数は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース（ver3.1）」（環境省）を用いています。

スコープ 3 カテゴリ 6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

531

(7.5.3) 方法論の詳細

2022 年 3 月 31 日時点で当社の常時使用する従業員数による出張での移動距離を活動量とし、CO2 排出係数を乗じることで算出しています。CO2 排出係数は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース (Ver3.1)」(環境省)を用いています。

スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1652

(7.5.3) 方法論の詳細

2022 年 3 月 31 日時点で当社の生産拠点、非生産拠点ごと個別に常時使用する従業員数による業務に伴う出勤を活動量とし、CO2 排出係数を乗じることで算出しています。CO2 排出係数は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース (Ver3.1)」(環境省)を用いています。

スコープ 3 カテゴリ 8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象外

スコープ 3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

33709

(7.5.3) 方法論の詳細

2021 年度内の当社直轄国内生産拠点（10 工場）における自社手配以外の出荷・運搬に伴う燃料消費量を活動量とし、CO2 排出係数を乗じることで算出しています。CO2 排出係数は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース（Ver3.1）」（環境省）によります。トンキロ法（総トン数各移動手段【トラック・鉄道・船舶など】の総移動距離）によります。これらは、エネルギーの使用の合理化等に関する法律、地球温暖化対策法に合致・準拠したものです。

スコープ 3 カテゴリ 10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社の製造した中間製品が自社の下流側の事業者において加工される際に発生する CO2 排出を対象としています。当社が販売した製品は中間製品であり、中間製品の様々な用途を持った下流側の事業者の加工時の排出量を正確かつ信頼性のある算定を行うことは困難であるため、当社との関連性がないとして算定の対象外としています。

スコープ 3 カテゴリ 11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社が製造して販売された中間製品が、下流側の事業者によって使用され、下流側の販売製品として市場などで使用される段階において発生する排出を対象としていますが、下流側の最終製品の使用時の排出量を正確かつ信頼性のある算定を行うことは困難であるため、当社との関連性がないとして算定の対象外としています。

スコープ 3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

595310

(7.5.3) 方法論の詳細

2021 年度中に当社が製造し販売した製品本体、および製品に付する容器包装の「廃棄」と「処理」に係った廃棄物について、購入先からの情報などを基に、分類し、各廃棄物の処理量を活動量とし、CO2 排出係数を乗じることで算出しています。CO2 排出係数は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース (Ver3.1)」(環境省)を用いています。

スコープ 3 カテゴリ 13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社がリース（貸与）している資産は無いため算定対象外としています。

スコープ 3 カテゴリ 14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社にはフランチャイズに該当する活動が無いため算定対象外としています。

スコープ 3 カテゴリ 15:投資

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社には投資に該当する活動が無いため算定対象外としています。

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社にはその他（上流）に該当する活動が無いため算定対象外としています。

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社にはその他（下流）に該当する活動が無いため算定対象外としています。
[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください(単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界 合計総排出量 (CO2 換算トン)	終了日	方法論の詳細
報告年	1373711	日付入力 [範囲は [11/19/2015 - 11/19/2024]	当社の直轄国内生産拠点 (10 工場) とイノベーションセンター、直轄国内非生産拠点 (本社、支店、営業所、福利厚生施設など)、国内連結子会社 : 6 社、海外連結子会社 : 9 社 (シンガポール 2、中国 4、マレーシア 1、ベトナム 1、米国 1) が算定対象範囲としています。
過年度 1 年 目	1393570	03/30/2024	当社の直轄国内生産拠点 (10 工場) とイノベーションセンター、直轄国内非生産拠点 (本社、支店、営業所、福利厚生施設など)、国内連結子会社 : 6 社、海外連結子会社 : 9 社 (シンガポール 2、中国 4、マレーシア 1、ベトナム 1、米国 1) が算定対象範囲としています。
過去 2 年	1559291	03/30/2023	当社の直轄国内生産拠点 (10 工場) とイノベーションセンター、直轄国内非生産拠点 (本社、支店、営業所、福利厚生施設など)、国内連結子会社 : 6 社、海外連結子会社 : 9 社 (シンガポール 2、中国 4、マレーシア 1、ベトナム 1、米国 1) が算定対象範囲としています。
過年度 3 年 目	1619124	03/30/2022	当社の直轄国内生産拠点 (10 工場) とイノベーションセンター、直轄国内非生産拠点 (本社、支店、営業所、福利厚生施設など)、国内連結子会社 : 6 社、海外連結子会社 : 9 社 (シンガポール 2、中国 4、マレーシア 1、ベトナム 1、米国 1) が算定対象範囲としています。

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください(単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

403524

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

398344

(7.7.4) 方法論の詳細

当社の直轄国内生産拠点（10 工場）とイノベーションセンター、直轄国内非生産拠点（本社、支店、営業所、福利厚生施設など37 拠点）、国内連結子会社：6 社、海外連結子会社：9 社（シンガポール2、中国4、マレーシア1、ベトナム1、米国1）が算定対象範囲としています。

過年度 1 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

373956

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

358556

(7.7.3) 終了日

03/30/2024

(7.7.4) 方法論の詳細

当社の直轄国内生産拠点（10 工場）とイノベーションセンター、直轄国内非生産拠点（本社、支店、営業所、福利厚生施設など37 拠点）、国内連結子会社：6 社、海外連結子会社：9 社（シンガポール2、中国4、マレーシア1、ベトナム1、米国1）が算定対象範囲としています。

過去 2 年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

499386

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

475765

(7.7.3) 終了日

03/30/2023

(7.7.4) 方法論の詳細

当社の直轄国内生産拠点（10 工場）とイノベーションセンター、直轄国内非生産拠点（本社、支店、営業所、福利厚生施設など37 拠点）、国内連結子会社：6 社、海外連結子会社：9 社（シンガポール2、中国4、マレーシア1、ベトナム1、米国1）が算定対象範囲としています。

過年度 3 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

553497

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

525911

(7.7.3) 終了日

03/30/2022

(7.7.4) 方法論の詳細

当社の直轄国内生産拠点 (10 工場) とイノベーションセンター、直轄国内非生産拠点 (本社、支店、営業所、福利厚生施設など 37 拠点)、国内連結子会社 : 6 社、海外連結子会社 : 9 社 (シンガポール 2、中国 4、マレーシア 1、ベトナム 1、米国 1) が算定対象範囲としています。

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量 (CO2 換算トン)

873385.1

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

90

(7.8.5) 説明してください

当社が購入・取得した原材料の資源採取段階から製造段階までの排出であり、原材料を対象とし、梱包材、サービスは含んでいません。算定対象範囲は、当社直轄国内生産拠点（10 工場）とし、2023 年度内の購入金額の上位 90%を活動量の対象に、各原材料のCO2 排出係数を乗じることで算出しています。CO2 排出係数は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.5）」（環境省）を用いて算定しています。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

134950.061

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 資産特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

2024 年度第 166 期有価証券報告書の当社連結対象に含まれる事業各拠点における 2023 年度内での固定資産の簿価増減を活動量の対象とし、原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver3.5）」（環境省）を用いて、乗じた手法で算定しています。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

116372.782

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

2024 年度内で購入した燃料の資源採取、生産及び輸送、購入した電気、熱に係る投入燃料の資源採取、生産及び輸送から発生する排出を当社直轄国内生産拠点（10 工場）とイノベーションセンター、および当社直轄国内非生産拠点（本社、支店営業所、福利厚生施設など）を活動量の対象とし、原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver3.5）」（環境省）を用いて、乗じた手法で算定しています。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

112213.515

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

90

(7.8.5) 説明してください

2024 年度内の国内直轄生産拠点（10 工場）における燃料消費量を活動量とし、CO2 排出係数を乗じることで算出しています。CO2 排出係数は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース（Ver3.5）」（環境省）によります。トンキロ法（総トン数各移動手段【トラック・鉄道・船舶など】の総移動距離）によります。これらは、エネルギーの使用の合理化等に関する法律、地球温暖化対策法に合致・準拠したものです。

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

13664.811

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

当社直轄国内生産拠点（10 工場）とイノベーションセンターを対象としています。2024 年度内で各拠点から廃棄物の種類ごとの重量を活動量とし、CO2 排出係数を乗じることで算出しています。CO2 排出係数は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース（Ver3.5）」（環境省）を用いています。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

567.74

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

2025 年 3 月 31 日時点で当社の常時使用する従業員数による出張での移動距離を活動量とし、CO2 排出係数を乗じることで算出しています。CO2 排出係数は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース (Ver3.5)」(環境省)を用いています。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1769.818

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 拠点特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

2025 年 3 月 31 日時点で当社の生産拠点、非生産拠点ごと個別に常時使用する従業員数による業務に伴う出勤を活動量とし、CO2 排出係数を乗じることで算出しています。 CO2 排出係数は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース (Ver3.5)」 (環境省) を用いています。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社の直轄国内生産拠点 (10 工場) と国内直轄非生産拠点 (本社、支店、営業所、福利厚生施設など) を対象に、賃貸しているリース資産の 2024 年度内における操業に伴う電力使用量を活動量としています。但し、日本国内の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度 (SHK 制度) によって非生産拠点の SCOPE1 および SCOPE2 排出量を算定しているため、当社との関連性がないとして算定の対象外としています。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量 (CO2 換算トン)

755.605

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

2024 年度内の国内直轄生産拠点（10 工場）における自社手配以外の出荷・運搬に伴う燃料消費量を活動量とし、CO2 排出係数を乗じることで算出しています。CO2 排出係数は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース（Ver3.5）」（環境省）によります。トンキロ法（総トン数各移動手段【トラック・鉄道・船舶など】の総移動距離）によります。これらは、エネルギーの使用の合理化等に関する法律、地球温暖化対策法に合致・準拠したものです。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社の製造した中間製品が自社の下流側の事業者において加工される際に発生する CO2 排出を対象としています。当社が販売した製品は中間製品であり、中間製品の様々な用途を持った下流側の事業者の加工時の排出量を正確かつ信頼性のある算定を行うことは困難であるため、当社との関連性がないとして算定の対象外としています。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社が製造して販売された中間製品が、下流側の事業者によって使用され、下流側の販売製品として市場などで使用される段階において発生する排出を対象としているが、下流側の最終製品の使用時の排出量を正確かつ信頼性のある算定を行うことは困難であるため、当社との関連性がないとして算定の対象外としています。

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

331087

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

2024 年度の期間中に当社が製造し販売した製品本体、および製品に付する容器包装の「廃棄」と「処理」に係った廃棄物について、購入先からの情報などを基に、分類し、各廃棄物の処理量を活動量とし、CO2 排出係数を乗じることで算出しています。CO2 排出係数は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース (Ver3.5)」(環境省)を用いています。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社は無機・有機系の工業用原料から、土木・建築用材料、電子材料、食品包装材料、医薬品に至る、幅広い領域で事業を行っていますが、リース(貸与)事業は行っていないため、本カテゴリーは関連性がありません。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社は無機・有機系の工業用原料から、土木・建築用材料、電子材料、食品包装材料、医薬品に至る、幅広い領域で事業を行っていますが、フランチャイズ事業は行っていないため、本カテゴリーは関連性がありません。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社は無機・有機系の工業用原料から、土木・建築用材料、電子材料、食品包装材料、医薬品に至る、幅広い領域で事業を行っていますが、投資事業を行っていないため、本カテゴリーは関連性がありません。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択

☒ 関連性を評価していない

(7.8.5) 説明してください

当社にはその他（上流）に該当する活動が無いため算定対象外としています。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択

☒ 関連性を評価していない

(7.8.5) 説明してください

当社にはその他（下流）に該当する活動が無いため算定対象外としています。

[固定行]

(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。

過年度 1 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/30/2024

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

779585

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

66623.461

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)(CO2 換算トン)

109605.848

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

110136

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

17989.395

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

562.9

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

1760.416

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

328816

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

2023 年度第 165 期有価証券報告の当社連結対象に含まれる事業各拠点を算定対象とし、原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver3.4)」(環境省)を用いて算定しました。

過去 2 年

(7.8.1.1) 終了日

03/30/2023

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

846855.9

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

116783

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)(CO2 換算トン)

128465

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

131555

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

18398

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

546

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

1692

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

347466

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

2022 年度第 164 期有価証券報告の当社連結対象に含まれる事業各拠点を算定対象とし、原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver3.3)」(環境省)を用いて算定しました。

過年度 3 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/30/2022

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

815045

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

124520

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)(CO2 換算トン)

146994

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

92546

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

18408

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

531

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

1652

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

33709

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

2021 年度第 163 期有価証券報告の当社連結対象に含まれる事業各拠点を算定対象とし、原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver3.2)」(環境省)を用いて算定しました。
[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択 ☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択 ☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	選択 ☒ 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択

☒ 報告年の検証/保証を取得中で完了していない-前年の検証書類を添付

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択

☒ 限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

M7.9.1&2&3_Denka Company Ltd_検証報告書.pdf,M7.9.1&2&3_Verification Report for Denka Company Ltd.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

1 ページ/1 ページ

(7.9.1.6) 関連する検証基準

選択

☒ ISO14064-3

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択

☒ スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択

☒ 報告年の検証/保証を取得中で完了していない-前年の検証書類を添付

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択

☒ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

M7.9.1&2&3_Denka Company Ltd_検証報告書.pdf,M7.9.1&2&3_Verification Report for Denka Company Ltd.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

1 ページ/1 ページ

(7.9.2.7) 関連する検証基準

選択

☒ ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- ☒ スコープ 3:出張
- ☒ スコープ 3:出張
- ☒ スコープ 3:販売製品の使用
- ☒ スコープ 3:投資
- ☒ スコープ 3:投資
- ☒ スコープ 3:販売製品の廃棄
- ☒ スコープ 3:資本財
- ☒ スコープ 3:資本財
- ☒ スコープ 3:フランチャイズ
- ☒ スコープ 3:雇用者の通勤
- ☒ スコープ 3:雇用者の通勤
- ☒ スコープ 3:上流のリース資産
- ☒ スコープ 3:販売製品の加工
- ☒ スコープ 3:販売製品の加工
- ☒ スコープ 3:下流のリース資産
- ☒ スコープ 3:事業から出る廃棄物
- ☒ スコープ 3:事業から出る廃棄物
- ☒ スコープ 3:上流の輸送および物流
- ☒ スコープ 3:下流の輸送および物流
- ☒ スコープ 3:購入した製品およびサービス
- ☒ スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択

- ☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択

- ☒ 報告年の検証/保証を取得中で完了していない-前年の検証書類を添付

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択

☒ 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

M7.9.1&2&3_Denka Company Ltd_検証報告書.pdf,M7.9.1&2&3_Verification Report for Denka Company Ltd.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

1 ページ/1 ページ

(7.9.3.7) 関連する検証基準

選択

☒ ISO14064-3

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量(スコープ 1+2 合計)は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択

☒ 増加

(7.10.1) 全世界総排出量(スコープ 1 と 2 の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

49607

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

2.83

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年度の期間中に再生可能エネルギー消費量による CO2e 排出量は、195,134 トン CO2e となり、CO2e の排出抑制効果となります。前年の CO2e 排出量（排出抑制効果）は、244,741 トン CO2e であり、変化量として 49,607 トン CO2e の減少となりました。また、世界総排出量（スコープ 1+2 の合計：1,772,055 トン CO2e）に対する排出量の割合は、 $(49,607 / (1,772,055 - 18,134)) \times 100 = 2.83(\%)$ となります。

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

1896

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.108

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年度の期間中に実行を完了した省エネルギー活動テーマによって得られた実績の算定集計値である。世界総排出量（スコープ 1+2 の合計：1,772,055 トン CO2e）に対する排出量の割合は、 $(1,896 / (1,772,055 - 18,134)) \times 100 = 0.108(\%)$ となります。

投資引き上げ（ダイベストメント）

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年度の期間中における活動量は実績はありません。

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年度の期間中における活動量は実績はありません。

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年度の期間中における活動量は実績はありません。

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

353

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

23.7

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2023 年度の生産量：1,941(千トン) 、Scope1+2 の総 CO2 排出量：1,752 千t-CO2 であったことから CO2 排出量原単位：0.902t-CO2/トンとなります。同様に2024 年度は、生産量：1,588(千トン)、Scope1+2 の総 CO2 排出量：1,772 千t-CO2 となり CO2 排出量原単位：1.116t-CO2/トンです。よって $(1.116-0.902)/0.902 \times 100=23.7(\%)$ の削減率となります。従い、 $1,772 \text{ 千t-CO2} \times 0.237=420 \text{ t-CO2}$ の削減となります。

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年度の期間中における活動量は実績はありません。

バウンダリの変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年度の期間中における活動量は実績はありません。

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

1048

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.06

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年度の期間中に実行した青海工場においての 2 号ガスタービン切替化による購入電力削減を図り、高効率な設備構成にすることで得られた実績の算定集計値です。排出量の割合は、 $1,048 / (1,772,055 - 18,134) \times 100 = 0.06(\%)$ となります。

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年度の期間中における活動量は実績はありません。

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年度の期間中における活動量は実績はありません。

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

- 選択
- ☒ マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

- 選択
- ☒ はい

(7.12.1) 貴組織に関連する生物起源炭素による排出量を CO2 換算トン単位で記入します。

	生物起源炭素による CO2 排出量(CO2 換算トン)	コメント
	4928.936	バイオマス発電による排出削減量

[固定行]

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

- 選択
- ☒ はい

(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

- 選択
- ☒ CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1367181

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第4次評価報告書(AR4 – 100 年値)

Row 2

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ CH4

(7.15.1.2) スコープ1 排出量(CO2 換算トン)

1545

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第4次評価報告書(AR4 – 100 年値)

Row 3

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ N2O

(7.15.1.2) スコープ1 排出量(CO2 換算トン)

4333

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第4次評価報告書(AR4 – 100 年値)

Row 4

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ HFCs

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

651

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 – 100 年値)

Row 5

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ PFCs

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 – 100 年値)

Row 6

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ SF6

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.3) GWP 参照

選択

☒ IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 – 100 年値)

Row 7

(7.15.1.1) GHG

選択

☒ NF3

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.3) GWP 参照

選択

☒ IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 – 100 年値)

[行を追加]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
中国	0	1785	1785
日本	1298744	280140	274960
マレーシア	26	278	278
シンガポール	13879	35610	35610
アメリカ合衆国（米国）	53204	83182	83182
ベトナム	7858	2529	2529

[固定行]

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 活動別

(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	セメント生産活動	412802
Row 2	化学品生産活動	960909

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 活動別

(7.20.3) 事業活動別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ 2、ロケーション基準 (CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準 (CO2 換算トン)
Row 1	セメント生産活動	29406	28769
Row 2	化学品生産活動	374118	369575

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

87144

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

138385

(7.22.4) 説明してください

当社の 2024 年度（第 166 期）有価証券報告書に記載されている国内連結子会社（6 社）と海外連結子会社（9 社）に関連する生産拠点、および非生産拠点を対象とし CO2 を代表とする GHG 排出量を算定した集計値です。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

当社の CO2 算定対象とするインベントリーには非連結子会社やジョイントベンチャーは含めておりません。
[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択

☒ はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

日之出化学工業株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択

☒ 窒素肥料

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

3130001043602

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

10521

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

2619

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2600

(7.23.1.15) コメント

有価証券報告書に記載ある当社 100%出資連結子会社

Row 2

(7.23.1.1) 子会社名

デンカポリマー株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択

☒ プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

5010601031132

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

36

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

8576

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

8759

(7.23.1.15) コメント

有価証券報告書に記載ある当社 100%出資連結子会社

Row 3

(7.23.1.1) 子会社名

デンカエラストリューション株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択

☒ ゴム製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

2070001007127

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

24

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

454

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

464

(7.23.1.15) コメント

有価証券報告書に記載ある当社 100%出資連結子会社

Row 4

(7.23.1.1) 子会社名

デンカアヅミン株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択

☒ 窒素肥料

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

7400001005637

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1517

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1722

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1640

(7.23.1.15) コメント

有価証券報告書に記載ある当社 100%出資連結子会社

Row 5

(7.23.1.1) 子会社名

九州プラスチック工業株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択

☒ プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

2330001011416

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

69

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1513

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1495

(7.23.1.15) コメント

有価証券報告書に記載ある当社 100%出資連結子会社

Row 6

(7.23.1.1) 子会社名

デンカアステック株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択

☒ プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

9140001076389

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

10

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

43

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

43

(7.23.1.15) コメント

有価証券報告書に記載ある当社 100%出資連結子会社

Row 7

(7.23.1.1) 子会社名

(7.23.1.2) 主要活動

選択

☒ 無機基礎化学品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

45

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

3788

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

3788

(7.23.1.15) コメント

有価証券報告書に記載ある当社 100%出資連結子会社

Row 8

(7.23.1.1) 子会社名

デンカシンガポールプライベートリミテッド・セラヤ (Denka Singapore Pte. Ltd. Seraya Plant)

(7.23.1.2) 主要活動

選択

☒ 基礎プラスチック

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4465

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

27371

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

27371

(7.23.1.15) コメント

有価証券報告書に記載ある当社 100%出資連結子会社

Row 9

(7.23.1.1) 子会社名

デンカアドバンテックプライベートリミテッド・トアス (Denka Advantech Pte. Ltd. Tuas Plant)

(7.23.1.2) 主要活動

選択

☒ 無機基礎化学品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

9084

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

3133

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

3133

(7.23.1.15) コメント

有価証券報告書に記載ある当社 100%出資連結子会社

Row 10

(7.23.1.1) 子会社名

デンカアドバンテックプライベートリミテッド・サウス (Denka Advantech Pte. Ltd. South Plant)

(7.23.1.2) 主要活動

選択

☒ プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

285

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1318

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1318

(7.23.1.15) コメント

有価証券報告書に記載ある当社 100%出資連結子会社

Row 11

(7.23.1.1) 子会社名

デンカアドバンスドマテリアルズベトナム (Denka Advanced Materials Vietnam Co., Ltd.)

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7858

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

2529

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2529

(7.23.1.15) コメント

有価証券報告書に記載ある当社 100%出資連結子会社

Row 12

(7.23.1.1) 子会社名

電化精細材料（蘇州）有限公司 (Denka Advanced Materials (Suzhou) Co., Ltd.)

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

480

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

480

(7.23.1.15) コメント

有価証券報告書に記載ある当社 100%出資連結子会社

Row 13

(7.23.1.1) 子会社名

電化新材料開発（蘇州）有限公司 (Denka Chemicals Development Suzhou Co., Ltd.)

(7.23.1.2) 主要活動

選択

☒ ゴム製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

163

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

163

(7.23.1.15) コメント

有価証券報告書に記載ある当社 100%出資連結子会社

Row 14

(7.23.1.1) 子会社名

電化無機材料（天津）有限公司 (Denka Inorganic Materials (Tianjin) Co., Ltd.)

(7.23.1.2) 主要活動

選択

☒ セメント

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

81

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

81

(7.23.1.15) コメント

有価証券報告書に記載ある当社 100%出資連結子会社

Row 15

(7.23.1.1) 子会社名

電化電子材料(大連)有限公司 (Denka Electronics Materials Dalian Co., Ltd.)

(7.23.1.2) 主要活動

選択

☒ 電子部品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1061

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1061

(7.23.1.15) コメント

有価証券報告書に記載ある当社 100%出資連結子会社

Row 16

(7.23.1.1) 子会社名

デンカパフォーマンスエラストマーLLC (Denka Performance Elastomer LLC)

(7.23.1.2) 主要活動

選択

☒ ゴム製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

53204

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

83182

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

83182

(7.23.1.15) コメント

有価証券報告書に記載ある当社 100%出資連結子会社

Row 17

(7.23.1.1) 子会社名

デンカコンストラクションズマレーシア・スンディリアンブルハド (Denka Construction Solutions Malaysia Sdn Bhd.)

(7.23.1.2) 主要活動

選択

☒ セメント

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

26

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

278

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

278

(7.23.1.15) コメント

有価証券報告書に記載ある当社 100%出資連結子会社
[行を追加]

(7.26) 本報告対象期間に販売した製品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。

Row 1

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択

☒ 購入した単位数に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

295

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

化石燃料エネルギー

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

2024 年度の全社の SCOPE1 排出量 1,373,711 (ton-CO2e)を、2024 年度第一三共株式会社向け売上高 86(百万円)に応じた配分で実施しました。 $1,373,711 \times 86 / 400,251 = 295$ (ton-CO2e) 売上高は、ウィルス製剤 (デリタクト) 製品です。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

・温室効果ガス算定・報告マニュアル (Ver6.0) ・電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) ・ガス事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) ・サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.5) ・サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.7) ・GX リーグ算定・モニタリング・報告ガイドライン ・JIS Q 14064-1 : 2023 (ISO 14064-1 : 2018)

Row 2

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した単位数に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

86

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

6

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

購買電力

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

2024 年度の全社の SCOPE2 排出量(Market-Based)398,344 (ton-CO2e)を、2024 年度第一三共株式会社向け売上高 86(百万円)に応じた配分で実施しました。 $398,344 \times 86 / 400,251 = 86$ (ton-CO2e) 売上高は、ウィルス製剤（デリタクト）製品です。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

・温室効果ガス算定・報告マニュアル (Ver6.0) ・電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) ・ガス事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) ・サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.5) ・サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.7) ・GX リーグ算定・モニタリング・報告ガイドライン ・JIS Q 14064-1 : 2023 (ISO 14064-1 : 2018)

Row 3

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☒ スコープ1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した単位数に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

264.491

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

908

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

化石燃料エネルギー

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

2024 年度の全社の SCOPE1 排出量 1,373,711 (ton-CO2e) を、2024 年度横浜ゴム(株)原料調達部向け売上高 264.491(百万円)に応じた配分で実施しました。 $1,373,711 \times 264.491 / 400,251 = 908$ (ton-CO2e) 売上高は、クロロプレンゴム、エチレンラバー、アセチレンブラック (粒状) などの製品です。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

・温室効果ガス算定・報告マニュアル (Ver6.0) ・電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) ・ガス事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) ・サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.5) ・サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.7) ・GX リーグ算定・モニタリング・報告ガイドライン ・JIS Q 14064-1 : 2023 (ISO 14064-1 : 2018)

Row 4

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択

☒ 購入した単位数に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

264.491

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

263

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

購買電力

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

2024 年度の全社の SCOPE2 排出量(Market-Based)398,344 (ton-CO2e)を、2024 年度横浜ゴム(株)原料調達部向け売上高 264.491(百万円)に応じた配分で実施しました。 $398,344 \times 264.491 / 400,251 = 263$ (ton-CO2e) 売上高は、クロロプレンゴム、エチレンラバー、アセチレンブラック（粒状）などの製品です。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

・温室効果ガス算定・報告マニュアル (Ver6.0) ・電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) ・ガス事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) ・サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための

Row 5

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択

☒ 購入した単位数に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

936.042

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

3212

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

化石燃料エネルギー

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

2024 年度の全社の SCOPE1 排出量 1,373,711 (ton-CO2e) を、2024 年度 INFINEON TECHNOLOGIES AG 向け売上高 936.042(百万円)に応じた配分で実施しました。 $1,373,711 \times 936.042 / 400,251 = 3,213$ (ton-CO2e) 売上高は、Dow 社グループの Dow High Tech Silicon (韓国) 社 : DF (FB)、Dow Silicones (上海) 社、(米国) 社 : 球状アルミナ、DF(FBX)などの製品です。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

・温室効果ガス算定・報告マニュアル (Ver6.0) ・電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) ・ガス事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) ・サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.5) ・サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.7) ・GX リーグ算定・モニタリング・報告ガイドライン ・JIS Q 14064-1 : 2023 (ISO 14064-1 : 2018)

Row 6

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択

☒ 購入した単位数に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

936.042

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

32

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

購買電力

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

2024 年度の全社の SCOPE2 排出量(Market-Based)398,344 (ton-CO2e)を、2024 年度INFINEON TECHNOLOGIES AG 向け売上高 936.042(百万円)に応じた配分で実施しました。 $398,344 \times 936.042 / 400,251 = 932$ (ton-CO2e) 売上高は、エレグリップテープ、アルシンク、ANP 基板などの製品です。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

・温室効果ガス算定・報告マニュアル (Ver.6.0) ・電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) ・ガス事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) ・サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.5) ・サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.7) ・GX リーグ算定・モニタリング・報告ガイドライン ・JIS Q 14064-1 : 2023 (ISO 14064-1 : 2018)

Row 7

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択

☒ 購入した単位数に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

114.267

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

392

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

化石燃料エネルギー

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

2024 年度の全社の SCOPE1 排出量 1,373,711 (ton-CO2e) を、2024 年度 TDK Corporation 向け売上高 114.267(百万円)に応じた配分で実施しました。 $1,373,711 \times 114.267 / 400,251 = 392$ (ton-CO2e) 売上高は、成田工場電源事業部資材課・甲府工場・本荘工場：エレグリップテープ、TDK 庄内鶴岡東工場：エレグリップテープ、三隅川工場：球場アルミナ、秋田マニュファクチャリング・庄内マニュファクチュアリング：ALS スリット品、TDK-LAMBDA（中国）：ヒットプレート回路、TDK ラムダ長岡工場：放熱シートなどの製品です。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

・温室効果ガス算定・報告マニュアル (Ver6.0) ・電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) ・ガス事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) ・サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.5) ・サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.7) ・GX リーグ算定・モニタリング・報告ガイドライン ・JIS Q 14064-1 : 2023 (ISO 14064-1 : 2018)

Row 8

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した単位数に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

114.267

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

114

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

購買電力

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

2024 年度の全社の SCOPE2(Market-Based)排出量 398,344 (ton-CO2e)を、2024 年度 TDK Corporation 向け売上高 114.267(百万円)に応じた配分で実施しました。 $398,344 \times 114.267 / 400,251 = 114$ (ton-CO2e) 売上高は、成田工場電源事業部資材課・甲府工場・本荘工場：エレグリップテープ、TDK 庄内鶴岡東工場：エレグリップテープ、三隅川工場：球場アルミナ、秋田マニュファクチャリング・庄内マニュファクチュアリング：ALS スリット品、TDK-LAMBDA（中国）：ヒットプレート回路、TDK ラムダ長岡工場：放熱シートなどの製品です。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

・温室効果ガス算定・報告マニュアル (Ver6.0) ・電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) ・ガス事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) ・サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.5) ・サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.7) ・GX リーグ算定・モニタリング・報告ガイドライン ・JIS Q 14064-1 : 2023 (ISO 14064-1 : 2018)

Row 9

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択

☒ 購入した単位数に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

471.18

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

1617

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

化石燃料エネルギー

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

2024 年度の全社の SCOPE1 排出量 1,373,711 (ton-CO₂e) を、2024 年度 ANSELL 向け売上高 471.180(百万円)に応じた配分で実施しました。 $1,373,711 \times 471.18 / 400,251 = 1,617$ (ton-CO₂e) 売上高は、クロロプレンゴム (ラテックス) 製品です。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

・温室効果ガス算定・報告マニュアル (Ver6.0) ・電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) ・ガス事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) ・サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.5) ・サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.7) ・GX リーグ算定・モニタリング・報告ガイドライン ・JIS Q 14064-1 : 2023 (ISO 14064-1 : 2018)

Row 10

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択

☒ 購入した単位数に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

471.18

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

469

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

購買電力

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

2024 年度の全社の SCOPE2 排出量(Market-Based)398,344 (ton-CO2e)を、2024 年度 ANSELL 向け売上高 471.180(百万円)に応じた配分で実施しました。 $398,344 \times 471.18 / 400,251 = 469$ (ton-CO2e) 売上高は、クロロプレンゴム（ラテックス）製品です。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

・温室効果ガス算定・報告マニュアル (Ver.6.0) ・電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) ・ガス事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) ・サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.5) ・サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.7) ・GX リーグ算定・モニタリング・報告ガイドライン ・JIS Q 14064-1 : 2023 (ISO 14064-1 : 2018)

Row 11

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択

☒ スコープ1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択

☒ 購入した単位数に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

3531.268

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

12120

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

化石燃料エネルギー

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

2024 年度の全社の SCOPE1 排出量 1,373,711 (ton-CO2e)を、2024 年度 The Dow Chemical Company 向け売上高 3,531.268(百万円)に応じた配分で実施しました。1,373,711×3,531.268/400,251=12,120 (ton-CO2e) 売上高は、Dow 社グループの Dow High Tech Silicon (韓国) 社 : DF (FB)、Dow Silicones (上海) 社、(米国) 社 : 球状アルミナ、DF(FBX)などの製品です。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

・温室効果ガス算定・報告マニュアル (Ver6.0) ・電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) ・ガス事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) ・サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.5) ・サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.7) ・GX リーグ算定・モニタリング・報告ガイドライン ・JIS Q 14064-1 : 2023 (ISO 14064-1 : 2018)

Row 12

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択

☒ 購入した単位数に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

3531.268

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

購買電力

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

2024 年度の全社の SCOPE2 排出量(Market-Based)398,344 (ton-CO2e)を、2024 年度 The Dow Chemical Company 向け売上高 3,531.268(百万円)に応じた配分で実施しました。398,344×3,531.268/400,251=3,514 (ton-CO2e) 売上高は、Dow 社グループの Dow High Tech Silicon (韓国) 社 : DF (FB)、Dow Silicones (上海) 社、(米国) 社 : 球状アルミナ、DF(FBX)などの製品です。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

・温室効果ガス算定・報告マニュアル (Ver6.0) ・電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) ・ガス事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) ・サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.5) ・サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.7) ・GX リーグ算定・モニタリング・報告ガイドライン ・JIS Q 14064-1 : 2023 (ISO 14064-1 : 2018)

Row 13

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択

☒ 購入した単位数に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

287.763

(7.26.9) 排出量(単位：CO₂ 換算トン)

988

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

化石燃料エネルギー

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

2024 年度の全社の SCOPE1 排出量 1,373,711 (ton-CO₂e) を、2024 年度日本ガイシ株式会社本社資材購買部向け売上高 287.763(百万円)に応じた配分で実施しました。 $1,373,711 \times 287.763 / 400,251 = 988$ (ton-CO₂e) 売上高は、DF(FB)、球状アルミナ、BN 成形品、BN 粉、エレグリップテープなどの製品です。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

Row 14

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択

☒ スコープ 2: ロケーション基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択

☒ 購入した単位数に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

287.763

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

286

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

購買電力

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択

☒ いいいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

2024 年度の全社の SCOPE2 排出量(Market-Based)398,344 (ton-CO2e)を、2024 年度日本ガイシ株式会社本社資材購買部向け売上高 287.763(百万円)に応じた配分で実施しました。 $398,344 \times 287.763 / 400,251 = 286$ (ton-CO2e) 売上高は、DF(FB)、球状アルミナ、BN 成形品、BN 粉、エレグリップテープなどの製品です。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

・温室効果ガス算定・報告マニュアル (Ver6.0) ・電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) ・ガス事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) ・サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.5) ・サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.7) ・GX リーグ算定・モニタリング・報告ガイドライン ・JIS Q 14064-1 : 2023 (ISO 14064-1 : 2018)

Row 15

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択

☒ 購入した単位数に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

287.763

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

290

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

購買電力

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

2024 年度の全社の SCOPE2 排出量(Location-Based)403,523 (ton-CO2e)を、2024 年度日本ガイン株式会社本社資材購買部向け売上高 287.763(百万円)に応じた配分で実施しました。 $403,523 \times 287.763 / 400,251 = 290$ (ton-CO2e) 売上高は、DF(FB)、球状アルミナ、BN 成形品、BN 粉、エレグリップテープなどの製品です。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

・温室効果ガス算定・報告マニュアル (Ver6.0) ・電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) ・ガス事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) ・サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.5) ・サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.7) ・GX リーグ算定・モニタリング・報告ガイドライン ・JIS Q 14064-1 : 2023 (ISO 14064-1 : 2018)

[行を追加]

(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。

Row 1

(7.27.1) 割当の課題

選択

☒ 顧客基盤が大きく多様なため、顧客レベルでの排出量を正確に追跡するのが困難

(7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

デンカは、素材製品、中間製品を市場に供給しており、素材製品、中間製品の様々な用途を持った下流側の製品の加工時や使用時の排出量を正確かつ信頼性のある算定を行うことが困難です。下流側の製品に対する正確な情報（加工時や使用時の条件など）の把握が重要であると捉えています。

[行を追加]

(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

(7.28.1) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

選択

☒ いいえ

(7.28.3) 顧客に排出量を割り当てられるようにする予定がない主な理由

選択

☒ その他、具体的にお答えください:顧客（下流側）の製品に対する正確な情報（加工時や使用時の条件など）の把握が困難と思われるため。

(7.28.4) 顧客に排出量を割り当てられるように取り組む予定がない理由を説明してください

デンカは、多くの素材製品、中間製品を市場に供給しており、供給先の顧客（下流側）の様々な用途を持った製品の加工時や使用時のCO2排出量を正確かつ信頼性のある算定を行うことが困難です。顧客（下流側）の製品に対する正確な情報（加工時や使用時の条件など）の把握が重要であると捉えています。

[固定行]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択

☒ 5%超、10%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択 ☒ はい
購入または取得した電力の消費	選択 ☒ はい
購入または取得した熱の消費	選択 ☒ いいえ
購入または取得した蒸気の消費	選択 ☒ はい
購入または取得した冷熱の消費	選択 ☒ いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択 ☒ はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択

☒ HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

185771.67

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

3127135

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

3312906.67

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

485407.01

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

962137.99

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

1447545.00

購入または取得した蒸気の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択

☒ HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

22825

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

22825.00

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択

☒ HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

485407.01

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

485407.01

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択

☒ HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

1156585.69

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

4112097.99

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

5268683.68

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
冷熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
コジェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: ☒ はい

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

110698.33

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

110698.33

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

特にありません

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

特にありません

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

特にありません

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

771327

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

771327

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

特にありません

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

128956

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

2070

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

125835

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

1052

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

(7.30.7.8) コメント

特にありません

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

2152004

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

231255

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

725497

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

141563

(7.30.7.7) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

1053689

(7.30.7.8) コメント

特にありません

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

特にありません

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

3162985.33

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

344023.33

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

1622659

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

142615

(7.30.7.7) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

1053689

(7.30.7.8) コメント

特にありません

[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

826874

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

1606471

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

485407.01

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

485407.01

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

2190471

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

880735

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

1251849

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国・地域

選択

☒ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択

☒ なし(低炭素電力、熱、蒸気、または冷熱の積極的な購入なし)

(7.30.14.10) コメント

特にありません

Row 2

(7.30.14.1) 国・地域

選択

☒ 中国

(7.30.14.2) 調達方法

選択

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択

☒ 太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

524

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択

☒ 契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択

☒ 中国

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択

☒ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2018

(7.30.14.10) コメント

デンカ株式会社の海外連結子会社である電化精細材料（蘇州）有限公司が所在する蘇州市工業園區直轄管理の工業団地である現代工業坊に電力供給している太陽光発電公司では、2018年10月に太陽光システムによる発電を開始。2019年1月からオフセット証明が発行

Row 3

(7.30.14.1) 国・地域

選択

☒ シンガポール

(7.30.14.2) 調達方法

選択

☒ なし(低炭素電力、熱、蒸気、または冷熱の積極的な購入なし)

(7.30.14.10) コメント

特にありません

Row 4

(7.30.14.1) 国・地域

選択

☒ ベトナム

(7.30.14.2) 調達方法

選択

☒ 第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択

☒ 太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

0

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択

☒ 手法を使用しなかった

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択

☒ ベトナム

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択

☒ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2024

(7.30.14.10) コメント

デンカ株式会社の海外連結子会社であるデンカアドバンスドマテリアルズベトナム (Denka Advanced Materials Vietnam Co., Ltd.) が所在する工業区を運営し、電力供給を行っている住友商事株式会社ベトナムとの間で、当社ベトナム工場敷地内に設置した太陽光発電施設より発電した電力量の提供を 2024 年 10 月から開始し、オンサイト PPA の契約を締結した。但し、太陽光発電による電力は低炭素クレジット賦課はされていない。

Row 5

(7.30.14.1) 国・地域

選択

☒ マレーシア

(7.30.14.2) 調達方法

選択

☒ なし(低炭素電力、熱、蒸気、または冷熱の積極的な購入なし)

(7.30.14.10) コメント

特にありません

Row 6

(7.30.14.1) 国・地域

選択

☒ アメリカ合衆国（米国）

(7.30.14.2) 調達方法

選択

☒ なし(低炭素電力、熱、蒸気、または冷熱の積極的な購入なし)

(7.30.14.10) コメント

特にありません

[行を追加]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

中国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

11513.61

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

11513.61

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1489610.83

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

229687.22

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

22825.28

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1742123.33

マレーシア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

359.44

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

359.44

シンガポール

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

52758.33

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

66455.58

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

119213.91

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

63118.89

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

240173.33

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

303292.22

ベトナム

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

3836.94

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

3836.94

[固定行]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

0.0000044274

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

1772055

(7.45.3) 指標分母

選択

☒ 売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

400251000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

1.64

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ その他の排出量削減活動

☒ その他、具体的にお答えください:売上製品構成の変化

(7.45.9) 説明してください

2023 年度は、総売上額 : 389,236 百万円、Scope1+Scope2 (マーケット基準) の総 CO2 排出量 : 1,752,176t-CO2 となり、4.501t-CO2/総売上高 (百万円) でした。同様に 2024 年度は、400,251 百万円、1,772,055t-CO2 であり、4.427t-CO2/総売上額 (百万円) でした。従って、 $(4.427-4.501) = -0.0736\text{t-CO2/総売上額 (百万円)}$ の削減となりました。よって、前年からの変化率 : $-0.0736/4.501 \times 100 = -1.64(\%)$ となります。

[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.1) 詳細

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:セメントの廃棄物リサイクル原単位

(7.52.2) 指標値

0.51

(7.52.3) 指標分子

廃棄物リサイクル量 (トン)

(7.52.4) 指標分母 (原単位のみ)

セメント生産量 (トン)

(7.52.5) 前年からの変化率(%)

16.39

(7.52.6) 変化の増減

選択

☒ 減少

(7.52.7) 説明してください

2024 年度の廃棄物リサイクル原単位は、0.51 です。2023 年度は0.61 でした。従いまして、変化率は、 $(0.51-0.61)/0.61 \times 100 = -16.39(\%)$ となりました。

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択

☒ Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択

☒ はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後 2 年以内の SBT イニシアチブによるこの目標の認定の申請はコミットしていません

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択

☒ 1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

03/30/2021

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ メタン(CH₄)

☒ ペルフルオロカーボン (PFC)

☒ 二酸化炭素(CO₂)

☒ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

☒ 亜酸化窒素(N₂O)

☒ 六フッ化硫黄(SF₆)

☒ 三フッ化窒素(NF₃)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択

☒ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2014

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

1978980

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

488250

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

2467230.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2025

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

30

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

1727061.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

1373711

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

398344

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

1772055.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

93.92

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択

☒ 達成済み

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社直轄国内生産拠点 (10 工場) とイノベーションセンター、直轄国内非生産拠点 (本社、支店、営業所、福利厚生施設など)、国内連結子会社 : 6 社、海外連結子会社 : 9 社 (シンガポール 2、中国 4、マレーシア 1、ベトナム 1、米国 1) が対象となります。2024 年度 (2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日) における対象範囲の増減はありません。

(7.53.1.83) 目標の目的

パリ協定の目標達成に向け、基準年から報告年度まで単年度ごとに目標を設定しています。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択

☒ いいえ

(7.53.1.86) 目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを列挙してください

製品製造時の廃熱回収やコージェネレーションの取り組み等を推進しました。

Row 2

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択

☒ Abs 2

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択

☒ はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後 2 年以内の SBT イニシアチブによるこの目標の認定の申請はコミットしていません

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択

☒ 1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

03/30/2022

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ メタン(CH₄)

☒ 二酸化炭素(CO₂)

☒ ペルフルオロカーボン (PFC)

☒ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

☒ 亜酸化窒素(N₂O)

☒ 六フッ化硫黄(SF₆)

☒ 三フッ化窒素(NF₃)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択

☒ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2014

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO₂ 換算トン)

1978980.0

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO₂ 換算トン)

488250.0

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO₂ 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO₂ 換算トン)

2467230.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100.0

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100.0

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100.0

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

60

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

986892.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

1373711

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

398344

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

1772055.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

~~選択~~

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択

☒ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社直轄国内生産拠点（10 工場）とイノベーションセンター、直轄国内非生産拠点（本社、支店、営業所、福利厚生施設など）、国内連結子会社：6 社、海外連結子会社：9 社（シンガポール2、中国4、マレーシア1、ベトナム1、米国1）が対象となります。2024 年度（2024 年4 月1 日～2025 年3 月31 日）における対象範囲の増減はありません。

(7.53.1.83) 目標の目的

パリ協定の目標達成に向け、2050 年カーボンニュートラル達成に向けた中間地点として2030 年度に Scope1,2 の60%削減を掲げています。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2020 年に2050 年のカーボンニュートラルの実現を表明し、マイルストーンとして中間年となる2030 年度において50%削減を目差してきました。2022 年11 月に2023 年度から開始する経営計画Mission2030 において、セメント事業撤退を主とした事業ポートフォリオの改革を行うことを表明し、マイルストーンの中間年となる2030 年度を60%削減に目標を引き上げています。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択

☒ いいえ

Row 3

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択

☒ Abs 3

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択

☒ はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後2 年以内の SBT イニシアチブによるこの目標の認定の申請はコミットしていません

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択

- ☒ 1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

03/30/2022

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択

- ☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| ☒ メタン(CH ₄) | ☒ ペルフルオロカーボン (PFC) |
| ☒ 二酸化炭素(CO ₂) | ☒ ハイドロフルオロカーボン (HFC) |
| ☒ 亜酸化窒素(N ₂ O) | |
| ☒ 六フッ化硫黄(SF ₆) | |
| ☒ 三フッ化窒素(NF ₃) | |

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

- ☒ スコープ 1
- ☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択

- ☒ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2014

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

1978980.0

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

488250.0

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

2467230.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100.0

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100.0

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100.0

(7.53.1.54) 目標の終了日

12/30/2050

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

100

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

1373711

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

398344

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

1772055.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

28.18

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択

☒ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社直轄国内生産拠点 (10 工場) とイノベーションセンター、直轄国内非生産拠点 (本社、支店、営業所、福利厚生施設など)、国内連結子会社 : 6 社、海外連結子会社 : 9 社 (シンガポール 2、中国 4、マレーシア 1、ベトナム 1、米国 1) が対象となります。2024 年度 (2024 年 4 月 1 日~2025 年 3 月 31 日) における対象範囲の増減はありません。

(7.53.1.83) 目標の目的

パリ協定の目標設定に向け、2050 年カーボンニュートラルに向けた長期目標を掲げています。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2020 年に 2050 年のカーボンニュートラルの実現を表明しました。この実現達成に向け、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの拡大、自社火力発電の燃料転換、環境負荷低減プロセスの開発・導入といった方策の選択肢をロードマップ化し検討、推進して行きます。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択

☒ いいえ

Row 4

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択

☒ Abs 4

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択

☒ いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.53.1.5) 目標設定日

03/30/2024

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択

☒ 国/地域

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3、カテゴリ 1-購入した製品・サービス

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2022

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

815045

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

815045.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

815045.000

(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量の割合:購入した製品・サービス (CO2 換算トン)

100

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリ)

44.6

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100.0

(7.53.1.54) 目標の終了日

12/30/2050

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

220062.150

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリ 1:目標の対象となる報告年の購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

873385.1

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

873385.100

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

873385.100

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

-9.81

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択

☒ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社が購入・取得した原材料の資源採取段階から製造段階までの排出であり、原材料を対象とし、梱包材、サービスは含んでいません。算定対象範囲は、当社直轄国内生産拠点 (10 工場) とし、年度内の購入金額の上位 90%を活動量が対象となります。

(7.53.1.83) 目標の目的

パリ協定の目標達成、および科学的削減目標の整合性を確認するために 2021 年度の排出量を基準年に設定し、報告年度まで単年度ごとに目標を設定しています。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2013 年度以降で Scope3 の算定したカテゴリーにおいて、最も CO2 排出量の多かった 2021 年度を基準年度に設定し、新たな削減計画としました。2024 年度の Scope3 カテゴリー 1 の CO2 排出量は 873,385t-CO2 であり、基準年度からの総量変化は +58,340t-CO2 となり、 $(815,045-873,385)/815,045 \times 100 = -7.16\%$ でした。よって、達成度は $7.15/73 \times 100 = 9.81(\%)$ となります。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択

☒ いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ ネットゼロ目標

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択

☒ NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

03/30/2021

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択

☒ 組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

12/30/2050

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択

☒ いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ メタン(CH₄)

☒ ペルフルオロカーボン (PFC)

☒ 二酸化炭素(CO₂)

☒ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

☒ 亜酸化窒素(N₂O)

☒ 六フッ化硫黄(SF₆)

☒ 三フッ化窒素(NF₃)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社直轄国内生産拠点 (10 工場) とイノベーションセンター、直轄国内非生産拠点 (本社、支店、営業所、福利厚生施設など)、国内連結子会社 : 6 社、海外連結子会社 : 9 社 (シンガポール 2、中国 4、マレーシア 1、ベトナム 1、米国 1) が対象となります。2024 年度 (2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日) における対象範囲との増減はありません。

(7.54.3.11) 目標の目的

パリ協定の目標設定に向け、2050 年度カーボンニュートラルに向けた長期目標を掲げています。

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択

☒ はい

(7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

☒ はい、バリューチェーンを越えた軽減のため、炭素クレジットの購入・キャンセルを計画しています。

(7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

当社は 2050 年のカーボンニュートラルを宣言しており、中間目標として 2030 年までの中期経営計画「Mission2030」では、CO2 排出量を 2030 年までに 2013 年度比 60%削減を目標として掲げております。それらの CO2 削減を達成するために、CO2 削減のための環境投資として 2023 年から 2030 年の計 8 年間で総額 850 億円もの投資を計画しております。2024 年度では約 5 億円の設備投資を実行し、2025 年度には千葉工場での太陽光発電設備の導入、青海工場での特殊混和材生産効率向上対策などへの設備投資に約 12.3 億円を決定し、2025 年度中の計画としてフロン冷凍機更新など約 5.5 億円の投資を見込んでおります。

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択

☒ 進行中

(7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

温室効果ガス削減目標の設定や、目標達成に対する具体的な施策（CO2 の分離回収、利用技術、固定技術の調査、省エネルギー設備の導入など）の立案および進捗を責務とするサステナビリティ推進部にて、目標の進捗を計りながら、適切な目標となるようにモニタリングしています。

[行を追加]

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択

☒ はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量(CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量 (メートルトン CO2e)
調査中	0	数値入力
実施予定	2	3791
実施開始	3	2538
実施中	3	1896
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

☒ 廃熱回収

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

465

(7.55.2.3) 排出量低減が起きているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

7

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

18

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択

☒ 4～10 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択

☒ 継続中

(7.55.2.9) コメント

当社国内直轄拠点：千葉工場において実施

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

☒ その他、具体的にお答えください:電力需給調整で停止ししていたガスタービン設備を電源系統用に発電に切替え、稼働率を向上させ、購入電力量の削減を図った

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

1117

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

42

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

63

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択

☒ 4～10 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択

☒ 継続中

(7.55.2.9) コメント

当社国内直轄拠点：青海工場において実施

Row 3

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

☒ 機械/設備の置き換え

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

314

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

8

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

420

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択

☒ 4～10 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択

☒ 継続中

(7.55.2.9) コメント

当社国内直轄拠点：青海工場において実施

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択

☒ 省エネの専用予算

(7.55.3.2) コメント

「設備投資委員会（委員長：取締役常務執行役員技術統括）」は、設備投資の最高決定機関。設備投資の査定基準に「温暖化影響項目」を設けており、設備新設を行う場合におけるGHG削減量とその金額を算定する仕組みがある。その内容については、設備投資ヒアリングや設備投資委員会で討議されます。

[行を追加]

(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。

選択

☒ いいえ、データは提供しない

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択

☒ はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択

☒ 製品またはサービス

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択

☒ 持続可能な経済活動のための EU タクソノミー

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

化学品とプラスチック

☒ CO2 の化学吸収

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

「LEAF(γ -2CaO・SiO₂)」は、カルシウムとシリカを主成分とする炭酸化混和剤であり、CO₂ と積極的に反応して化学的に安定した炭酸カルシウムを生成し、固定化します。また、この炭酸化反応によって、セメント・コンクリートに混和した際に組織の緻密化を促して高強度・高耐久化を実現します。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択

☒ はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択

☒ GHG 排出削減貢献量に対する意欲的な取り組み-化学セクター

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択

☒ 使用段階

(7.74.1.8) 使用された機能単位

コンクリート用特殊混和材製品単体

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

一般的なコンクリートブロック、例えば道路境界ブロック、インターロッキングブロックなどの出荷時段階までの CO₂ 吸収

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択

☒ 製品出荷から製品出荷まで

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO₂ 換算トン)

12.5

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

LEAF(γ -2Cao・SiO₂)1t あたり 500kg の CO₂ が反応し、CaCO₃(炭酸カルシウム)などとして固定します。2024 年度の LEAF 製品出荷量 (市場での活動量と仮定) : 25t であるため、CO₂ 削減量=25×0.5=12.5t-CO₂e と推算しました。

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

0.002

Row 2

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択

☒ 製品群またはサービス群

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択

☒ 持続可能な経済活動のための EU タクソノミー

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

電力

☒ リチウムイオン電池

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

「DENKA BLACK Li」は、従来のデンカブラックが有する特性を維持しつつ、金属不純物を極限まで低減させたアセチレンブラックです。リチウムイオン二次電池の導電助剤に求められる高い電気導電性と電解液の保液性に加え、金属不純物由来の電池短絡を防ぎ、電池不良率を格段に改善させることが可能です。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択

☒ はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択

☒ GHG 排出削減貢献量に対する意欲的な取り組み-化学セクター

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択

☒ 使用段階

(7.74.1.8) 使用された機能単位

リチウムイオン二次電池を搭載した電気自動車

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

ガソリン車の走行時だけでなく、燃料精製時や製造廃棄時も含めた LCA と、電気自動車の比較

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択

☒ 原材料取得から製品廃棄まで

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO₂ 換算トン)

30.5

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

ガソリン車の走行時だけでなく、燃料精製時や製造廃棄時も含めた GHG 排出量を 60.3tCO₂e、電気自動車を 29.8tCO₂e として推算しました。

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

3.082

[行を追加]

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択

☒ いいえ

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択

☒ はい

(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

Row 1

(9.1.1.1) 除外

選択

☒ 事業活動

(9.1.1.2) 除外の詳細

本社を含む支店、営業所等の事務所

(9.1.1.3) 除外理由

選択

☒ 組織内部の水衛生 (WASH) サービスのために使用される水

(9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

選択

☒ 1%未満

(9.1.1.8) 説明してください

本社を含む支店、営業所等の事務所の取水量、消費量、排水量は、全体に占める割合が0.1%未満かつ、従業員用の飲料水や衛生設備の使用によるものであるから、その影響度は小さいと判断したため除外しております。

[行を追加]

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

取水量は流量計を用いて計測しています。

(9.2.4) 説明してください

事業所においてモニタリングしています。頻度は、事業所毎に決められており、常時または、月に2回です。

取水量－水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

水源別の取水量は流量計を用いて計測しています。

(9.2.4) 説明してください

各事業所において常時計量し、管理しています。

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

水質試験で取水の質をモニタリングしています。

(9.2.4) 説明してください

生産設備管理、製品品質管理、及びコスト管理の目的で、淡水の表層水については、常時pH・水温及び濁度を測定、管理しています。また、地下水については、毎月一回pH・水温・BOD（生物化学的酸素要求量）・透視度を測定、管理している。飲料水については、9項目の水質検査を月一回実施しています。

排水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択

☒ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

排水量は、流量計を用いて計測しています。

(9.2.4) 説明してください

2020 年度より、五泉事業所が加わり計 8 事業所となりました。8 事業所中 3 事業所（渋川工場、伊勢崎工場、五泉事業所）については、取水量=排水量として管理しています。その他については、4 事業所（大牟田工場、千葉工場、大船工場、イノベーションセンター）においては、常時排水量を測定しています。1 事業所（青海工場）においては、消費量を算出し取水量から差し引き排水量を測定しています。青海工場での測定方法変更に伴い、本数値が最新のデータです。測定している 5 事業所で全体の 97%を占めます。

排水量－放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

放流先別排水量は、流量計を用いて計測しています。

(9.2.4) 説明してください

2020 年度より、五泉事業所が加わり計 8 事業所となりました。8 事業所中 3 事業所（渋川工場、伊勢崎工場、五泉事業所）については、取水量=排水量として管理しています。その他については、4 事業所（大牟田工場、千葉工場、大船工場、イノベーションセンター）においては、常時排水量を測定しています。1 事業所（青海工場）においては、消費量を算出し取水量から差し引き排水量を測定しています。青海工場での測定方法変更に伴い、本数値が最新のデータです。測定している 5 事業所で全体の 97%を占めます。

排水量－処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

処理方法別排水量は、流量計を用いて計測しています。

(9.2.4) 説明してください

2020 年度より、五泉事業所が加わり計 8 事業所となりました。8 事業所中 3 事業所（渋川工場、伊勢崎工場、五泉事業所）については、取水量=排水量として管理しています。その他については、4 事業所（大牟田工場、千葉工場、大船工場、イノベーションセンター）においては、常時排水量を測定しています。1 事業所（青海工場）においては、消費量を算出し取水量から差し引き排水量を測定しています。青海工場での測定方法変更に伴い、本数値が最新のデータです。測定している 5 事業所で全体の 97% を占めます。

排水水質－標準廃水パラメータ別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

水質試験で排水の質をモニタリングしています。

(9.2.4) 説明してください

確実に規制値を越えていないことを担保するために、pH、TOC（全有機炭素）については常時測定し、BOD（生物化学的酸素要求量：水の有機物汚染指標の一つであり、水質試験における生活環境項目の一つです）、COD（化学的酸素必要量：水質汚濁の指標の一つであり、水中に有機物などの物質がどれくらい含まれるかを、過マンガン酸カリウムなどの酸化剤の消費量を酸素の量に換算して示されます）、透視度（水の清濁を表現するための指標であり、河川や湖沼の水や排水の調査などに利用されます。数値が高いほど水が澄んでいることを表す）、SS（浮遊物質：水中に浮遊する粒子径 2mm 以下の不溶解性物質の総称で、重量濃度 mg/L で表示します）、総水銀（排水に含まれる水銀またはメチル水銀等の水銀化合物の両者を合わせて金属水銀の量として総水銀量として示します）については月に 2 回測定、管理しています。全窒素および全リンについては、4 ヶ月に 1 回測定、管理しています。ダイオキシン類は、排出基準(10pgTEQ/L)未満を維持するも、更に低下させるべく検討を継続しています。（TEQ:Total Equivalent Quantity）

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

排水のサンプリング分析を実施し、排水の質をモニタリングしています。排水中の窒素含有量、リン含有量、その他有害物質を測定しています。

(9.2.4) 説明してください

確実に規制値を越えていないことを担保するために、pH、TOC（全有機炭素）については常時測定し、BOD（生物化学的酸素要求量：水の有機物汚染指標の一つであり、水質試験における生活環境項目の一つです）、COD（化学的酸素必要量：水質汚濁の指標の一つであり、水中に有機物などの物質がどれくらい含まれるかを、過マンガン酸カリウムなどの酸化剤の消費量を酸素の量に換算して示されます）、透視度（水の清濁を表現するための指標であり、河川や湖沼の水や排水の調査などに利用されます。数値が高いほど水が澄んでいることを表します）、SS（浮遊物質：水中に浮遊する粒子径2mm以下の不溶性物質の総称で、重量濃度mg/Lで表示します）、総水銀（排水に含まれる水銀またはメチル水銀等の水銀化合物の両者を合わせて金属水銀の量として総水銀量として示します）については月に2回測定、管理しています。全窒素および全リンについては、4ヶ月に1回測定、管理しています。ダイオキシン類は、排出基準(11pgTEQ/L)未滿を維持するも、更に低下させるべく検討を継続しています。（TEQ:Total Equivalent Quantity）

排水水質－温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

水質試験で排水の温度をモニタリングしています。

(9.2.4) 説明してください

事業所においてモニタリングしています。頻度は、事業所毎に決められており、常時または、月に2回です。

水消費量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択

☒ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択

☒ 毎年

(9.2.3) 測定方法

消費量=取水量-排水量で算出しています。

(9.2.4) 説明してください

2020年度より、五泉事業所が加わり計8事業所となりました。8事業所中3事業所（渋川工場、伊勢崎工場、五泉事業所）については、取水量＝排水量（消費量0：雨水による増量分と、冷却水の蒸発等による減量分をほぼ等しい）としました。その他4各事業所（大牟田工場、千葉工場、大船工場、イノベーションセンター）においては、消費量=取水量-排水量として算出しました。1事業所（青海工場）においては、取水量-消費量=排水量として算出しました。青海工場での測定方法変更に伴い、本数値が最新のデータです。

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

プラントで使用するリサイクル水の水量は、レベル計(水位)で水量を測定しています。リサイクル水の減少量に応じて、取水量を調整しています。

(9.2.4) 説明してください

各事業所において温度を定期的に測定、管理しています。特に冷却水については常時測定、管理しています。

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

水質試験で、飲料水および衛生設備に使用する水の水質をモニタリングしています。

(9.2.4) 説明してください

飲料水や衛生設備に使用する水は、量については常時、質については月一回、菌類・塩化物イオン・TOC（全有機炭素量）・味・臭気・色度・濁度を測定、管理しています。51 項目の詳細な水質検査は、年 1 回実施しています。
[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

62754.63

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択

☒ 効率性の向上/低下

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択

☒ 少ない

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択

☒ 施設の閉鎖

(9.2.2.6) 説明してください

前年比 10%より多い場合を「多い」、10%より少ない場合を「少ない」、それら以下の変化の場合には、「ほぼ同じ」とします。2024 年度においては、クロロプレン水処理施設から排出される TOC 希釈用途で6%増加しました。当社の青海工場は2025 年上期を目途にセメント生産を終了し、石灰石の自社採掘及びセメント事業からの完全撤退します。また、青海工場では、2023 年1 月末をもって高分子ヒアルロン酸製剤の受託製造を終了しました。これらの事業撤退に伴い、総取水量、総排水量が減少する見込みです。

総排水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

60280.39

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択

☒ その他、具体的にお答えください:事業活動の維持

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択

☒ 少ない

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択

☒ 施設の閉鎖

(9.2.2.6) 説明してください

前年比 10%より多い場合を「多い」、10%より少ない場合を「少ない」、それら以下の変化の場合には、「ほぼ同じ」とします。当社の青海工場は2025年上期を目途にセメント生産を終了し、石灰石の自社採掘及びセメント事業からの完全撤退します。また、青海工場では、2023年1月末をもって高分子ヒアルロン酸製剤の受託製造を終了しました。これらの事業撤退に伴い、総取水量、総排水量が減少する見込みです。

総消費量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

2473.98

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択

☒ 多い

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択

☒ その他、具体的にお答えください:現状、排水量測定を実施していない事業所で排水量測定を開始すると、水消費量は増加します。

(9.2.2.6) 説明してください

前年比 10%より多い場合を「多い」、10%より少ない場合を「少ない」、それら以下の変化の場合には、「ほぼ同じ」とします。排水量測定を実施していない事業所において、排水量測定の可否を調査します。排水量測定を実施する事業所数が増えれば、水消費量も増加します。

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

(9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです

選択:

☒ いいえ

(9.2.4.8) 確認に使ったツール

該当するすべてを選択

☒ WRI Aqueduct

(9.2.4.9) 説明してください

当社の事業所のうち、水ストレスがHigh または、Extremely High である事業所は存在しないため、水ストレス下 (High または Extremely High) にある事業所の取水率は0%である。WRI Aqueduct2.1 の評価では、大船工場 (大船) とイノベーションセンター (町田) の二つの事業所がExtremely High の地域であり、それらの全取水量に占める割合は0.1%であったが、WRI Aqueduct4.0 では、両事業所ともMedium-High に改善されています。また、これらの事業所に於ける取水量は大船工場における製品品目・生産量に大きな変化がなかったことと、イノベーションセンターにおける研究内容に大きな変化がなかったため、前年度とほぼ同じです。確認の際にWRI Aqueduct4.0 を使用した理由は、ピンポイントで地域を特定できる上に、2040 年までの長期にわたる予測がされている為です。

[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

35038.01

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択

☒ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択

☒ その他、具体的にお答えください:事業活動の維持

(9.2.7.5) 説明してください

前年比10%より多い場合を「多い」、10%より少ない場合を「少ない」、それら以下の変化の場合には、「ほぼ同じ」とします。2024年度においては、主にクロロプレンゴムの生産量増に伴い、水処理施設から排出されるTOC希釈用途で6%増加しました。

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

汽水の地表水/海水は使用していません。また、将来的にも使用する予定也没有。当社工場は、十分な良質の淡水を利用できる地域に立地しているので、汽水の地表水/海水を利用する必要はありません。

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

27237.92

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択

☒ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択

☒ その他、具体的にお答えください:事業活動の維持

(9.2.7.5) 説明してください

前年比 10%より多い場合を「多い」、10%より少ない場合を「少ない」、それら以下の変化の場合には、「ほぼ同じ」とします。使用量が前年比で6.9%減少しました。

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

地下水は全て再生可能の条件で使用しており、非再生可能な地下水は使用していません。また、将来的にも使用する予定もありません。

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

随伴水/混入水は使用していません。また、将来的にも使用する予定也没有ありません。当社工場は、十分な良質の淡水を利用できる地域に立地しているので、随伴水/混入水を利用する必要はありません。

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

478.69

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択

☒ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択

☒ その他、具体的にお答えください:事業活動の維持

(9.2.7.5) 説明してください

前年比 10%より多い場合を「多い」、10%より少ない場合を「少ない」、それら以下の変化の場合には、「ほぼ同じ」とします。使用量が前年比で 1%減少しました。

[固定行]

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

58148.17

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択

☒ ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択

☒ その他、具体的にお答えください:事業活動の維持

(9.2.8.5) 説明してください

前年比 10%より多い場合を「多い」、10%より少ない場合を「少ない」、それら以下の変化の場合には、「ほぼ同じ」とします。前年比：6.9%増。地表水、地下水として取水したものを地表水として排水しています（海に隣接している千葉工場は除く）。将来的には、青海工場における石灰石の自社採掘及びセメント事業の完全撤退、高分子ヒアルロン酸製剤の受託製造の終了により、排水量の減少を見込んでいます。

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

1921

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択

☒ ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択

☒ その他、具体的にお答えください:事業活動の維持

(9.2.8.5) 説明してください

前年比10%より多い場合を「多い」、10%より少ない場合を「少ない」、それら以下の変化の場合には、「ほぼ同じ」とします。前年比：4.4%減。海に隣接している千葉工場についてのみ、海に直接排水しています。前報告年とほぼ同じであるのは、千葉工場における生産品目・生産数量に大きな変化がなかったためです。将来的には、より効率の良い冷却システム等の導入により排水量の減少を見込んでいます。

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択

☒ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

排水を流している施設から地下水への排水はないことを確認している為、当該放流先は関連性はありません。今後も地下水へ排水しない見込みです。

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

211.22

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択

☒ ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択

☒ その他、具体的にお答えください:事業活動の維持

(9.2.8.5) 説明してください

前年比 10%より多い場合を「多い」、10%より少ない場合を「少ない」、それら以下の変化の場合には、「ほぼ同じ」とします。前年比：2%減。第三者の放流先への放流は五泉事業所とイノベーションセンター（東京、町田）のみです。
[固定行]

(9.2.9) 貴組織直接操業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。

三次処理(高度処理)

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択

☒ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

2390.76

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択

☒ ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択

☒ その他、具体的にお答えください:事業活動の維持

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択

☒ 1～10

(9.2.9.6) 説明してください

前年比 10%より多い場合を「多い」、10%より少ない場合を「少ない」、それら以下の変化の場合には、「ほぼ同じ」とします。水質汚濁防止法を遵守した処理を行っています。具体的には、二次処理後に残った懸濁成分、コロイド成分、溶存成分（栄養塩、重金属、無機物、その他の汚染物質）を除去するために必要な追加処理を実施しています。ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、主にダイオキシン類を除去するために、ダイオキシン特定施設（アセチレン、アルセン）からの排水を活性炭で吸着処理しています。

二次処理

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択

☒ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

10157.2

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択

☒ ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択

☒ その他、具体的にお答えください:事業活動の維持

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択

☒ 11-20

(9.2.9.6) 説明してください

前年比 10%より多い場合を「多い」、10%より少ない場合を「少ない」、それら以下の変化の場合には、「ほぼ同じ」とします。水質汚濁防止法を遵守した処理を行っています。具体的には、生物学的処理による有機物の分解と固形物の減少及び、化学的処理と生物学的処理を組み合わせ、栄養素（窒素および／またはリン）を除去するために実施しています。BOD を規制する水濁法に基づき、好気性微生物処理、嫌気担体式排水処理、加圧浮上除濁を行っています。

一次処理のみ

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択

☒ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

6884.08

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択

☒ ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択

☒ その他、具体的にお答えください:事業活動の維持

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択

☒ 11-20

(9.2.9.6) 説明してください

前年比 10%より多い場合を「多い」、10%より少ない場合を「少ない」、それら以下の変化の場合には、「ほぼ同じ」とします。水質汚濁防止法を遵守した処理を行っています。具体的には、沈降によって懸濁物質および浮遊物質を物理的に除去するために、濁度を規制する水濁法に基づき、不純物を凝集沈殿させます。

未処理のまま自然環境に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択

☒ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

40638.86

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択

☒ ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択

☒ 61-70

(9.2.9.6) 説明してください

前年比 10%より多い場合を「多い」、10%より少ない場合を「少ない」、それら以下の変化の場合には、「ほぼ同じ」とします。中和処理を行い、排水しています。具体的には、水質汚濁防止法の法規制値(pH)の下限值: 5.8、上限値: 8.6 に対して、青海工場の自主基準値は下限値を 6.2、上限値を 8.2 とし、法規制値よりも厳しい範囲で管理を行っています。

未処理のまま第三者に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択

☒ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

209.48

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択

☒ ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択

☒ その他、具体的にお答えください:事業活動の維持

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択

☒ 1%未満

(9.2.9.6) 説明してください

前年比 10%以上多い場合を「多い」、10%以上少ない場合を「少ない」、それら未満の変化の場合には、「ほぼ同じ」とします。五泉事業所の自主基準値以下であることを確認しているため、未処理で第三者へ排水しています。具体的には、水温：40 未満、pH：6.28.3、BOD：300 mg/L 未満、SS：300 mg/L 未満です。これに対して、2022 年 3 月に実施した水質調査結果では水温：22 以下、pH：7.87.9、BOD：40 mg/L 以下、SS：40 mg/L 以下です。

その他

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

その他の処理をしての排水はしていません。

[固定行]

(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。

(9.2.10.1) 報告年の水域への排出量(トン)

0

(9.2.10.2) 含まれる物質のカテゴリ

該当するすべてを選択

☒ 硝酸塩

☒ EU 水枠組み指令で特定される優先有害物質

(9.2.10.3) 含まれる特定物質のリスト

総水銀(Mercury and its compounds)、カドミウム及びその化合物(Cadmium and its compounds)

(9.2.10.4) 説明してください

当社は、排水している事業所を 8 つ保有しています。各事業では水質測定を実施し、排水の質を確認しています。この測定により、有害物質が排水中に含まれていないことを月 1 回以上の頻度で管理しています。この管理により、硝酸塩、リン酸塩、カドミウム等のその他の化合物を排出していないことを確認しています。今後も有害物質を原材料として使用しないように配

慮した生産を心掛ける為、有害物質の排出はないと考えています。
[固定行]

(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

直接操業

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択
☒ はい、このバリューチェーン上の段階を評価し、水関連の依存、インパクト、リスク、機会のある施設を特定しました。

(9.3.2) 特定された施設の総数

1

(9.3.3) 直接操業を行う施設の割合

選択
☒ 1-25

(9.3.4) 説明してください

青海工場は、WRI Aqueduct4.0 での干ばつリスクが”Low-Medium”、河川の氾濫リスクが”Low-Medium”、沿岸洪水リスクが”Medium-High”ではあるものの、当社最大の製造設備であり、当社全体の取水量の約90%を使用しているため、”リスクが特定された施設”とし、これ以降、青海工場のみにつき記述します。 (8 事業所のうちの1つ12.5%)

バリューチェーン上流

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択
☒ はい、このバリューチェーン上の段階を評価し、水関連の依存、インパクト、リスク、機会のある施設を特定しました。

(9.3.2) 特定された施設の総数

(9.3.4) 説明してください

青海工場は、WRI Aqueduct4.0 での干ばつリスクが“Low-Medium”、河川の氾濫リスクが“Low-Medium”、沿岸洪水リスクが“Medium-High”ではあるものの、当社最大の製造設備であり、当社全体の取水量の約90%を使用しているため、“リスクが特定された施設”とし、これ以降、青海工場のみにつき記述します。（8 事業所のうちの1つ12.5%）

[固定行]

(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

Row 1

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択

☒ 施設 1

(9.3.1.2) 施設名(任意)

青海工場

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください:青海川、姫川、ぬな川、海川

(9.3.1.8) 緯度

37.013222

(9.3.1.9) 経度

137.791854

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択

☒ いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

56325

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択

☒ 多い

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

29481

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

26832

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

12

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

56187.12

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

56187.12

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量(メガリットル)

137.88

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

排水量は利用量から消費量を引いて算出しています。（前年比10%以上多い場合を「多い」、10%以上少ない場合を「少ない」、それら未満の場合には、「ほぼ同じ」としました）。将来的には、より効率の良い冷却システム等の導入により数量減を見込みます。

[行を追加]

(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。

取水量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

検証していない。

取水－水源別取水量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

検証していない。

取水量－標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

検証していない。

排水量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

検証していない。

排水量－放流先別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

検証していない。

排水量－最終処理レベル別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

検証していない。

排水量－標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

検証していない。

水消費量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

検証していない。

[固定行]

(9.4) 質問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している **CDP サプライチェーンメンバー企業**に影響を及ぼす可能性がありますか。

選択

☒ はい、CDP サプライチェーンメンバーは、質問 9.3.1 に挙げる施設から商品またはサービスを購入しています

(9.4.1) 質問 9.3.1 で言及した施設のうち、回答を要請している **CDP サプライチェーンメンバー企業**に影響を及ぼすのはどの施設か述べてください。

Row 1

(9.4.1.1) 施設参照番号

選択

☒ 施設 1

(9.4.1.2) 施設名

青海工場

(9.4.1.3) 回答要請メンバー

選択

(9.4.1.4) メンバーに対する潜在的な影響の説明

供給の停止や供給量の低下

(9.4.1.5) コメント

水資源の枯渇による取水量の低下は製造量の低下を引き起こし、顧客であるメンバーへの供給に大きな影響を与える。

Row 2

(9.4.1.1) 施設参照番号

選択

☒ 施設 1

(9.4.1.2) 施設名

青海工場

(9.4.1.3) 回答要請メンバー

選択

(9.4.1.4) メンバーに対する潜在的な影響の説明

供給の停止や供給量の低下

(9.4.1.5) コメント

水資源の枯渇による取水量の低下は製造量の低下を引き起こし、顧客であるメンバーへの供給に大きな影響を与える。
[行を追加]

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

	売上 (通貨)	総取水量効率	予測される将来の傾向
	389263000000	6202936.74	将来的に、より効率の良い冷却システム等の導入を進めて行くことを考えており、総取水効率の向上を目指しています。

[固定行]

(9.12) 貴組織の製品またはサービスの水量原単位の値が分かる場合は記入します。

Row 1

(9.12.1) 製品名

カーバイド

(9.12.2) 水量原単位の値

16.9

(9.12.3) 分子：水の側面

選択

☒ 取水された水

(9.12.4) 配点

トン

(9.12.5) コメント

2023 年度の水量原単位は21.6m3/t カーバイドに対し、2024 年度の水量原単位は16.9 m3/t カーバイドとなり、約20%減少し、2022 年度並となった。2023 年度は近隣の大規模地震によるプラント停止などの影響があり、原単位が高い値となっているが、2024 年度は2023 年度のようなことがなかったため、2022 年度並となった。

Row 2

(9.12.1) 製品名

特殊混和材製品

(9.12.2) 水量原単位の値

6.3

(9.12.3) 分子：水の側面

選択

☒ 取水された水

(9.12.4) 配点

トン

(9.12.5) コメント

2023 年度の水量原単位は9.5 m3/t 特殊混和材製品に対し、2024 年度の水量原単位は6.3 m3/t 特殊混和材製品となり、約34%減少した。2023 年度は近隣の大規模地震によるプラント停止などの影響があり、原単位が高い値となっているが、2024 年度は2023 年度のようなことがなかったため、2022 年度並となった。

Row 3

(9.12.1) 製品名

クロロブレンゴム

(9.12.2) 水量原単位の値

332.4

(9.12.3) 分子：水の側面

選択

☒ 取水された水

(9.12.4) 配点

トン

(9.12.5) コメント

2023 年度の水量原単位は400.3 m3/t クロロブレンゴムに対し、2024 年度の水量原単位は332.4 m3/t クロロブレンゴムとなり、約17%減少したが、ほぼ同じと考えられる。
[行を追加]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。

	製品が有害物質を含む
	選択: ☒ はい

[固定行]

(9.13.1) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品が売上に占める割合を教えてください。

Row 1

(9.13.1.1) 規制当局による有害物質指定

選択:
☒ 水質汚濁防止法 (日本規制)

(9.13.1.2) このリストにある物質を含んだ製品が売上に占める割合

選択:
☒ 10%未満

(9.13.1.3) 説明してください

規制当局から有害と分類された物質を含む当社製品 1 つに、窒化ホウ素が挙げられます。・窒化ホウ素は熱伝導性、耐熱性、耐食性、電気絶縁性、潤滑・離型性に優れた材料で、各種マトリックスへの添加材として使用されます。また、BN コーティング剤は、耐食性・離型性を利用し、各種金属・ガラスの耐熱離型材として使用されます。・当該製品そのものが、ホウ素化合物であり、水質汚濁防止法の規制を受けます。

Row 2

(9.13.1.1) 規制当局による有害物質指定

選択:
☒ Candidate List of Substances of Very High Concern for Authorisation above 0.1% by weight(EU 規制)

(9.13.1.2) このリストにある物質を含んだ製品が売上に占める割合

選択

☒ 10%未満

(9.13.1.3) 説明してください

規制当局から有害と分類された物質を含む当社製品 1 つに、ハードロックが挙げられます。・ハードロックは、アクリル樹脂とアクリルオリゴマー(ゴム)で構成され、強さと粘り強さの特性を接着剤です。・接着剤中の添加剤として、トリス(2-メトキシエトキシ)ビニルシラン等を使用しています。・有害物質を低減させる対策として、高懸念物質(SVHC)非対象の類似原料を用いた製品の特性を確認しています。

Row 3

(9.13.1.1) 規制当局による有害物質指定

選択

☒ Candidate List of Substances of Very High Concern for Authorisation above 0.1% by weight(EU 規制)

(9.13.1.2) このリストにある物質を含んだ製品が売上に占める割合

選択

☒ 10%未満

(9.13.1.3) 説明してください

規制当局から有害と分類された物質を含む当社製品 1 つに、放熱シートが挙げられます。・放熱シートは、セラミックスフィラーをシリコンに高充填した高熱伝導性(低熱抵抗)の材料です。パワートランジスタ、ドライバーIC などから出る熱を効率よく伝えると同時に、絶縁を確保できるため、様々な電子機器の熱対策に最適な製品です。・放熱シートの添加剤として、トリス(2-メトキシエトキシ)ビニルシランを使用しています。

[行を追加]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。

(9.14.1) 水に対するインパクトが少ないと分類した製品および/またはサービス

選択

☒ はい

(9.14.2) 水に対するインパクトが少ないと分類するために使用した定義

水からの影響を少なく抑える製品・サービスは水資源の有効活用に貢献ができるものと定義しています。

(9.14.4) 説明してください

当社の特殊混和材を使用することで、以下のとおり水の影響を抑えることが出来ます。①地盤注入材:ダム等の水漏れを瞬時に止水することが可能となり、水資源が有効に活用できます。②膨張材:水利コンクリート構造物のひびわれを低減し、躯体の水密性を向上させるため、水資源のロスを低減します。③PF モルタル (急結モルタル) :導水路補修工事において、導水停止期間短縮による水供給の安定化を実現します。

[固定行]

(9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。

選択:

☒ はい

(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。

	このカテゴリで設定された目標	説明してください
水質汚染	選択: ☒ はい	リッチテキスト入力[以下でなければなりません 1000 文字]
取水量	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	取水量の目標については検討段階です。
水衛生(WASH)サービス	選択: ☒ はい	リッチテキスト入力[以下でなければなりません 1000 文字]
その他	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	その他目標については検討段階です。

[固定行]

(9.15.2) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

Row 1

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択

☒ 目標 1

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択

☒ 組織全体 (直接操業のみ)

(9.15.2.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

水質汚染

☒ 安全に処理される廃水の割合拡大(%)

(9.15.2.4) 目標設定日

03/31/2024

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/30/2024

(9.15.2.6) 基準年の数値

0

(9.15.2.7) 目標年の終了日

03/30/2025

(9.15.2.8) 目標年の数値

100

(9.15.2.9) 報告年の数値

100

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択

☒ 達成済み

(9.15.2.11) 基準年に対して達成された目標の割合

100

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

☒ 持続可能な開発目標 6

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

直轄国内8事業所（生産拠点、研究所）を対象 青海工場、大牟田工場、渋川工場、千葉工場、伊勢崎工場、大船工場、五泉工場、IC

(9.15.2.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

確実に規制値を越えていないことを担保するために、pH、TOCについては常時測定し、BOD、COD、透視度、SS、総水銀については月に2回測定、管理している。全窒素および全リンについては、4ヶ月に1回測定、管理しています。

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

毎年、排水基準を超えないようにしています。

Row 2

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択

☒ 定量的目標 2

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択

☒ 組織全体(直接操業のみ)

(9.15.2.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

上下水道・衛生(WASH)サービス

☒ 安全に管理された飲料水サービスを利用する従業員の割合の増加

(9.15.2.4) 目標設定日

03/31/2024

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/30/2024

(9.15.2.6) 基準年の数値

0

(9.15.2.7) 目標年の終了日

03/30/2025

(9.15.2.8) 目標年の数値

100

(9.15.2.9) 報告年の数値

100

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択

☒ 達成済み

(9.15.2.11) 基準年に対して達成された目標の割合

100

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

☒ 持続可能な開発目標 6

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

直轄国内8事業所及び国内非生産拠点（本社、支店、営業所、福利厚生施設など）を対象

(9.15.2.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

飲料水や衛生設備に使用する水は、量については常時、質については月一回、菌類・塩化物イオン・TOC・味・臭気・色度・濁度を測定、管理しています。また、51項目の詳細な水質検査は、年1回実施しています。

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

毎年、全従業員が安全な水を使用できるようにしています。

[行を追加]

C10. 環境パフォーマンス - プラスチック

(10.1) プラスチックに関する目標はありますか。目標がある場合は、その詳細を教えてください。

	定量的目標があるか	説明してください
	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	プラスチック関連の定量目標は、全社方針も含めた計画を検討し、計画に基づいたデータ収集と管理を目指します。

[固定行]

(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。

プラスチックポリマーの製造・販売 (プラスチックコンバーターを含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ はい

(10.2.2) コメント

当社は有機化学工業製品の製造に従事しており、食品包装用の原材料(樹脂ペレット、樹脂シート)や自動車用途の合成ゴムなどのプラスチックポリマーの生産・販売を行っています。2024 年度には、約 21 万トンのプラスチックポリマーを販売しました。

耐久プラスチック製品/部品の生産/商品化 (混合材料を含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

なし。

耐久プラスチック製品/部品（混合材料を含む）の使用

(10.2.1) 活動の適用

選択

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

なし。

プラスチックパッケージの生産/商品化

(10.2.1) 活動の適用

選択

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

なし。

プラスチックパッケージで包装される商品/製品の生産/商品化

(10.2.1) 活動の適用

選択

☒ はい

(10.2.2) コメント

製品出荷の際に、フレキシブルコンテナバック(通称フレコン)、プラスチック製包装、荷崩れ防止用のストレッチフィルムなどのプラスチックパッケージを使用しています。

プラスチックパッケージを使用するサービスの提供・商品化(例: 食品サービス)

(10.2.1) 活動の適用

選択

☒いいえ

(10.2.2) コメント

なし。

廃棄物管理または水管理サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

~~選択~~

☒いいえ

(10.2.2) コメント

なし。

プラスチック関連活動のための金融商品/サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

~~選択~~

☒いいえ

(10.2.2) コメント

なし。

その他の活動が明記されていません

(10.2.1) 活動の適用

~~選択~~

☒いいえ

(10.2.2) コメント

なし。

[固定行]

(10.3) 販売したプラスチックポリマーの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

	報告年に販売したプラスチックポリマーの総重量(メートルトン)	内訳を報告できる原料	説明してください
	207000	該当するすべてを選択 ☒ なし	2024 年度に販売したプラスチックポリマーの総重量は 207,000 t/年でした。これは、スチレン系プラスチックポリマーの樹脂ペレットおよび樹脂シート、クロロプレンを重合させた合成ゴムの年間販売量の合計値です。

[固定行]

(10.5) 販売/使用したプラスチックパッケージの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

	報告年の総重量(メートルトン)	内訳を報告できる原料	説明してください
使用したプラスチックパッケージ	2022	該当するすべてを選択 ☒ なし	2024 年度時点で総重量を把握できているプラスチックパッケージは、フレキシブルコンテナバック(通称フレコン)の購入重量です。なお、フレコンはプラスチック製の繊維で編まれています。

[固定行]

(10.5.1) 貴組織が販売/使用したプラスチックパッケージの循環性についてお答えください。

	循環性として報告可能な割合	実際に広くりサイクルされているプラスチックパッケージの割合 (%)	説明してください
使用したプラスチックパッケージ	該当するすべてを選択 ☒ 実際に広くりサイクルされている割合	60	当社が使用するプラスチックパッケージの循環性については、全社的な方針を検討します。

[固定行]

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択

☒ はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択

☒ 陸域／水域の保護

☒ 陸域／水域の管理

☒ 種の保全・管理

☒ 教育および啓発活動

☒ その他、具体的にお答えください : 当社の国内全ての生産拠点である 10 拠点（青海工場：新潟県糸魚川市、大牟田工場：福岡県大牟田市、千葉工場：千葉縣市原市、美唄分工場：北海道美唄市、渋川工場：群馬県渋川市、大船工場：神奈川県鎌倉市、伊勢崎工場：群馬県伊勢崎市、太田工場：群馬県太田市、五泉事業所：新潟県五泉市、イノベーションセンター：東京都町田市）において、TNFD ガイドライン_v.1.0 に準拠した LEAP アプローチにより、調査・情報収集と生物多様性保全戦略の策定、情報開示の準備を進めています。生産拠点の地域ごとに密接に接する自然環境

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
	<i>選択:</i> ☒ はい、指標を使用しています	<i>該当するすべてを選択</i> ☒ 状態と便益の指標

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

法的保護地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:
☒ いいえ

(11.4.2) コメント

当社の直轄国内生産拠点である 10 拠点（青海工場：新潟県糸魚川市、大牟田工場：福岡県大牟田市、千葉工場：千葉縣市原市、美唄分工場：北海道美唄市、渋川工場：群馬県渋川市、大船工場：神奈川県鎌倉市、伊勢崎工場：群馬県伊勢崎市、太田工場：群馬県太田市、五泉事業所：新潟県五泉市、イノベーションセンター：東京都町田市）の周辺において、「法的保護地域」が存在しているか、位置関係を把握したうえで、仮説的な影響範囲を想定し評価を行いました。当該地域は存在していないことを確認しました。

ユネスコ世界遺産

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:
☒ いいえ

(11.4.2) コメント

該当なし

UNESCO 人間と生物圏

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択

☒ いいえ

(11.4.2) コメント

該当なし

ラムサール条約湿地

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択

☒ はい(部分的評価)

(11.4.2) コメント

当社の直轄国内生産拠点である美唄分工場の所在地である北海道美唄市には、7万羽におよぶマガンなどが飛来する、渡り鳥をはじめ、多種多様な生物たちにとって重要な役割を果たしている「宮島沼」があり、2002年にラムサール条約に登録されています。美唄分工場は、宮島沼より20kmほど離れた場所にあるため、事業影響は及ばないものと評価していますが、操業において配慮すべき事項等について、関係機関（地元自治体である美唄市、環境省等）との協議に取り組んでいます。

生物多様性保全重要地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択

☒ はい

(11.4.2) コメント

当社の直轄国内生産拠点である青海工場（新潟県糸魚川市）、五泉事業所（新潟県五泉市）、大牟田工場（福岡県大牟田市）、千葉工場（千葉県市原市）の4事業拠点の周辺に生物多様性重要地域（KBA）が存在していることを確認しています。当

社各拠点とそれぞれのKBA との離隔距離や拠点事業内容を勘案し、現在のところ、事業影響は及ばないものと評価していますが、拠点の操業においてKBA 該当地区に対する配慮すべき事項等がないか、関係機関との協議に取り掛かっています。

生物多様性にとって重要なその他の地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択

☒ いいいえ

(11.4.2) コメント

当社の直轄国内生産拠点である10 拠点（青海工場：新潟県糸魚川市、大牟田工場：福岡県大牟田市、千葉工場：千葉縣市原市、美唄分工場：北海道美唄市、渋川工場：群馬県渋川市、大船工場：神奈川県鎌倉市、伊勢崎工場：群馬県伊勢崎市、太田工場：群馬県太田市、五泉事業所：新潟県五泉市、イノベーションセンター：東京都町田市）の周辺において、「生物多様性にとって重要なその他の地域」が存在しているか、位置関係を把握したうえで、仮説的な影響範囲を想定し評価を行いました。が、当該地域は存在していないことを確認しました。

[固定行]

(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。

Row 1

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ 生物多様性保全重要地域

(11.4.1.4) 国・地域

選択

☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

美唄分工場：鳥獣保護区（宮島沼）

(11.4.1.6) 近接性

選択

☒ 最大 25km

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

コルゲート排水管の生産

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択

☒ 評価していない

Row 2

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ 生物多様性保全重要地域

(11.4.1.4) 国・地域

選択

☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

美内分工場：保安林

(11.4.1.6) 近接性

選択

☒ 隣接している

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

コルゲート排水管の生産

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択

☒ 評価していない

Row 3

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ 生物多様性保全重要地域

(11.4.1.4) 国・地域

選択

☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

渋川工場：保安林

(11.4.1.6) 近接性

選択

☒ 隣接している

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

電子回路基板、放熱部材、エミッター、構造用接着剤や半導体プロセス関連製品などエレクトロニクス関連製品の生産

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択

☒ 評価していない

Row 4

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ 生物多様性保全重要地域

(11.4.1.4) 国・地域

選択

☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

五泉事業所：鳥獣保護区（秋葉）

(11.4.1.6) 近接性

選択

☒ データを収集していない

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

ワクチン、検査試薬の開発、製造

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択

☒ 評価していない

Row 5

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ 生物多様性保全重要地域

(11.4.1.4) 国・地域

選択

☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

大牟田工場：鳥獣保護区（甘木山、三塚山、荒尾干潟）

(11.4.1.6) 近接性

選択

☒ 最大 10km

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

アセチレンブラック、半導体封止材、放熱基板材料、無機系粉体材料等の開発、生産

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択

☒ 評価していない

Row 6

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ 生物多様性保全重要地域

(11.4.1.4) 国・地域

選択

☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

大牟田工場：自然公園地域（矢部川県立自然公園）

(11.4.1.6) 近接性

選択

☒ 最大 5km

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

アセチレンブラック、半導体封止材、放熱基板材料、無機系粉体材料等の開発、生産

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択

☒ 評価していない

Row 7

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ 生物多様性保全重要地域

(11.4.1.4) 国・地域

選択

☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

青海工場および水量発電施設：自然公園地域（妙高戸隠連山国立公園、中部山岳国立公園、白馬山麓県立自然公園）

(11.4.1.6) 近接性

選択

☒ 最大 50km

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

石灰石鉱山からの採掘、カーバイドから得るアセチレンを原料とする有機製品等の製造、自家水力発電設備による発電

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択

☒ はい、しかし緩和措置が実施されています

(11.4.1.10) 選択した領域内で実施された緩和策

該当するすべてを選択

☒ 場所の選定

☒ 軽減策

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和策について説明してください

鉱山からの石灰石搬送には高架式ベルトコンベヤーを使用し、重要種に指定されている動物の移動阻害を回避している。

Row 8

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ 生物多様性保全重要地域

(11.4.1.4) 国・地域

選択

☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

青海工場および水量発電施設：自然環境保全地域（金山谷自然環境保全地域、角間池県自然環境保全地域）

(11.4.1.6) 近接性

選択

☒ 隣接している

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

石灰石鉱山からの採掘、カーバイトから得るアセチレンを原料とする有機製品等の製造、自家水力発電設備による発電

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択

☒ はい、しかし緩和措置が実施されています

(11.4.1.10) 選択した領域内で実施された緩和策

該当するすべてを選択

☒ 場所の選定

☒ 軽減策

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和策について説明してください

水力発電所は、河川の流れ込み方式により発電している。河川水の取水口と排水口の設置場所には堰を設置するなど水系生物への影響を与えない措置、工夫を施している。

Row 9

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ ラムサール条約湿地

(11.4.1.4) 国・地域

選択

☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

美唄分工場：宮島沼

(11.4.1.6) 近接性

選択

☒ 最大 25km

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

コルゲート排水管の生産

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択

☒ 評価していない

Row 10

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ ラムサール条約湿地

(11.4.1.4) 国・地域

選択

☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

大牟田工場：荒尾干潟

(11.4.1.6) 近接性

選択

☒ 最大 25km

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

アセチレンブラック、半導体封止材、放熱基板材料、無機系粉体材料等の開発、生産

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択

☒ 評価していない

Row 11

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ 生物多様性保全重要地域

(11.4.1.4) 国・地域

選択

☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

美唄分工場：石狩川流域湖沼群

(11.4.1.6) 近接性

選択

☒ 最大 25km

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に

に説明してください

コルゲート排水管の生産

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択

☒ 評価していない

Row 12

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ 生物多様性保全重要地域

(11.4.1.4) 国・地域

選択

☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

五泉事業所：越後平野

(11.4.1.6) 近接性

選択

☒ データを収集していない

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

ワクチン、検査試薬の開発、製造

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択

☒ 評価していない

Row 13

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ 生物多様性保全重要地域

(11.4.1.4) 国・地域

選択

☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

大牟田工場：有明海奥部

(11.4.1.6) 近接性

選択

☒ 最大 25km

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

アセチレンブラック、半導体封止材、放熱基板材料、無機系粉体材料等の開発、生産

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択

☒ 評価していない

Row 14

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ 生物多様性保全重要地域

(11.4.1.4) 国・地域

選択

☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

青海工場および水量発電施設：妙高

(11.4.1.6) 近接性

選択

☒ 隣接している

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

石灰石鉱山からの採掘、カーバイドから得るアセチレンを原料とする有機製品等の製造、自家水力発電設備による発電

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択

☒ 評価していない

Row 15

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ 生物多様性保全重要地域

(11.4.1.4) 国・地域

選択

☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

青海工場および水量発電施設：北アルプス

(11.4.1.6) 近接性

選択

☒ 隣接している

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

石灰石鉱山からの採掘、カーバイトから得るアセチレンを原料とする有機製品等の製造、自家水力発電設備による発電

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択

☒ 評価していない

Row 16

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ 生物多様性保全重要地域

(11.4.1.4) 国・地域

選択

☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

美唄分工場：重要湿地（美唄湿原、石狩川流域湖沼群）

(11.4.1.6) 近接性

選択

☒ データを収集していない

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

コルゲート排水管の生産

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択

☒ 評価していない

Row 17

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ 生物多様性保全重要地域

(11.4.1.4) 国・地域

選択

☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

美唄分工場：重要里地里山

(11.4.1.6) 近接性

選択

☒ データを収集していない

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

コルゲート排水管の生産

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択

☒ 評価していない

Row 18

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ 生物多様性保全重要地域

(11.4.1.4) 国・地域

選択

☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

千葉工場：KBA「東京湾」、IBA「東京湾奥部」

(11.4.1.6) 近接性

選択

☒ 最大 5km

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

汎用プラスチック製品用原料の生産、EV 電池用素材の生産

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択

☒ 評価していない

[行を追加]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: ☒ はい

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス-気候変動

- ☒ 燃料消費量
- ☒ 国/地域別排出量内訳
- ☒ 基準年排出量
- ☒ 電気/蒸気/熱/冷熱の消費
- ☒ メタン排出量
- ☒ 電気/蒸気/熱/冷熱の生成
- ☒ 廃棄物データ
- ☒ 再生可能電気/蒸気/熱/冷熱の消費
- ☒ 再生可能燃料消費
- ☒ 再生可能電気/蒸気/熱/冷熱の生成
- ☒ 排出量総量(スコープ 3)の対前年比変化

☑ 排出量総量(スコープ1 および2)の対前年比変化

(13.1.1.3) 検証/保証基準

気候変動関連基準

☑ ISO 14064-3

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

サステナビリティ推進部は、「サステナビリティに関わる環境対策推進規定」で示す「温室効果ガス排出量算定実施要領」の算定手順において得られる GHG を代表とする CO2 排出量について、信頼性、透明性、一貫性など 5 原則に基づき、第三者認証機関により CO2 排出量の算定検証を受ける。第三者認証機関とは、対象範囲、Scope1、Scope2、及び Scope3 で対象となる算定活動、活動プロセス、排出源確認、モニタリング活動、内部監査、および過去の検証結果との継続的改善への貢献性などに対し、限定的保証範囲による審査が行われる。検証審査の結果に問題なければ、独立検証報告書を認証機関から発行される。

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

M13.1.1_Denka Company Ltd_検証状況報告書.pdf
[行を追加]

(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

	追加情報	添付書類 (任意)
	特にありません	M13.2_添付書類はありません.pdf

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

代表取締役社長

(13.3.2) 職種

選択

☒ 最高経営責任者(CEO)

[固定行]

(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、**CDP** がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

選択

☒ いいえ